

令和4年度

大田市公営企業決算審査意見書

大田市監査委員

監 第 3 6 号
令和5年8月14日

大田市長 楫野弘和様

大田市監査委員 富田正治

大田市監査委員 石田洋治

令和4年度大田市公営企業決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度大田市公営企業（水道事業、下水道事業、病院事業）決算及び附属書類の審査を行ったので、別紙のとおり意見を付して提出します。

【目次】

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 審査の概要	1
【水道事業】	
1 業務の状況について	3
2 予算の執行状況について	4
3 経営成績について	10
4 財政状況について	15
5 経営分析について	16
6 審査意見	17
(決算審査資料)	
別表1 決算額比較表	22
別表2 損益計算書構成比率比較表	24
別表3 費用節別比較表	26
別表4 貸借対照表構成比率比較表	28
別表5 経営分析表	30
別表6 上水道1 m ³ 当たり費用比較表	32
【下水道事業】	
1 業務の状況について	35
2 予算の執行状況について	36
3 経営成績について	43
4 財政状況について	48
5 経営分析について	49
6 審査意見	50
(決算審査資料)	
別表1 決算額比較表	54
別表2 損益計算書構成比率比較表	56
別表3 費用節別比較表	58
別表4 貸借対照表構成比率比較表	60
別表5 経営分析表	62
別表6 有収水量1 m ³ 当たり費用比較表	64
【病院事業】	
1 業務の状況について	67
2 予算の執行状況について	71
3 経営成績について	74
4 財政状況について	79
5 経営分析について	80
6 審査意見	81

(決算審査資料)

別表 1	決算額比較表	86
別表 2	損益計算書構成比率比較表	88
別表 3	費用節別比較表	90
別表 4	貸借対照表構成比率比較表	92
別表 5	経営分析表	94
別表 6	患者 1 人当たりの収支比較表	96

- (注) 1. 金額は、原則として、消費税及び地方消費税額を除いた。
2. 文中及び各表中の金額は、原則として、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
3. 各比率は、原数値によって算出し、原則として小数点第 2 位を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」…… 該当数値が 0 又は該当数値はあるが単位未満のもの
「－」…… 該当数値のないもの

令和4年度 大田市公営企業決算審査意見書

第1. 審査の対象

令和4年度大田市水道事業会計決算
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

令和4年度大田市下水道事業会計決算
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

令和4年度大田市病院事業会計決算
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

第2. 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年8月14日まで

第3. 審査の方法

この審査に当たっては、大田市監査基準に準拠し、市長から提出された決算書及び附属書類が地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿と照合するとともに、関係職員の説明を聴取し実施した。

第4. 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示していることを認めた。

第5. 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

水道事業

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は次表のとおりである。

区 分	単位	業務予定量	業務実績	比較増減	比率(%)
給水戸数	戸	14,818	15,115	297	102.0
総給水量	m ³	3,005,000	2,931,128	△ 73,872	97.5
1日平均給水量	m ³	8,233	8,030	△ 203	97.5
主要な建設改良事業 (新設改良費等)	千円	466,652	313,062	△ 153,590	67.1

(2) 業務実績

業務の実績は次表のとおりである。

年度末現在の給水戸数は 15,115 戸であり、この期間中の総給水量は 2,931,128 m³である。

また、総配水量は 3,670,316 m³、1日平均給水量は 8,030 m³、有収水量は 2,931,128 m³、有収率は 79.9%である。

区分	年度	単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	比較(R4-R3)		備考
								増減	増減率	
給水戸数	上水道	戸	15,367	15,234	15,137	15,120	15,115	△ 5	0.0	年度末現在
	簡易水道	戸	0	0	0	0	0	0	-	〃
	計	戸	15,367	15,234	15,137	15,120	15,115	△ 5	0.0	〃
給水人口		人	31,548	31,096	30,746	30,245	29,824	△ 421	△ 1.4	〃
総給水量		m ³	3,074,735	3,061,981	3,034,598	2,973,339	2,931,128	△ 42,211	△ 1.4	
1戸平均給水量		m ³	200.1	201.0	200.5	196.6	193.9	△ 2.7	△ 1.4	
上水道	総配水量	m ³	3,839,699	3,813,760	3,611,862	3,623,038	3,670,316	47,278	1.3	
	配水能力	m ³ /日	20,420	20,420	20,608	20,608	20,608	0	0.0	
	1戸平均配水量	m ³	249.9	250.3	238.6	239.6	242.8	3.2	1.3	
	1日平均配水量	m ³	10,519	10,420	9,896	9,926	10,056	130	1.3	
	1日最大配水量	m ³	12,919	12,233	15,162	11,496	11,944	448	3.9	
	有収水量	m ³	3,074,735	3,061,981	3,034,598	2,973,339	2,931,128	△ 42,211	△ 1.4	
	有収率	%	80.1	80.3	84.0	82.1	79.9	△ 2.2	-	有収水量 総配水量×100
	施設利用率	%	51.5	51.0	48.0	48.2	48.8	0.6	-	1日平均配水量 1日配水能力×100
	負荷率	%	81.4	85.2	65.3	86.3	84.2	△ 2.1	-	1日平均配水量 1日最大配水量×100
	最大稼働率	%	63.3	59.9	73.6	55.8	58.0	2.2	-	1日最大配水量 1日配水能力×100

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

2 予算の執行状況について（別表1参照）〔P22,23〕

当年度の予算の執行状況は、以下のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は次表のとおりであり、収益的収入の決算額は1,176,651千円で執行率は98.1%となっている。収入額の主なものは水道料金で822,581千円である。

収益的支出の決算額は1,131,720千円で執行率は98.6%となっている。支出額の主なものは減価償却費498,896千円、委託料166,452千円、受水費135,095千円である。

収 益 的 収 入

（単位：千円、％）

項 目	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未済額	収入率
水道事業収益	1,199,459	1,176,651	98.1	987,378	189,273	83.9
営業収益	846,691	826,414	97.6	741,784	84,630	89.8
営業外収益	352,768	350,237	99.3	245,594	104,643	70.1

（税込み）

注）決算額は仮受消費税及び地方消費税額76,191千円を含む。

収 益 的 支 出

（単位：千円、％）

項 目	予算現額	決算額	地公企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,147,476	1,131,720	0	15,756	98.6
営業費用	1,053,466	1,038,494	0	14,972	98.6
営業外費用	93,230	93,226	0	4	100.0
特別損失	680	0	0	680	0.0
予備費	100	0	0	100	0.0

（税込み）

注）決算額は仮払消費税及び地方消費税額37,902千円を含む。

差引過不足額 44,932千円

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は次表のとおりであり、資本的収入の決算額は499,434千円で執行率は66.2%となっている。収入額の主なものは、企業債222,100千円、他会計出資金195,591千円、工事負担金60,339千円である。

資本的支出の決算額は882,530千円で執行率は78.2%となっている。支出額は企業債償還金539,228千円、建設改良費343,080千円、投資222千円である。資本的収入額が資本的支出額に不足する額383,096千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てん処理されている。

資 本 的 収 入

(単位：千円、%)

項 目	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未済額	収入率
水道資本的収入	754,203	499,434	66.2	475,959	23,475	95.3
企 業 債	364,100	222,100	61.0	222,100	0	100.0
他 会 計 出 資 金	198,743	195,591	98.4	193,073	2,518	98.7
工 事 負 担 金	167,220	60,339	36.1	43,585	16,754	72.2
他 会 計 負 担 金	6,940	4,204	60.6	0	4,204	0.0
国 庫 補 助 金	17,200	17,200	100.0	17,200	0	100.0

(税込み)

資 本 的 支 出

(単位：千円、%)

項 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			地公企業法第26条の 規定による繰越額	継続費 繰越額		
水道資本的支出	1,128,344	882,530	213,000	0	32,814	78.2
建 設 改 良 費	588,891	343,080	213,000	0	32,811	58.3
企 業 債 償 還 金	539,230	539,228	0	0	2	100.0
投 資	223	222	0	0	1	99.7

(税込み)

注) 決算額は仮払消費税及び地方消費税額28,147千円を含む。

差引過不足額 △383,096千円

建設改良事業の概要

(請負契約1件1,000千円以上の事業)
(税込み)

工 事 名	施 工 内 容	工事費(千円)	着工年月日 竣工年月日
令和4年度 志学地区配水管詳細設計業 務委託	配水管詳細設計 1式	15,015	R4. 5. 21 R5. 2. 28
令和4年度 池田地区老朽管更新工事	本設工 (配水管工) HPPE φ 100 142.6m HPPE φ 75 399.1m HPPE φ 50 102.1m PE φ 25 24.3m PE φ 20 2.1m 給水管工 1式 仮設工 1式	45,562	R4. 6. 10 R5. 3. 15
令和4年度 大田地区老朽管更新工事 (大沢陸橋)	本設工 (配水管工) HPPE-NWP φ 100 L=24.2m HPPE φ 100 L=26.1m 排泥工 φ 75 1式 給水管工 1式 仮設工 1式	19,657	R4. 6. 22 R5. 1. 31
令和4年度 富山地区老朽管更新工事	本設工 (導水管・送水管工) HPPE φ 75 L=675.4m HPPE φ 50 L=4.4m 仮設工 1式	23,980	R4. 8. 13 R4. 12. 20
令和4年度 鳥井配水池水位計更新工事	水位計更新 1基	2,200	R4. 4. 13 R4. 11. 24
令和4年度 五十猛配水池水位計更新工 事	水位計更新 1基	2,090	R4. 4. 13 R4. 11. 24
令和4年度 大田地区配水管改良工事 (山崎大正東線)	本設工 (配水管工) PE φ 50 L=7.8m 給水管工 1式	1,045	R4. 4. 13 R4. 5. 23

工 事 名	施 工 内 容	工事費 (千円)	着 工 年 月 日 竣 工 年 月 日
令和4年度 富山第3配水池滅菌機設置工事	追加塩素注入設備 (滅菌機) 設置 1台	1,210	R4. 4. 28 R4. 6. 30
令和4年度 湯里地区舗装工事	舗装工 A=980㎡	12,058	R4. 5. 11 R4. 8. 16
令和4年度 波根地区配水管概略設計業務委託	配水管概略設計 1式	6,446	R4. 5. 21 R5. 1. 31
令和4年度 柳ヶ坪地区配水管改良工事	本設工 (配水管工) HPPE φ 50 L=152.9m PE φ 40 L=100.6m PE φ 25 L=7.5m 給水管工 1式 仮設工 1式	12,804	R4. 6. 2 R5. 3. 23
令和4年度 駅東・久手地区配水管解析業務委託	駅東地区配水管解析業務 1式 久手地区配水管解析業務 1式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 10,098	R4. 7. 20 翌年度繰越
令和4年度 志学下の町 送水ポンプ更新工事	ポンプ更新 1基	1,320	R4. 7. 23 R4. 8. 30
令和4年度 波根西地区配水管改良工事	本設工 (配水管工) HPPE φ 100 96.6m HPPE φ 50 73.0m 給水管工 1式 仮設管工 1式	9,680	R4. 9. 7 R5. 3. 20
令和4年度 湯里地区舗装工事 その2	舗装工 A=290㎡ バルブボックス嵩上げ 4箇所	3,225	R5. 1. 14 R5. 3. 24
令和4年度 大田地区配水管移設改良工事	本設工 (配水管工) HPPE φ 100 L=186.0m 給水管工 1式 仮設工 1式	16,368	R4. 6. 29 R5. 3. 22

工 事 名	施 工 内 容	工事費 (千円)	着工年月日 竣工年月日
令和4年度 城山地区配水管移設改良工 事	本設工 (配水管工) DCIP φ 200 338.1m HPPE φ 100 11.9m HPPE φ 50 82.4m PE φ 40 31.1m PE φ 25 134.2m 給水管工 1式 仮設工 1式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 70,950	R4. 7. 29 翌年度繰越
令和4年度 土江地区配水管移設改良工 事	本設工 (配水管工) DIP φ 150 L=11.0m 仮設工 1式	8,580	R4. 8. 4 R5. 3. 20
令和4年度 久手町沢田地区配水管移設 改良工事	本設工 (配水管工) HPPE φ 75 L=15.0m HPPE φ 50 L=3.0m PE φ 40 L=242.6m PE φ 20 L=12.4m 給水管工 1式 仮設工 1式	22,484	R4. 8. 17 R5. 3. 3
令和4年度 橋南地区配水管移設改良工 事	本設工 (配水管工) DCIP. GX φ 200 L=93.0m HPPE φ 100 L=8.0m HPPE φ 75 L=124.0m HPPE φ 50 L=72.6m HIVP φ 100 1式 給水管工 1式 仮設工 1式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 56,210	R4. 9. 8 翌年度繰越
令和4年度 水上地区配水管移設改良工 事	本設工 (配水管工) HPPE φ 100 L=16.3m HPPE φ 75 L=26.6m	8,107	R4. 10. 7 R5. 1. 31
令和4年度 久手町日の出地区配水管移 設改良工事	本設工 (配水管工) HPPE φ 100 L=181.5m HPPE φ 75 L=119.0m HPPE φ 50 L=71.1m PE φ 40 L=284.7m 給水管工 1式 仮設工 1式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 39,380	R4. 10. 12 翌年度繰越

工 事 名	施 工 内 容	工事費 (千円)	着工年月日 竣工年月日
令和3年度 (繰越) 駅東地区配水管詳細設計業 務委託	配水管概略設計 1式 配水管詳細設計 1式	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 5,467	R3. 6. 16 R4. 12. 19
令和3年度 (繰越) 柳ヶ坪地区配水管移設改良 工事	本設工 (配水管工) HPPE φ 150 L=97.6m HPPE φ 50 L=2.0m PE φ 40 L=37.8m PE φ 25 L=47.6m 給水管工 1式 仮設工 1式 撤去工 1式	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 17,886	R3. 7. 8 R4. 5. 17
令和3年度 (繰越) 橋南地区配水管移設改良工 事	本設工 (配水管工) HPPE φ 75 L=58.1m HPPE φ 50 L=172.6m PE φ 25 L=39.3m 仮設工 1式 消火栓工 1基	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 23,155	R3. 11. 11 R4. 12. 12
令和4年度 三瓶浄水場上水UPS更新工事	無停電電源装置更新 1式	3,850	R4. 6. 28 R4. 10. 13
令和4年度 三瓶浄水場空調設備更新工 事	空調設備更新 1式	14,245	R4. 7. 1 R4. 11. 18
令和4年度 三瓶浄水場配水流量計更新 工事	電磁流量計更新 1式	6,160	R4. 7. 6 R5. 3. 8
令和4年度 三瓶浄水場前次亜塩素素注 入設備更新工事	前次亜注入ポンプ 2台 次亜注入ポンプ現場盤改造 1式 配水・注入設備コントロールセンタ改造 1式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 19,250	R4. 10. 5 翌年度繰越
令和3年度 (繰越) 三瓶浄水場後次亜塩素素注 入ポンプ更新工事	後次亜注入ポンプ設備更新 1式	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 21,670	R3. 10. 28 R4. 12. 21

(3) 企業債の状況

企業債の令和4年度期末現在高は4,911,576千円で、前年度末に比べ317,128千円減少している。

(単位：千円)

事業別	R3年度期末残高	R4年度		R4年度期末残高
		起債額	償還額	
上水道事業	5,228,704	222,100	539,228	4,911,576

3 経営成績について (別表2, 別表3参照) [P24~27]

(1) 損益内訳

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。前年度と比較して収入では営業収益が2.4%減少した一方、営業外収益が1.9%増加し、支出では営業費用が2.2%増加、営業外費用が10.9%減少した。この結果、純損益は前年度比50.7%減少し、純利益23,328千円を計上した。

(単位：千円、%)

区分	金額					差引増減 (R4-R3)	増減率
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		
総収益	1,152,154	1,195,790	1,164,300	1,112,408	1,100,490	△ 11,918	△ 1.1
営業収益	801,525	827,198	830,703	769,902	751,629	△ 18,274	△ 2.4
営業外収益	349,492	368,592	333,597	342,506	348,862	6,356	1.9
特別利益	1,137	0	0	0	0	0	-
総費用	1,130,402	1,162,314	1,169,155	1,065,134	1,077,162	12,028	1.1
営業費用	1,012,399	1,053,768	1,068,123	979,167	1,000,592	21,425	2.2
営業外費用	118,002	108,546	101,032	85,967	76,570	△ 9,397	△ 10.9
特別損失	0	0	0	0	0	0	-
純損益	21,753	33,476	△ 4,855	47,274	23,328	△ 23,946	△ 50.7
営業損益	△ 210,874	△ 226,570	△ 237,421	△ 209,265	△ 248,964	△ 39,699	△ 19.0
営業外損益	231,490	260,046	232,565	256,539	272,291	15,753	6.1
特別損益	1,137	0	0	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	320,790	344,784	329,836	460,592	481,520	20,928	4.5

(税抜き)

(注1) 令和3年度未処分利益剰余金460,592千円から減債積立金へ2,400千円を積立てしたため、令和4年度への繰越利益剰余金は458,192千円である。

(注2) 当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金+当年度純利益=481,520千円である。

(2) 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		金 額					比 較(R4-R3)	
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増 減	増減率
現年度分	調 定	846,502	849,366	849,995	833,677	822,581	△ 11,097	△ 1.3
	収 入	713,426	714,204	765,910	754,495	739,828	△ 14,667	△ 1.9
	未 収	133,075	135,162	84,086	79,182	82,752	3,571	4.5
	収 入 率	84.3	84.1	90.1	90.5	89.9	△ 0.6	—
過年度分	調 定	91,202	135,144	137,894	86,212	82,689	△ 3,523	△ 4.1
	収 入	88,004	131,945	134,601	81,990	77,968	△ 4,022	△ 4.9
	不納欠損	1,130	467	415	702	412	△ 290	△ 41.3
	未 収	2,069	2,732	2,877	3,520	4,308	788	22.4
	収 入 率	96.5	97.6	97.6	95.1	94.3	△ 0.8	—

(税込み)

(3) 性質別費用内訳

性質別費用内訳は次表のとおりであり、前年度と比較して 12,028 千円 (1.1%)増加している。

増加の主なものは、修繕費 9,303 千円、職員給与費 8,581 千円、動力費 3,349 千円である。

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		金 額					差引増減 (R4-R3)	増減率	構 成 比 率	
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度			R3年度	R4年度
	職員給与費	98,154	95,440	96,784	99,567	108,148	8,581	8.6	9.3	10.0
	動力費	16,011	16,163	14,869	15,683	19,032	3,349	21.4	1.5	1.8
	修繕費	53,081	44,505	61,340	40,788	50,091	9,303	22.8	3.8	4.7
	薬品費	12,813	18,137	57	44	26	△ 18	△ 41.3	0.0	0.0
	受水費	119,261	119,261	122,813	122,813	122,813	0	0.0	11.5	11.4
	減価償却費	521,553	510,437	507,991	499,158	498,896	△ 262	△ 0.1	46.9	46.3
	企業債利息	114,559	104,223	93,374	82,976	73,746	△ 9,230	△ 11.1	7.8	6.8
	その他費用	194,970	254,148	271,929	204,104	204,411	306	0.2	19.2	19.0
	特別損失	0	0	0	0	0	0	—	—	—
	計(総費用)	1,130,402	1,162,314	1,169,155	1,065,134	1,077,162	12,028	1.1	100.0	100.0

(税抜き)

(4) 職員数と職員1人当たりの業務量

職員数及び職員1人当たりの業務量は次表のとおりであり、職員数は15名、損益勘定所属職員1人当たりの総給水量は266,466 m³、給水収益は67,982千円、給水人口は2,711人となっている。

区 分		年 度		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	差引増減 (R4-R3)
		単 位							
職 員 数		人		17	16	16	15	15	0
内 訳	損 益 勘 定	人		12	11	11	11	11	0
	資 本 勘 定	人		5	5	5	4	4	0
損益勘定 所属職員 1人当たり	総 給 水 量	m ³		256,228	278,362	275,873	270,304	266,466	△ 3,838
	給 水 収 益	千円		65,317	71,059	70,248	68,899	67,982	△ 917
	給 水 人 口	人		2,629	2,827	2,795	2,750	2,711	△ 39

(税抜き)

(5) 受水費

受水費の状況は次表のとおりであり、総費用に占める割合は11.4%、給水収益に対する割合は16.4%である。

区 分		年 度		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	差引増減 (R4-R3)
		単 位							
受 水 費		千円		119,261	119,261	122,813	122,813	122,813	0
受水費 / 総費用		%		10.6	10.3	10.5	11.5	11.4	△ 0.1
受水費 / 給水収益		%		15.2	15.3	15.9	16.2	16.4	0.2

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

(税抜き)

(6) 減価償却費

減価償却費の状況は次表のとおりであり、総費用に占める割合は46.3%、給水収益に対する割合は66.7%である。

区 分		年 度		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	差引増減 (R4-R3)
		単 位							
減 価 償 却 費		千円		521,553	510,437	507,991	499,158	498,896	△ 262
減価償却費 / 総費用		%		46.1	43.9	43.4	46.9	46.3	△ 0.6
減価償却費 / 給水収益		%		66.5	65.3	65.7	65.9	66.7	0.8

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

(税抜き)

(7) 支払利息（企業債利息）

企業債利息の状況は次表のとおりであり、総費用に占める割合は 6.8%、給水収益に対する割合は 9.9%である。給水収益に対する企業債元利償還金の割合、企業債償還元金の割合は料金収入による償還能力であり、率が低いほど良いとされる。

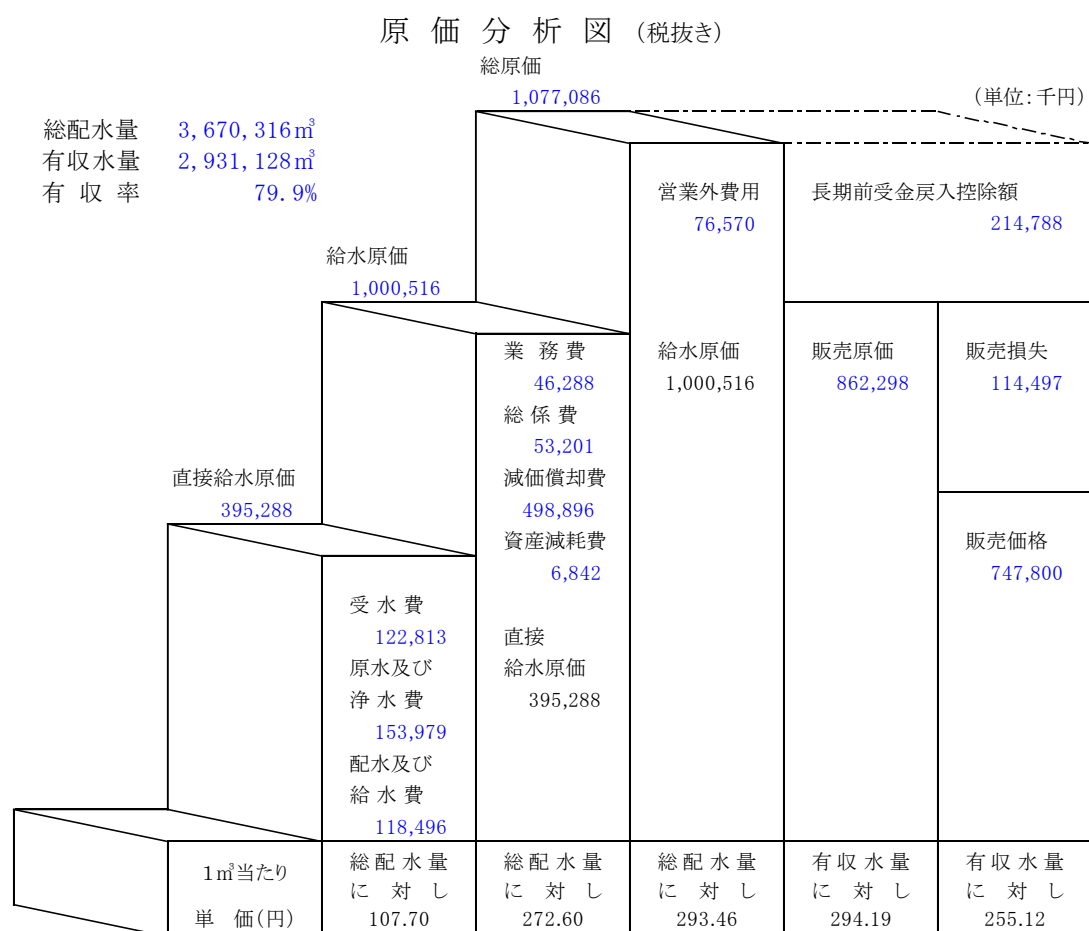
年 度		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	差引増減 (R4-R3)
区 分							
企業債利息	千円	114,559	104,223	93,374	82,976	73,746	△ 9,230
企業債元利償還金	千円	637,992	655,550	650,064	625,024	612,975	△ 12,049
企業債償還元金	千円	523,432	551,327	556,690	542,047	539,228	△ 2,819
企業債利息／総費用	%	10.1	9.0	8.0	7.8	6.8	△ 1.0
企業債利息／給水収益	%	14.6	13.3	12.1	10.9	9.9	△ 1.0
企業債元利償還金／給水収益	%	81.4	83.9	84.1	82.5	82.0	△ 0.5
企業債償還元金／給水収益	%	66.8	70.5	72.0	71.5	72.1	0.6
年度末企業債残高	千円	6,169,269	5,875,642	5,517,052	5,228,704	4,911,576	△ 317,128

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

(税抜き)

(8) 販売原価等の分析

上水道の給水収益と費用から算出した 1 m³当たりの原価分析は次表のとおりで、販売価格 255.12 円は販売原価 294.19 円を下回っており、1 m³当たり 39.07 円の赤字販売となっている。



(注) 原価算出に当たっては、材料売却原価、受託工事費は控除した。

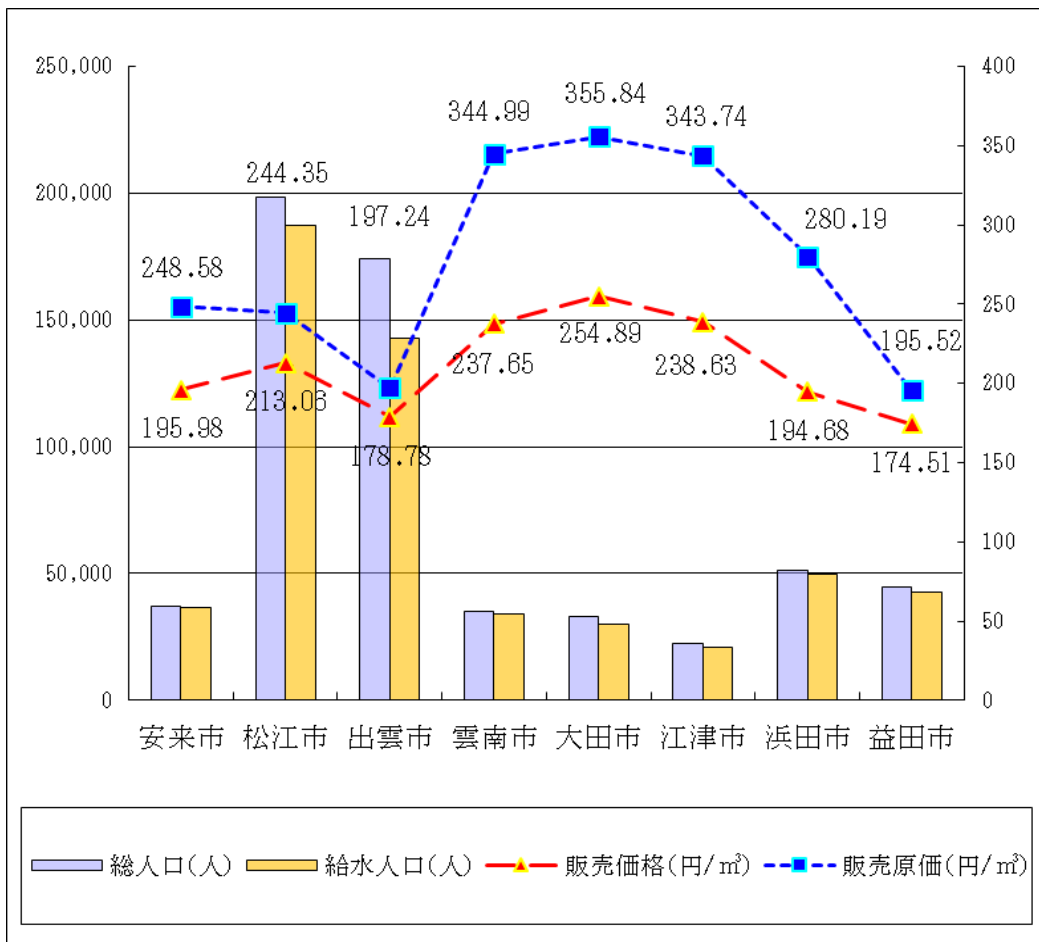
給 水 単 価 表

区 分 \ 年 度		単 位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	差引増減 (R4-R3)
給 水 収 益		千円	783,799	781,651	772,723	757,888	747,800	△ 10,088
給 水 費 用		千円	922,176	947,493	920,131	842,466	862,298	19,832
配 水 量		m ³	3,839,699	3,813,760	3,611,862	3,623,038	3,670,316	47,278
有 収 水 量		m ³	3,074,735	3,061,981	3,034,598	2,973,339	2,931,128	△ 42,211
1 m ³ 当たり	販 売 価 格	円	254.92	255.28	254.64	254.89	255.12	0.23
	販 売 原 価	円	299.92	309.44	303.21	283.34	294.19	10.85
	販 売 損 益	円	△ 45.00	△ 54.16	△ 48.57	△ 28.45	△ 39.07	△ 10.62

(税抜き)

※ 参 考

県内各市における原価等の状況 (令和3年度)



注) 各市の数値は島根県令和3年度地方公営企業決算の概要を参照

4 財政状況について（別表4参照）〔P28, 29〕

資産及び負債、資本の内訳は次表のとおりで、総額 11,793,915 千円であり、前年度末と比較して 150,410 千円（1.3%）減少している。

（単位：千円、%）

区 分		金 額						増減率
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	差引増減 (R4-R3)	
借 方 産	固 定 資 産	11,751,415	11,697,333	11,502,769	11,324,279	11,134,601	△ 189,678	△ 1.7
	流 動 資 産	766,000	744,828	727,400	620,046	659,315	39,268	6.3
	繰 延 資 産	0	0	0	0	0	0	—
	資 産 合 計	12,517,415	12,442,161	12,230,169	11,944,325	11,793,915	△ 150,410	△ 1.3
貸 方 債	固 定 負 債	5,617,942	5,318,952	4,975,004	4,693,476	4,385,446	△ 308,030	△ 6.6
	流 動 負 債	670,357	677,242	684,466	587,282	666,127	78,846	13.4
	繰 延 収 益	3,646,345	3,650,654	3,574,092	3,425,069	3,284,925	△ 140,144	△ 4.1
	小 計	9,934,645	9,646,847	9,233,562	8,705,827	8,336,499	△ 369,328	△ 4.2
方 本 資	資 本 金	2,063,532	2,242,600	2,448,749	2,643,365	2,838,956	195,591	7.4
	剰 余 金	519,238	552,714	547,858	595,133	618,460	23,328	3.9
	小 計	2,582,770	2,795,314	2,996,607	3,238,498	3,457,416	218,919	6.8
負債・資本合計		12,517,415	12,442,161	12,230,169	11,944,325	11,793,915	△ 150,410	△ 1.3

（税抜き）

（1）資 産

① 固定資産

固定資産の総額は 11,134,601 千円で、資産総額の 94.4%を占めている。前年度と比較すると有形固定資産が 148,743 千円の減少となっている。

② 流動資産

流動資産の総額は 659,315 千円で、前年度と比較すると 39,268 千円増加している。現金預金で 16,060 千円、未収金で 5,662 千円、貯蔵品で 1,561 千円、前払金で 15,986 千円増加したためである。

なお、未収金のうち水道料金にかかる未収金は 87,061 千円である。

（2）負 債

① 固定負債

固定負債の総額は、4,385,446 千円で前年度より 308,030 千円減少している。

② 流動負債

流動負債の総額は 666,127 千円で前年度より 78,846 千円増加している。未払金 87,740 千円、引当金 229 千円増加したためである。

③ 繰延収益

繰延収益の総額は、3,284,925 千円で前年度より 140,144 千円減少している。

(3) 資 本

① 資本金

資本金の総額は2,838,956千円で、前年度と比較すると195,591千円の増加となっている。これは、一般会計出資金の自己資本金への繰り入れによる増加である。

② 剰余金

剰余金の総額は618,460千円で、前年度と比較すると23,328千円の増加となっている。これは、利益剰余金で当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

5 経営分析について（別表5参照）[P30, 31]

(1) 財務状態

① 固定資産構成比率(94.4%)

総資産中の固定資産の割合を示すもので、一般にこの率が低いほうが柔軟な経営が可能となる。

水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率が低くなっているため、この比率は高くなっている。

② 固定負債構成比率(37.2%)

総資本中の固定負債の割合を示すもので、この率が低いほど経営の安全性は大きい。

③ 固定比率(165.1%)

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることとなる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などが生じる。

水道事業は建設投資のための財源として企業債に対する度合いが高いため、この比率は高くなっている。

④ 流動比率(99.0%)

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。この率は100%以上であることが必要であり、100%未満では不良債務が発生していることになる。

(2) 収益性

① 自己資本回転率(0.1回)

自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示しており、この率が高いほど自己資本を効率的に運用していることになる。

② 固定資産回転率(0.1回)

固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示しており、この率が高いほど有効に施設が稼働していることになる。

③ 未収金回転率(8.6回)

未収金に対する営業収益の割合であり、この率が高いほど未収期間が短く早く回収されていることを示す。

④ 総資本利益率(0.2%)

事業の経常的な収益力を総合的に示すものであり、この率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。

⑤ 総収益対総費用比率（102.2%）

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、これが100%未満の場合は損失を生じていることになる。

6 審査意見

(1) 決算の総括

(決算状況)

令和4年度の業務実績は、給水戸数が前年度と比べ5戸(0.03%)減の15,115戸となった。また、年間総給水量(有収水量)は前年度と比べ42,211^m³(1.4%)減の2,931,128^m³となり、年間総配水量は前年度と比べ47,278^m³(1.3%)増の3,670,316^m³となっている。有収率は前年度と比べ2.2ポイント減の79.9%となっているが、有収率の減少については、漏水などによる無効水量が702,485^m³と前年に比べ89,016^m³(14.5%)増加していることや、配水管等の改良工事などによる無収水量の増加などによるものである。漏水修繕や老朽管更新並びに配水管の移設及び移設改良工事が計画的に行われているところではあるが、成果に結びついておらず漏水を依然として防げていないことなどが要因ともいえる。

また、総配水量が増加しているにも関わらず給水量が減となった要因は、アパートなど新規加入戸数の増加等プラス面があったものの、大口事業所の使用量が減少したことや新型コロナウイルス第7波の感染拡大などの影響による帰省控えがあったことなど、マイナス面が大きかったことによるものである。

予算の執行状況について、収益的収支における決算額は、収入が前年度と比べ13,130千円減の1,176,651千円で、執行率は98.1%、支出は前年度と比べ12,652千円増の1,131,720千円で執行率は98.6%であり、収支差引は前年度と比べ25,782千円減の44,932千円となっている。なお、予算が翌年度へ繰越されたものはなかった。

収益的支出における不用額は15,756千円で、前年度と比べ16,007千円(50.4%)と大きく減になっている。不用額となった主な要因は、営業費用において原水及び浄水費のうち委託料、修繕費及び工事請負費などが減、配水及び給水費のうち燃料費、手数料、修繕費及び動力費などが減、業務費のうち給料、手当及び法定福利費などが減、減価償却費のうち有形固定資産減価償却費などが減となったことによるものである。

資本的収支における決算額は、前年度からの繰越額91,700千円を含めた収入が前年度と比べ18,765千円減の499,434千円で執行率は66.2%であった。支出は前年度と比べ14,555千円減の882,530千円で執行率は78.2%であった。収支差引は383,096千円の収支不足となっている。建設改良費のうち下水道管渠工事などに伴う配水管移設改良工事費及び機器の納入遅延による原水浄水設備工事費等の213,000千円が翌年度へ繰越されている。

資本的収支の不足額383,096千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,048千円、過年度分損益勘定留保資金163,082千円及び当年度分損益勘定留保資金198,966千円で全額補填されていた。

資本的支出における不用額は32,814千円で、前年度と比べ43,485千円(57.0%)と大きく減となっている。不用額となった主な要因は、新設改良費で配水管概略設計業務委託が、移設工事費で配水管詳細設計業務委託や配水管移設改良工事などが、原水浄水設備費で三瓶ダム施設管理費用負担金がそれぞれ実績減となったことによるものである。

資本的収入が減となった要因については、下水道管渠工事に伴う配水管の移設にかかる工事負担金や老朽管更新工事に伴う国庫補助金などが増となったものの、配水管の新設改良工事などに伴い発行した企業債が大きく減になったことや消火栓設置による他会計負担金が減になったことなどによる。

資本的支出が減となったのは、建設改良費において、老朽管の更新などの国庫補助事業費や三瓶浄水場の流量計設備、計器等の更新による原水浄水設備費などが増となったものの、配水管の改良工事などの新設改良費が大きく減額となったこと、基金積立金が利子のみで投資が大きく減となったことなどによるものである。

流用禁止経費（職員給与費）については、3条予算で53件5,093千円、4条予算で14件1,383千円の予算額を増減する流用が職員給与費内で行われていたが、議決を必要とするものはなかった。

（経営成績）

損益計算書においては、営業収益及び営業外収益を合わせた水道事業収益が、前年度と比べ11,918千円減の1,100,490千円、営業費用及び営業外費用を合わせた水道事業費用は前年度と比べ12,028千円増の1,077,162千円で、水道事業収益から水道事業費用を差し引いた額は、前年度と比べ23,946千円の減となったものの23,328千円の純利益となっている。

水道事業収益が減となった主な要因は、営業外収益において高料金対策や電力料金等の高騰対策などの繰出金が増額となり、他会計補助金が増となったものの、営業収益において、大口の事業所の使用料の減少や新型コロナ第7波の影響などによる給水量の減少などにより、給水収益が減となったこと、配水管移設改良工事にかかる受託工事収益が皆減となったこと、山陰道関連移設補償金の減少などにより、その他営業収益が減となったことによるものである。

水道事業費用が増となった主な要因は、営業外費用において企業債利息が減となったものの営業費用において人事異動により職員人件費が、三瓶浄水場運転業務やシステム等の保守点検業務の委託料が、山陰道関連や漏水等の修繕料が、電力料金などの高騰により動力費が、水道メーター取替等による手数料が、それぞれ増となったことによるものである。

（経営指標）

経常収益対経常費用比率（経常収支比率）は、前年度と比べ2.2ポイント下がり102.2%となった。

流動比率は、前年度と比べ6.6ポイント下がり99.0%となっている。比率が100%以下となったことから、短期債務の支払い能力に問題が発生しているものといえる。

料金回収率は、前年度と比べ3.3ポイント下がり86.7%となっており、水道料金収入で費用が賅っていない状況が続いている。

有収率は、前年度と比べ2.2ポイント下がり79.9%となっている。漏水調査に基づく配水管の修繕工事や老朽管更新工事、配水管新設改良工事及び移設改良工事が計画的に行われているところではあるが、改善につながっておらず、引き続き無効水量の減少対策などが求められる。

(財政状態)

財政状態について貸借対照表により前年度と比較すると、資産は前年度と比べ 150,410 千円 (1.3%) 減の 11,793,915 千円、負債は前年度と比べ 369,328 千円 (4.2%) 減の 8,336,499 千円、資本は前年度と比べ 218,919 千円 (6.8%) 増の 3,457,416 千円となっている。

収支差引においては、23,328 千円の純利益が生じたため、これに前年度の繰越利益剰余金 458,192 千円を加えた当年度末の未処分利益剰余金は、前年度より 20,928 千円 (4.5%) 増加し 481,520 千円となっている。

キャッシュ・フローにおいては、資金期末残高が 390,009 千円となり、資金期首残高と比較して 16,060 千円の増加となっている。

(未収金)

令和 5 年 5 月末における水道料金の未収金は、9,819 千円で、このうち過年度未収金は 4,181 千円となっている。収納率については、前年度と比べ 0.2 ポイント減の 98.8% となっており、現年分が前年度と比べ 0.1 ポイント減の 99.3% で、過年度分は 43.0% で前年度と比べ 0.3 ポイントの減となっている。

未収金の解消努力については、夜間の電話督促、給水停止通知や給水停止を行うなどの取組により、過年度分の未収金は前年度と比較して 3,895 千円 (48.2%) 減少しているところではあるが、当年度においても、平成 29 年度以前の未収金 412 千円の不納欠損処分がなされている。なお、給水停止の通知は、前年度と比べ 91 件 (11.0%) 増の 917 件、また、給水停止の実施は前年度と比べ 16 件 (66.7%) 増の 40 件といずれも増加しており、現年分の未納額が前年度と比べ 941 千円 (20.0%) 増加している。

水道料金については、受益者負担の原則や公平性の観点からも、引き続き未収金が発生しないよう努められたい。

(2) むすび

令和 4 年度の事業運営は、新型コロナウイルス感染の第 7 波の影響などを受ける中でも、アパートなどで新規加入者の増加があったものの、市内の大口の事業者の給水量が前年度を割り込み、新型コロナウイルスの影響などから夏場の帰省者の減少が加わって、総給水量（有収水量）は前年度を割り込み、給水収益も同様に減少傾向が続いている。

経営状況については、損益計算書において収益的収支は前年度と比べ 23,946 千円の減となったものの 23,328 千円の純利益が確保されている。

キャッシュ・フローにおいては、資金期首残高から 16,060 千円増加し、期末残高が 390,009 千円となっている。内部留保資金においては、前年度末と比べ 48,675 千円 (8.6%) と少なくなっているものの、519,317 千円の資金確保がなされている。

経営指標においては、流動比率が 99.0% と、初めて 100% を下回る結果となっている。1 年以内に現金化できる資産で、同じく 1 年以内に支払わなければならない負債を賄っていないこととなることから、原因の究明等を行うとともに、支払い能力を高めるための経営改善に取り組まれない。

有収率については、前年度を2.2ポイント下回り79.9%と減少傾向にある。漏水調査や漏水修繕が引き続き行われ、老朽管の更新や配水管の改良並びに移設改良などの工事がなされているところではあるが、成果として現れていないことから、中心市街地で計画的に行われている下水道整備に合わせ老朽配水管の移設改良工事の結果も見極める中で、抜本的な漏水対策が求められるところである。

また、給水収益で給水に係る経費が賸われているかを表す料金回収率については、86.7%と前年度を3.3ポイント下回っている。経常収支比率についても102.2%と前年度を下回る率となっているところであり、引き続き経営改善努力を望みたい。

石綿管更新については、279メートルの更新がなされ残存延長が5,922メートルとなっているところではあるが、災害発生時の破損等による市民生活への影響も心配されることから、早期の更新に向けた改善努力を望みたい。

給水人口の減少傾向が続く中で、水道事業の経営状況は厳しくなることが予想されるころではあるが、市民生活にとって欠くことのできない重要なライフラインであることから、大田市水道ビジョンに基づき、施設の強靱化及び最適化を着実に進められ、安全で良質な水道水の安定供給ができる体制整備に、引き続き努めていただきたい。

決 算 審 查 資 料

別表1

水道事業決算額比較表

1. 収益的収入及び支出

(単位:円、%)

年度 区分	H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		R4年度		比較増減(R4-R3)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
収 入	営業収益	864,232,189	71.1	894,919,195	70.8	907,975,473	73.1	845,691,274	71.1	826,414,123	70.2	△ 19,277,151	△ 2.3
	給水収益	846,501,915	69.6	849,366,152	67.2	849,995,245	68.4	833,677,064	70.1	822,580,539	69.9	△ 11,096,525	△ 1.3
	その他	17,730,274	1.5	45,553,043	3.6	57,980,228	4.7	12,014,210	1.0	3,833,584	0.3	△ 8,180,626	△ 68.1
	営業外収益	350,406,723	28.8	369,831,681	29.2	334,565,470	26.9	344,089,933	28.9	350,237,321	29.8	6,147,388	1.8
	他会計補助金	124,963,987	10.3	145,752,719	11.5	107,054,712	8.6	109,038,357	9.2	115,904,738	9.9	6,866,381	6.3
	受取利息及び配当金	367,906	0.0	144,919	0.0	160,778	0.0	172,486	0.0	172,013	0.0	△ 473	△ 0.3
	その他	225,074,830	18.5	223,934,043	17.7	227,349,980	18.3	234,879,090	19.7	234,160,570	19.9	△ 718,520	△ 0.3
	特別利益	1,137,000	0.1	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	計(A)	1,215,775,912	100.0	1,264,750,876	100.0	1,242,540,943	100.0	1,189,781,207	100.0	1,176,651,444	100.0	△ 13,129,763	△ 1.1
	支 出	営業費用	1,041,863,273	88.6	1,089,549,783	90.3	1,109,701,505	90.3	1,015,602,348	90.8	1,038,494,077	91.8	22,891,729
職員給与費		98,221,909	8.4	95,501,102	7.9	96,831,218	7.9	99,603,321	8.9	108,175,753	9.6	8,572,432	8.6
給料		42,474,840	3.6	40,700,600	3.4	39,435,600	3.2	42,072,400	3.8	44,935,180	4.0	2,862,780	6.8
その他		55,747,069	4.7	54,800,502	4.5	57,395,618	4.7	57,530,921	5.1	63,240,573	5.6	5,709,652	9.9
経費		280,002,054	23.8	302,319,139	25.1	333,076,134	27.1	273,367,547	24.4	289,409,236	25.6	16,041,689	5.9
動力費		17,290,685	1.5	17,583,389	1.5	16,355,053	1.3	17,250,888	1.5	20,934,469	1.8	3,683,581	21.4
薬品費		13,787,239	1.2	19,709,034	1.6	58,870	0.0	48,730	0.0	28,600	0.0	△ 20,130	△ 41.3
修繕費		56,970,846	4.8	48,604,194	4.0	67,082,724	5.5	44,548,178	4.0	54,740,578	4.8	10,192,400	22.9
委託料		149,659,250	12.7	160,270,762	13.3	163,704,374	13.3	153,170,948	13.7	166,451,544	14.7	13,280,596	8.7
その他		42,294,034	3.6	56,151,760	4.7	85,875,113	7.0	58,348,803	5.2	47,254,045	4.2	△ 11,094,758	△ 19.0
受水費		128,801,352	11.0	129,993,954	10.8	135,094,656	11.0	135,094,656	12.1	135,094,656	11.9	0	0.0
減価償却費		521,553,167	44.4	510,437,418	42.3	507,990,599	41.3	499,157,987	44.6	498,895,755	44.1	△ 262,232	△ 0.1
資産減耗費		13,245,661	1.1	51,246,020	4.2	36,705,978	3.0	8,378,837	0.7	6,842,127	0.6	△ 1,536,710	△ 18.3
材料売却原価		39,130	0.0	52,150	0.0	2,920	0.0	0	-	76,550	0.0	76,550	皆増
営業外費用		132,085,638	11.2	117,193,112	9.7	119,524,777	9.7	103,465,435	9.2	93,225,686	8.2	△ 10,239,749	△ 9.9
支払利息等		114,559,498	9.7	104,223,018	8.6	93,373,774	7.6	82,976,432	7.4	73,746,304	6.5	△ 9,230,128	△ 11.1
繰延資産償却		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
その他雑支出	769,940	0.1	181,094	0.0	1,106,603	0.1	584,903	0.1	545,182	0.0	△ 39,721	△ 6.8	
消費税及び地方消費税	16,756,200	1.4	12,789,000	1.1	25,044,400	2.0	19,904,100	1.8	18,934,200	1.7	△ 969,900	△ 4.9	
特別損失	1,750,095	0.1	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	
計(B)	1,175,699,006	100.0	1,206,742,895	100.0	1,229,226,282	100.0	1,119,067,783	100.0	1,131,719,763	100.0	12,651,980	1.1	
収支過不足額(A)-(B)	40,078,906	-	58,007,981	-	13,314,661	-	70,713,424	-	44,931,681	-	△ 25,781,743	△ 36.5	

注)消費税及び地方消費税額を含む。

2. 資本的収入及び支出

(単位:円、%)

区 分	H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		R4年度		比較増減(R4-R3)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
収 入	国庫補助金	9,466,000	1.5	13,600,000	2.1	11,700,000	2.2	9,710,000	1.9	17,200,000	3.4	7,490,000	77.1
	企業債	260,400,000	41.6	257,700,000	39.1	198,100,000	36.7	253,700,000	49.0	222,100,000	44.5	△ 31,600,000	△ 12.5
	他会計出資金	182,948,659	29.2	179,067,420	27.1	206,148,671	38.2	194,616,828	37.6	195,590,763	39.2	973,935	0.5
	他会計補助金・負担金	3,727,080	0.6	5,408,760	0.8	2,443,100	0.5	5,497,800	1.1	4,204,200	0.8	△ 1,293,600	△ 23.5
	工事負担金	169,277,312	27.0	204,070,260	30.9	121,048,192	22.4	54,674,000	10.6	60,338,867	12.1	5,664,867	10.4
	固定資産売却代金	3,000	0.0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	計(A)	625,822,051	100.0	659,846,440	100.0	539,439,963	100.0	518,198,628	100.0	499,433,830	100.0	△ 18,764,798	△ 3.6
支 出	建設改良費	479,112,878	47.4	532,773,894	48.8	359,580,052	38.9	346,645,906	38.6	343,079,684	38.9	△ 3,566,222	△ 1.0
	配水設備改良費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	固定資産購入費	574,445	0.1	420,430	0.0	589,042	0.1	524,403	0.1	662,429	0.1	138,026	26.3
	建設総係費	38,237,986	3.8	37,657,038	3.4	35,267,473	3.8	26,298,106	2.9	29,355,545	3.3	3,057,439	11.6
	国庫補助事業費	84,059,000	8.3	99,792,000	9.1	86,662,600	9.4	68,238,700	7.6	105,196,149	11.9	36,957,449	54.2
	新設改良費	52,120,000	5.2	46,167,600	4.2	24,348,000	2.6	153,886,000	17.2	54,405,000	6.2	△ 99,481,000	△ 64.6
	移設工事費	298,888,600	29.6	306,671,088	28.1	169,977,000	18.4	91,796,000	10.2	102,389,000	11.6	10,593,000	11.5
	原水浄水設備費	5,232,847	0.5	42,065,738	3.9	42,735,937	4.6	5,902,697	0.7	51,071,561	5.8	45,168,864	765.2
	企業債償還金	523,432,159	51.8	551,327,173	50.5	556,690,185	60.2	542,047,361	60.4	539,228,247	61.1	△ 2,819,114	△ 0.5
	投 資	8,457,285	0.8	8,399,615	0.8	8,382,253	0.9	8,392,126	0.9	222,364	0.0	△ 8,169,762	△ 97.4
計(B)	1,011,002,322	100.0	1,092,500,682	100.0	924,652,490	100.0	897,085,393	100.0	882,530,295	100.0	△ 14,555,098	△ 1.6	
収支過不足額 【(A)-翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額-(B)】	△ 385,180,271	-	△ 432,654,242	-	△ 385,212,527	-	△ 378,886,765	-	△ 383,096,465	-	△ 4,209,700	△ 1.1	
補 て ん 額	385,180,271	-	432,654,242	-	385,212,527	-	378,886,765	-	383,096,465	-	4,209,700	1.1	
補てん額の財源内訳	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	19,652,050	5.1	24,063,804	5.6	17,678,848	4.6	23,012,265	6.1	21,048,152	5.5	△ 1,964,113	△ 8.5
	引 継 金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	建設改良積立金	0	-	0	-	0	-	83,481,909	22.0	0	-	△ 83,481,909	皆減
	過年度分損益勘定留保資金	274,932,658	71.4	234,472,359	54.2	178,302,685	46.3	143,863,771	38.0	163,082,319	42.6	19,218,548	13.4
	当年度分損益勘定留保資金	90,595,563	23.5	174,118,079	40.2	189,230,994	49.1	128,528,820	33.9	198,965,994	51.9	70,437,174	54.8
計	385,180,271	100.0	432,654,242	100.0	385,212,527	100.0	378,886,765	100.0	383,096,465	100.0	4,209,700	1.1	

注)消費税及び地方消費税額を含む。

別表2

水道事業損益計算書構成比率比較表

(単位:円、%)

		借						方					
年 度	科 目	H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		R4年度		比較増減 (R4-R3)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	営業費用	1,012,399,300	87.9	1,053,768,413	88.1	1,068,123,392	91.4	979,167,202	88.0	1,000,592,205	90.9	21,425,003	2.2
	原水及び浄水費	140,337,219	12.2	152,835,482	12.8	140,410,554	12.0	143,469,880	12.9	153,978,655	14.0	10,508,775	7.3
	受 水 費	119,260,512	10.4	119,260,512	10.0	122,813,328	10.5	122,813,328	11.0	122,813,328	11.2	0	0.0
	配水及び給水費	124,652,899	10.8	117,795,004	9.9	129,471,707	11.1	102,760,647	9.2	118,496,098	10.8	15,735,451	15.3
	受託工事費	0	-	8,182,000	0.7	38,088,829	3.3	7,099,093	0.6	0	-	△ 7,099,093	皆減
	業 務 費	39,190,204	3.4	40,153,080	3.4	38,790,446	3.3	39,664,713	3.6	46,288,425	4.2	6,623,712	16.7
	総 係 費	54,120,508	4.7	53,962,447	4.5	53,849,031	4.6	55,822,717	5.0	53,201,267	4.8	△ 2,621,450	△ 4.7
	減価償却費	521,553,167	45.3	510,437,418	42.7	507,990,599	43.4	499,157,987	44.9	498,895,755	45.3	△ 262,232	△ 0.1
	資産減耗費	13,245,661	1.1	51,090,320	4.3	36,705,978	3.1	8,378,837	0.8	6,842,127	0.6	△ 1,536,710	△ 18.3
	その他営業費用	39,130	0.0	52,150	0.0	2,920	0.0	0	-	76,550	0.0	76,550	皆増
	営業外費用	118,002,287	10.2	108,545,662	9.1	101,032,057	8.6	85,967,081	7.7	76,570,089	7.0	△ 9,396,992	△ 10.9
	支払利息及び 企業債取扱諸費	114,559,498	9.9	104,223,018	8.7	93,373,774	8.0	82,976,432	7.5	73,746,304	6.7	△ 9,230,128	△ 11.1
	繰延資産償却	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	雑 支 出	3,442,789	0.3	4,322,644	0.4	7,658,283	0.7	2,990,649	0.3	2,823,785	0.3	△ 166,864	△ 5.6
	特別損失	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	固定資産売却損	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	減 損 損 失	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	その他特別損失	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	当年度純利益	21,752,622	1.9	33,476,034	2.8	0	-	47,274,077	4.2	23,327,773	2.1	△ 23,946,304	△ 50.7
	合 計	1,152,154,209	100.0	1,195,790,109	100.0	1,169,155,449	100.0	1,112,408,360	100.0	1,100,490,067	100.0	△ 11,918,293	△ 1.1

年 度 科 目	H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		R4年度		比較増減 (R4-R3)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業収益	801,525,258	69.6	827,198,354	69.2	830,702,851	71.1	769,902,450	69.2	751,628,549	68.3	△ 18,273,901	△ 2.4
給水収益	783,798,730	68.0	781,650,740	65.4	772,722,950	66.1	757,888,240	68.1	747,800,490	68.0	△ 10,087,750	△ 1.3
受託工事収益	0	—	8,947,000	0.7	41,773,000	3.6	7,028,800	0.6	0	—	△ 7,028,800	皆減
その他営業収益	17,726,528	1.5	36,600,614	3.1	16,206,901	1.4	4,985,410	0.4	3,828,059	0.3	△ 1,157,351	△ 23.2
営業外収益	349,491,951	30.3	368,591,755	30.8	333,597,425	28.5	342,505,910	30.8	348,861,518	31.7	6,355,608	1.9
受取利息 及び配当金	367,906	0.0	144,919	0.0	160,778	0.0	172,486	0.0	172,013	0.0	△ 473	△ 0.3
他会計補助金	124,963,987	10.8	145,752,719	12.2	107,054,712	9.2	109,038,357	9.8	115,904,738	10.5	6,866,381	6.3
長期前受金戻入	208,186,364	18.1	206,587,234	17.3	210,932,382	18.0	215,569,046	19.4	214,787,883	19.5	△ 781,163	△ 0.4
貸倒引当金戻入	0	—	750,374	0.1	1,081,319	0.1	0	—	0	—	0	—
雑収益	15,973,694	1.4	15,356,509	1.3	14,368,234	1.2	17,726,021	1.6	17,996,884	1.6	270,863	1.5
特別利益	1,137,000	0.1	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	1,137,000	0.1	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
当年度純損失	0	—	0	—	4,855,173	0.4	0	—	0	—	0	—
合 計	1,152,154,209	100.0	1,195,790,109	100.0	1,169,155,449	100.0	1,112,408,360	100.0	1,100,490,067	100.0	△ 11,918,293	△ 1.1

別表3

水道事業費用節別比較表

(単位:円、%)

科 目		年 度					構 成 比 率		増減率	
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R3	R4		
人 件 費	直接 人件費	給 料	42,474,840	41,232,600	40,682,700	42,482,400	44,935,180	4.0	4.2	5.8
		手 当	27,827,471	26,197,120	29,574,348	28,334,900	31,319,105	2.7	2.9	10.5
		小 計	70,302,311	67,429,720	70,257,048	70,817,300	76,254,285	6.6	7.1	7.7
	間 接 人 件 費	賞与引当金 繰入額	5,651,124	5,778,619	5,713,906	5,968,289	6,151,082	0.6	0.6	3.1
		賃 金	89,010	113,950	-	-	-	-	-	-
		報 酬	7,020,456	7,372,066	7,149,138	7,079,760	8,457,421	0.7	0.8	19.5
		法定福利費	14,100,262	14,273,756	13,800,362	14,934,740	16,062,012	1.4	1.5	7.5
		法定福利費 引当金繰入額	1,079,656	1,117,633	1,110,440	1,176,812	1,222,777	0.1	0.1	3.9
	小 計	27,940,508	28,656,024	27,773,846	29,159,601	31,893,292	2.7	3.0	9.4	
	計	98,242,819	96,085,744	98,030,894	99,976,901	108,147,577	9.4	10.0	8.2	
	物 件 費 ・ そ の 他 経 費	旅 費	227,828	179,202	74,525	68,904	143,839	0.0	0.0	108.8
		被 服 費	147,684	125,335	121,705	64,655	299,083	0.0	0.0	362.6
備 消 品 費		1,241,240	463,411	1,624,497	629,538	610,061	0.1	0.1	△ 3.1	
燃 料 費		949,896	583,237	733,009	783,034	584,606	0.1	0.1	△ 25.3	
印 刷 製 本 費		305,500	600,600	507,827	631,257	464,500	0.1	0.0	△ 26.4	
通 信 運 搬 費		8,808,004	8,212,076	8,160,678	8,391,611	8,390,264	0.8	0.8	0.0	
委 託 料		138,573,435	154,530,965	148,822,175	139,246,322	151,319,588	13.1	14.0	8.7	
手 数 料		6,358,999	3,581,030	5,254,509	4,934,124	9,931,878	0.5	0.9	101.3	
賃 借 料		5,949,393	7,605,553	7,717,447	8,629,774	8,843,485	0.8	0.8	2.5	
修 繕 費		53,080,979	44,505,278	61,339,715	40,787,639	50,090,788	3.8	4.7	22.8	
研 修 費		5,389	0	38,000	0	0	-	-	-	
動 力 費		16,010,528	16,162,553	14,868,798	15,683,224	19,031,878	1.5	1.8	21.4	
薬 品 費		12,812,870	18,137,470	56,500	44,300	26,000	0.0	0.0	△ 41.3	
材 料 費	301,952	608,582	1,695,226	257,847	594,872	0.0	0.1	130.7		

(単位:円、%)

科目	年度	決算額					構成比率		増減率
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R3	R4	
物件費 ・ その他 の 経費	受水費	119,260,512	119,260,512	122,813,328	122,813,328	122,813,328	11.5	11.4	0.0
	厚生費	297,938	264,994	265,100	242,968	263,030	0.0	0.0	8.3
	会費負担金	190,680	309,428	165,162	248,420	220,510	0.0	0.0	△ 11.2
	保険料	1,753,218	1,676,372	1,753,326	1,714,549	1,839,745	0.2	0.2	7.3
	路面復旧費	250,000	0	0	260,000	0	0.0	-	皆減
	負担金	9,174,291	7,006,983	7,277,419	13,951,410	7,838,672	1.3	0.7	△ 43.8
	工事請負費	0	11,800,000	41,640,000	11,160,000	2,400,000	1.0	0.2	△ 78.5
	雑費	526,940	489,200	392,470	421,910	489,450	0.0	0.0	16.0
	補償金	0	0	71,585	0	0	-	-	-
	有形無形固定資産 減価償却費	521,553,167	510,437,418	507,990,599	499,157,987	498,895,755	46.9	46.3	△ 0.1
	固定資産除却費	11,701,119	50,245,580	36,036,492	8,022,198	5,937,190	0.8	0.6	△ 26.0
	たな卸資産減耗費	1,544,542	844,740	669,486	356,639	904,937	0.0	0.1	153.7
	材料売却原価	39,130	52,150	2,920	0	76,550	-	0.0	皆増
	貸倒引当金繰入額	3,091,247	0	0	688,663	434,619	0.1	0.0	△ 36.9
	小計	914,156,481	957,682,669	970,092,498	879,190,301	892,444,628	82.5	82.9	1.5
	企業債利息	114,559,498	104,223,018	93,373,774	82,976,432	73,746,304	7.8	6.8	△ 11.1
	繰延資産償却	0	0	0	0	0	-	-	-
	その他雑支出	3,442,789	4,322,644	7,658,283	2,990,649	2,823,785	0.3	0.3	△ 5.6
	計	1,032,158,768	1,066,228,331	1,071,124,555	965,157,382	969,014,717	90.6	90.0	0.4
特別損失	過年度損益修正損	0	0	0	0	0	-	-	-
	固定資産売却損	0	0	0	0	0	-	-	-
	減損損失	0	0	0	0	0	-	-	-
	その他特別損失	1,750,095	0	0	0	0	-	-	-
	計	1,750,095	0	0	0	0	-	-	-
合計	1,132,151,682	1,162,314,075	1,169,155,449	1,065,134,283	1,077,162,294	100.0	100.0	1.1	

別表4

水道事業貸借対照表構成比率比較表

(単位:円、%)

		借						方					
年 度 科 目	H30年度末		R元年度末		R2年度末		R3年度末		R4年度末		比較増減 (R4-R3)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
[固定資産]	11,751,414,504	93.9	11,697,333,233	94.0	11,502,768,891	94.1	11,324,278,889	94.8	11,134,600,655	94.4	△ 189,678,234	△ 1.7	
有形固定資産	10,319,166,594	82.4	10,300,357,917	82.8	10,141,152,884	82.9	9,998,064,883	83.7	9,849,321,644	83.5	△ 148,743,239	△ 1.5	
土地	653,451,623	5.2	653,451,623	5.3	653,451,623	5.3	653,451,623	5.5	653,451,623	5.5	0	0.0	
建物	328,479,762	2.6	317,548,915	2.6	306,656,088	2.5	295,788,710	2.5	297,379,874	2.5	1,591,164	0.5	
構築物	8,460,753,060	67.6	8,505,424,328	68.4	8,490,071,486	69.4	8,397,232,302	70.3	8,237,455,173	69.8	△ 159,777,129	△ 1.9	
機械及び装置	735,511,379	5.9	695,366,151	5.6	643,062,984	5.3	601,323,208	5.0	587,606,017	5.0	△ 13,717,191	△ 2.3	
車両運搬具	89,284	0.0	89,284	0.0	89,284	0.0	303,804	0.0	463,785	0.0	159,981	52.7	
工具器具及び備品	4,088,244	0.0	3,857,126	0.0	3,851,916	0.0	3,752,193	0.0	3,708,970	0.0	△ 43,223	△ 1.2	
建設仮勘定	136,793,242	1.1	124,620,490	1.0	43,969,503	0.4	46,213,043	0.4	69,256,202	0.6	23,043,159	49.9	
無形固定資産	1,373,939,995	11.0	1,330,267,786	10.7	1,286,526,224	10.5	1,242,732,097	10.4	1,201,574,738	10.2	△ 41,157,359	△ 3.3	
ダム使用権	1,367,652,519	10.9	1,323,004,070	10.6	1,278,355,621	10.5	1,233,707,172	10.3	1,192,336,723	10.1	△ 41,370,449	△ 3.4	
電気電話供給施設利用権	1,064,741	0.0	1,064,741	0.0	1,064,741	0.0	1,064,741	0.0	1,064,741	0.0	0	0.0	
施設利用権	5,222,735	0.0	6,198,975	0.0	7,105,862	0.1	7,960,184	0.1	8,173,274	0.1	213,090	2.7	
投資その他の資産	58,307,915	0.5	66,707,530	0.5	75,089,783	0.6	83,481,909	0.7	83,704,273	0.7	222,364	0.3	
基金	58,307,915	0.5	66,707,530	0.5	75,089,783	0.6	83,481,909	0.7	83,704,273	0.7	222,364	0.3	
[流動資産]	766,000,087	6.1	744,827,772	6.0	727,400,278	5.9	620,046,298	5.2	659,314,701	5.6	39,268,403	6.3	
現金預金	292,660,012	2.3	372,661,208	3.0	473,387,685	3.9	373,948,973	3.1	390,008,704	3.3	16,059,731	4.3	
未収金	343,814,623	2.7	338,970,085	2.7	223,152,317	1.8	210,671,705	1.8	216,333,697	1.8	5,661,992	2.7	
貯蔵品	8,740,052	0.1	11,466,079	0.1	11,852,276	0.1	13,175,620	0.1	14,736,300	0.1	1,560,680	11.8	
前払金	120,785,400	1.0	21,730,400	0.2	19,008,000	0.2	22,250,000	0.2	38,236,000	0.3	15,986,000	71.8	
[繰延資産]	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	
開発費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	
資産合計	12,517,414,591	100.0	12,442,161,005	100.0	12,230,169,169	100.0	11,944,325,187	100.0	11,793,915,356	100.0	△ 150,409,831	△ 1.3	

(単位:円、%)

貸												方	
年度 科目	H30年度末		R元年度末		R2年度末		R3年度末		R4年度末		比較増減 (R4-R3)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
[固定負債]	5,617,941,916	44.9	5,318,951,731	42.7	4,975,004,370	40.7	4,693,476,123	39.3	4,385,446,065	37.2	△ 308,030,058	△ 6.6	
企業債	5,617,941,916	44.9	5,318,951,731	42.7	4,975,004,370	40.7	4,693,476,123	39.3	4,385,446,065	37.2	△ 308,030,058	△ 6.6	
[流動負債]	670,357,413	5.4	677,241,750	5.4	684,465,519	5.6	587,281,709	4.9	666,127,401	5.6	78,845,692	13.4	
企業債	551,327,173	4.4	556,690,185	4.5	542,047,361	4.4	535,228,247	4.5	526,130,058	4.5	△ 9,098,189	△ 1.7	
未払金	111,672,330	0.9	113,111,027	0.9	135,178,019	1.1	44,505,119	0.4	132,245,421	1.1	87,740,302	197.1	
前受金	195,000	0.0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	
引当金	6,730,780	0.1	6,896,252	0.1	6,824,346	0.1	7,145,101	0.1	7,373,859	0.1	228,758	3.2	
その他	432,130	0.0	544,286	0.0	415,793	0.0	403,242	0.0	378,063	0.0	△ 25,179	△ 6.2	
[繰延収益]	3,646,345,172	29.1	3,650,653,980	29.3	3,574,092,238	29.2	3,425,069,408	28.7	3,284,925,407	27.9	△ 140,144,001	△ 4.1	
長期前受金	3,646,345,172	29.1	3,650,653,980	29.3	3,574,092,238	29.2	3,425,069,408	28.7	3,284,925,407	27.9	△ 140,144,001	△ 4.1	
[資本金]	2,063,532,474	16.5	2,242,599,894	18.0	2,448,748,565	20.0	2,643,365,393	22.1	2,838,956,156	24.1	195,590,763	7.4	
自己資本金	2,063,532,474	16.5	2,242,599,894	18.0	2,448,748,565	20.0	2,643,365,393	22.1	2,838,956,156	24.1	195,590,763	7.4	
借入資本金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	
[剰余金]	519,237,616	4.1	552,713,650	4.4	547,858,477	4.5	595,132,554	5.0	618,460,327	5.2	23,327,773	3.9	
資本剰余金	106,740,128	0.9	106,740,128	0.9	106,740,128	0.9	106,740,128	0.9	106,740,128	0.9	0	0.0	
工事負担金	69,028,757	0.6	69,028,757	0.6	69,028,757	0.6	69,028,757	0.6	69,028,757	0.6	0	0.0	
国県補助金	595,699	0.0	595,699	0.0	595,699	0.0	595,043	0.0	595,699	0.0	656	0.1	
その他	37,115,672	0.3	37,115,672	0.3	37,115,672	0.3	37,116,328	0.3	37,115,672	0.3	△ 656	0.0	
利益剰余金	412,497,488	3.3	445,973,522	3.6	441,118,349	3.6	488,392,426	4.1	511,720,199	4.3	23,327,773	4.8	
減債積立金	25,000,000	0.2	26,100,000	0.2	27,800,000	0.2	27,800,000	0.2	30,200,000	0.3	2,400,000	8.6	
建設改良積立金	66,707,530	0.5	75,089,783	0.6	83,481,909	0.7	0	-	0	-	0	-	
当年度未処分利益剰余金	320,789,958	2.6	344,783,739	2.8	329,836,440	2.7	460,592,426	3.9	481,520,199	4.1	20,927,773	4.5	
負債・資本合計	12,517,414,591	100.0	12,442,161,005	100.0	12,230,169,169	100.0	11,944,325,187	100.0	11,793,915,356	100.0	△ 150,409,831	△ 1.3	

別表5

水道事業経営分析表

分析項目		年度					算式
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
構成比率	固定資産構成比率	93.9	94.0	94.1	94.8	94.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	44.9	42.7	40.7	39.3	37.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	49.8	51.8	53.7	55.8	57.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	99.2	99.4	99.6	99.7	100.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	固定比率	188.7	181.5	175.1	169.9	165.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率	114.3	110.0	106.3	105.6	99.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座(酸性試験)比率	94.9	105.1	101.8	99.5	91.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	43.7	55.0	69.2	63.7	58.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	自己資本回転率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回転率	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回転率	6.5	5.3	6.6	8.9	8.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$

分析項目		年度					算式
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
収益率	総資本利益率	0.2	0.3	△ 0.04	0.40	0.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	純利益対総収益比率	1.9	2.8	△ 0.4	4.2	2.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	総収益対総費用比率	101.9	102.9	99.6	104.4	102.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収益対経常費用比率	101.8	102.9	99.6	104.4	102.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	79.2	78.3	76.6	78.5	75.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
その他	減価償却率	4.6	4.5	4.5	4.5	4.6	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還金対減価償却額比率	100.4	108.0	109.6	108.6	108.1	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

※各算式に使用した用語は次のとおりである。

- ①総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ②固定負債＝固定負債
- ③総資本＝負債資本合計
- ④自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ⑤平均〇〇＝(期首〇〇＋期末〇〇)×1/2
- ⑥総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ⑦総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ⑧経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ⑨経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ⑩期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定

別表6

上水道1m³当たり費用比較表

年度		H30年度			R元年度			R2年度			R3年度			R4年度		
		決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比
収 益 的 費 用	受水費	円 119,260,512	円 銭 38.79	% 10.6	円 119,260,512	円 銭 38.95	% 10.3	円 122,813,328	円 銭 40.47	% 10.5	円 122,813,328	円 銭 41.30	% 11.5	円 122,813,328	円 銭 41.90	% 11.4
	原水及び浄水費	140,337,219	45.64	12.4	152,835,482	49.91	13.1	140,410,554	46.27	12.0	143,469,880	48.25	13.5	153,978,655	52.53	14.3
	配水及び給水費	124,652,899	40.54	11.0	117,795,004	38.47	10.1	129,471,707	42.67	11.1	102,760,647	34.56	9.6	118,496,098	40.43	11.0
	受託工事費	0	—	—	8,182,000	2.67	0.7	38,088,829	12.55	3.3	7,099,093	2.39	0.7	0	—	—
	業務費	39,190,204	12.75	3.5	40,153,080	13.11	3.5	38,790,446	12.78	3.3	39,664,713	13.34	3.7	46,288,425	15.79	4.3
	総係費	54,120,508	17.60	4.8	53,962,447	17.62	4.6	53,849,031	17.75	4.6	55,822,717	18.77	5.2	53,201,267	18.15	4.9
	減価却費	521,553,167	169.63	46.1	510,437,418	166.70	43.9	507,990,599	167.40	43.4	499,157,987	167.88	46.9	498,895,755	170.21	46.3
	資産減耗費	13,245,661	4.31	1.2	51,090,320	16.69	4.4	36,705,978	12.10	3.1	8,378,837	2.82	0.8	6,842,127	2.33	0.6
	その他営業費用	39,130	0.01	0.0	52,150	0.02	0.0	2,920	0.0	0.0	0	—	—	76,550	0.03	0.0
	計	1,012,399,300	329.26	89.6	1,053,768,413	344.15	90.7	1,068,123,392	351.98	91.4	979,167,202	329.32	91.9	1,000,592,205	341.37	92.9
	営業外費用	118,002,287	38.38	10.4	108,545,662	35.45	9.3	101,032,057	33.29	8.6	85,967,081	28.91	8.1	76,570,089	26.12	7.1
合計	1,130,401,587	367.64	100.0	1,162,314,075	379.61	100.0	1,169,155,449	385.27	100.0	1,065,134,283	358.23	100.0	1,077,162,294	367.51	100.0	

年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		R4年度	
区分	決算額	1m ³ 当たり費用	決算額	1m ³ 当たり費用	決算額	1m ³ 当たり費用	決算額	1m ³ 当たり費用	決算額	1m ³ 当たり費用	
①経常費用計	1,130,401,587	367.64	1,162,314,075	379.61	1,169,155,449	385.27	1,065,134,283	358.23	1,077,162,294	367.51	
②受託工事費	0	0.00	8,182,000	2.67	38,088,829	12.55	7,099,093	2.39	0	0.00	
③材料売却原価	39,130	0.01	52,150	0.02	2,920	0.00	0	0.00	76,550	0.03	
④長期前受金戻入控除	208,186,364	67.71	206,587,234	67.48	210,932,382	69.51	215,569,046	72.50	214,787,883	73.28	
販売原価 (①-②-③-④)	922,176,093	299.92	947,492,691	309.44	920,131,318	303.21	842,466,144	283.34	862,297,861	294.19	

年度 区分		H30年度			R元年度			R2年度			R3年度			R4年度		
		決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比
性質別 経費	人件費	円 98,242,819	円 銭 31.95	% 8.7	円 95,553,744	円 銭 31.21	% 8.2	円 96,783,794	円 銭 31.89	% 8.3	円 99,566,901	円 銭 33.49	% 9.3	円 108,147,577	円 銭 36.90	% 10.0
	支払利息	114,559,498	37.26	10.1	104,223,018	34.04	9.0	93,373,774	30.77	8.0	82,976,432	27.91	7.8	73,746,304	25.16	6.8
	減価償却費	521,553,167	169.63	46.1	510,437,418	166.70	43.9	507,990,599	167.40	43.4	499,157,987	167.88	46.9	498,895,755	170.21	46.3
	動力費	16,010,528	5.21	1.4	16,162,553	5.28	1.4	14,868,798	4.90	1.3	15,683,224	5.27	1.5	19,031,878	6.49	1.8
	修繕費	53,080,979	17.26	4.7	44,505,278	14.53	3.8	61,339,715	20.21	5.2	40,787,639	13.72	3.8	50,090,788	17.09	4.7
	材料費	301,952	0.10	0.0	608,582	0.20	0.1	1,695,226	0.56	0.1	257,847	0.09	0.0	594,872	0.20	0.1
	薬品費	12,812,870	4.17	1.1	18,137,470	5.92	1.6	56,500	0.02	0.0	44,300	0.01	0.0	26,000	0.01	0.0
	受水費	119,260,512	38.79	10.6	119,260,512	38.95	10.3	122,813,328	40.47	10.5	122,813,328	41.30	11.5	122,813,328	41.90	11.4
	その他	194,579,262	63.28	17.2	253,425,500	82.77	21.8	270,233,715	89.05	23.1	203,846,625	68.56	19.1	203,815,792	69.53	18.9
	合計	1,130,401,587	367.64	100.0	1,162,314,075	379.61	100.0	1,169,155,449	385.27	100.0	1,065,134,283	358.23	100.0	1,077,162,294	367.51	100.0

年度 区分		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		R4年度	
		決算額	1m ³ 当たり費用	決算額	1m ³ 当たり費用	決算額	1m ³ 当たり費用	決算額	1m ³ 当たり費用	決算額	1m ³ 当たり費用
給水原価	①経常費用計	1,130,401,587	367.64	1,162,314,075	379.61	1,169,155,449	385.27	1,065,134,283	358.23	1,077,162,294	367.51
	②受託工事費	0	0.00	8,182,000	2.67	38,088,829	12.55	7,099,093	2.39	0	0.00
	③材料売却原価	39,130	0.01	52,150	0.02	2,920	0.00	0	0.00	76,550	0.03
	④長期前受金戻入控除	208,186,364	67.71	206,587,234	67.48	210,932,382	69.51	215,569,046	72.50	214,787,883	73.28
	販売原価 (①-②-③-④)	922,176,093	299.92	947,492,691	309.44	920,131,318	303.21	842,466,144	283.34	862,297,861	294.19

下 水 道 事 業

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は次表のとおりである。

区 分	単位	業務予定量	業務実績	比較増減	比率(%)
排水処理戸数	戸	2,528	2,605	77	103.0
年間総処理水量	m ³	549,511	535,349	△ 14,162	97.4
1日平均処理水量	m ³	1,506	1,467	△ 39	97.4
主要な建設改良事業 (新設改良費等)	千円	1,250,920	1,238,427	△ 12,493	99.0

(税込み)

(2) 業務実績

業務実績は次表のとおりである。

年度末現在における排水処理戸数は2,605戸であり、汚水処理人口普及率は54.1%である。年間総処理水量は535,349 m³であり、1日平均処理水量は1,467 m³、有収水量は532,008 m³、有収率は99.4%である。

業 務 実 績 表

区 分	単位	R2年度	R3年度	R4年度	比較(R4-R3)		備 考	
					増 減	増減率		
排水処理戸数	戸	2,315	2,470	2,605	135	5.5	年度末現在	
総 人 口	人	33,624	33,039	32,521	△ 518	△ 1.6		
汚 水 処 理 人 口 (内下水道分)	人	17,105 (9,479)	17,197 (9,497)	17,602 (9,857)	405 (360)	2.4 (3.8)		
汚水処理人口普及率 (内下水道分)	%	50.9 (28.2)	52.1 (28.7)	54.1 (30.3)	2.0 (1.6)	3.8 (5.6)		
総 処 理 水 量	m ³	499,979	517,558	535,349	17,791	3.4		
1日平均処理水量	m ³	1,370	1,418	1,467	49	3.5		
有 収 水 量	m ³	477,023	503,193	532,008	28,815	5.7		
有 収 率	%	95.4	97.2	99.4	2.2	2.3	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$	
整 備 率	管 路 延 長	m	101,501	105,488	109,907	4,419	4.2	
	整 備 面 積	ha	346.52	362.03	377.01	15.0	4.1	
	整 備 率	%	53.3	55.7	58.0	2.3	4.1	

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

2 予算の執行状況について（別表1参照）〔P54,55〕

当年度の予算の執行状況は、以下のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は次表のとおりであり、収益的収入の決算額は698,217千円で執行率は100.0%となっている。収入額の主なものは他会計補助金321,335千円、長期前受金戻入205,882千円、下水道使用料105,744千円である。

収益的支出の決算額は604,169千円で執行率は94.1%となっている。支出額の主なものは減価償却費381,101千円、委託料80,439千円である。

収 益 的 収 入

(単位：千円、%)

項 目	予算現額	決 算 額	執行率	収入済額	収入未済額	収入率
下水道事業収益	697,909	698,217	100.0	607,826	90,391	87.1
営業収益	106,578	109,187	102.4	84,681	24,506	77.6
営業外収益	591,331	589,030	99.6	523,145	65,885	88.8

(税込み)

注) 決算額は仮受消費税及び地方消費税額9,613千円を含む。

収 益 的 支 出

(単位：千円、%)

項 目	予算現額	決 算 額	地公企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	642,389	604,169	0	38,220	94.1
営業費用	578,665	543,169	0	35,496	93.9
営業外費用	63,624	61,000	0	2,624	95.9
予 備 費	100	0	0	100	0.0

(税込み)

注) 決算額は仮払消費税及び地方消費税額11,531千円を含む。

差引過不足額 94,049千円

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は次表のとおりであり、資本的収入の決算額は1,512,411千円で執行率は73.5%となっている。収入額の主なものは、国庫補助金457,950千円、企業債847,800千円、他会計出資金161,947千円である。

資本的支出の決算額は1,579,069千円で執行率は65.4%となっている。支出額は建設改良費1,259,726千円、企業債償還金316,619千円、投資2,723千円である。翌年度繰越額に係る財源充当額284,574千円を除く、資本的収入額が資本的支出額に不足する額351,231千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、繰越工事資金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てん処理されている。

資 本 的 収 入

(単位：千円、%)

項 目	予算現額	決 算 額	執行率	収入済額	収入未済額	収入率
下水道資本的収入	2,056,542	1,512,411	73.5	1,511,811	600	100.0
企 業 債	1,144,300	847,800	74.1	847,800	0	100.0
他会計出資金	161,951	161,947	100.0	161,947	0	100.0
受益者負担金	33,155	33,300	100.4	32,700	600	98.2
国庫補助金	673,450	457,950	68.0	457,950	0	100.0
基金繰入金	43,686	11,414	26.1	11,414	0	100.0

(税込み)

注) 翌年度繰越額に係る財源充当額284,574千円。

資 本 的 支 出

(単位：千円、%)

項 目	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			地公企業法第26条の 規定による繰越額	継続費通次 繰 越 額		
下水道資本的支出	2,413,639	1,579,069	822,208	0	12,362	65.4
建設改良費	2,092,952	1,259,726	822,208	0	11,018	60.2
企業債償還金	316,622	316,619	0	0	3	100.0
投 資	4,065	2,723	0	0	1,342	67.0

(税込み)

注) 決算額は仮払消費税及び地方消費税額109,119千円を含む。

翌年度繰越額に係る財源充当額284,574千円を除く 差引過不足額 $\triangle 351,231$ 千円

建設改良事業の概要

(請負契約1件1,000千円以上の事業)
(税込み)

工 事 名	施 工 内 容	工事費 (千円)	着 工 年 月 日 竣 工 年 月 日
令和4年度 公共下水道事業 沢田地区管渠舗装本復旧工事	アスファルト舗装工 A=1,843m ²	17,626	R4.5.12 R4.8.2
令和4年度 公共下水道事業 城山地区管渠舗装本復旧工事	アスファルト舗装工 A=1,677m ²	19,320	R4.5.14 R4.9.1
令和4年度 公共下水道事業 柳ヶ坪地区管渠工事	PRPφ150 L=351.5m	31,086	R4.6.3 R4.12.5
令和4年度 公共下水道事業 大田久手連絡管管渠工事	PEφ150 L=8.1m ケーシング立坑 2箇所 3号レジマンホール 2箇所	16,157	R4.7.7 R4.9.26
令和4年度 公共下水道事業 長久地区管渠舗装本復旧工事	アスファルト舗装工 A=697m ²	7,246	R4.7.14 R4.9.7
令和4年度 公共下水道事業 橋南地区マンホールポンプ設置 工事 (No.2623-1)	マンホールポンプ設置 N=1基	15,377	R4.7.23 R4.12.16
令和4年度 公共下水道事業 鳥井地区マンホールポンプ設置 工事	マンホールポンプ設置 N=1基	12,707	R4.7.23 R4.12.15
令和4年度 公共下水道事業 久手1号幹線管渠工事	PRPφ150 L=149.7m PRPφ250 L=104.5m VPφ250 L=190.0m HPφ250 L=114.6m	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 128,260	R4.7.29 翌年度繰越
令和4年度 公共下水道事業 諏訪地区管渠工事	HPφ250 L=91.0m PRPφ150 L=79.7m	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 89,100	R4.7.30 翌年度繰越
令和4年度 公共下水道事業 沢田地区管渠工事	PRPφ150 L=609.0m VUφ150 L=15.4m VPφ200 L=72.3m	103,700	R4.8.2 R5.2.28
令和4年度 公共下水道事業 城山地区管渠工事	PRPφ150 L=659.7m VUφ150 L=11.5m	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 67,650	R4.8.3 翌年度繰越
令和4年度 公共下水道事業 柳ヶ坪地区管渠舗装本復旧工事	アスファルト舗装工 A=2,068m ²	16,552	R4.8.27 R4.11.25

工 事 名	施 工 内 容	工事費 (千円)	着工年月日 竣工年月日
令和4年度 公共下水道事業 橋南地区管渠舗装本復旧工事	アスファルト舗装工 A=2,114m ²	16,227	R4.9.15 R4.12.15
令和4年度 公共下水道事業 久手地区マンホールポンプ設置 工事	マンホールポンプ設置 N=2基	32,170	R4.9.29 R5.3.8
令和4年度 公共下水道事業 桜田地区管渠工事	HPφ250 L=85.5m PRPφ150 L=133.4m VPφ75 L=29.0m VUφ150 L=8.8m	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 87,450	R4.10.6 翌年度繰越
令和4年度 公共下水道事業 寺前地区管渠工事	PRPφ150 L=91.8m	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 6,270	R4.10.6 翌年度繰越
令和4年度 公共下水道事業 日の出地区管渠工事	VPφ200 L=213.2m PRPφ150 L=660.4m VPφ75 L=130.3m VUφ100 L=69.7m	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 119,900	R4.10.7 翌年度繰越
令和4年度 公共下水道事業 大田久手連絡管管渠舗装本復旧 工事【長久工区】	アスファルト舗装工 A=2,740m ²	27,002	R4.11.1 R5.3.2
令和4年度 公共下水道事業 久手地区マンホールポンプ設置 工事 (No.5320-1)	マンホールポンプ設置 N=1基 VUφ250 L=32.6m	29,550	R4.11.5 R5.3.9
令和4年度 (令和3年度繰越) 公 共下水道事業 鳥井地区管渠舗 装本復旧工事	アスファルト舗装工 A=489m ²	6,197	R4.12.24 R5.2.27
令和4年度 公共下水道事業 昭和町地区管渠工事	PRPφ150 L=45.2m	2,530	R5.1.14 R5.3.30
令和3年度 公共下水道事業 柳ヶ坪地区管渠工事	PRPφ150 L=590.6m VPφ75 L=153.1m	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 82,114	R3.7.7 R4.5.18
令和3年度 公共下水道事業 雪見地区管渠工事	PRPφ150 L=175.6m RSφ300 L=137.7m	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 94,262	R3.7.7 R4.4.14
令和3年度 公共下水道事業 大田久手連絡管管渠工事【長久 工区】	PEφ150 L=831.5m PRPφ200 L=4.3m	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 56,066	R3.8.26 R4.4.6

工 事 名	施 工 内 容	工事費 (千円)	着工年月日 竣工年月日
令和3年度 公共下水道事業 橋南地区管渠工事 【第1工区】	PRP φ 150 L=145.7m PRP φ 200 L=19.0m VP φ 100 L=247.9m VP φ 50 L=69.4m VU φ 200 L=15.8m HP φ 250 L=156.0m	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 141,125	R3.9.2 R4.6.20
令和3年度 公共下水道事業 久手1号幹線管渠工事	PRP φ 150 L=23.0m VP φ 250 L=254.3m HP φ 250 L=62.4m VU φ 150 L=21.5m	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 120,679	R3.11.10 R4.7.19
令和3年度 公共下水道事業 橋北地区管渠工事	PRP φ 150 L=88.4m VP φ 75 L=77.4m	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 19,818	R3.12.7 R4.5.18
令和3年度 公共下水道事業 橋南地区管渠工事 【第2工区】	HP φ 250 L=115.0m PRP φ 150 L=79.1m VU φ 150 L=17.0m	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 102,163	R3.12.24 R4.10.25
令和4年度 公共下水道事業 設計書作成業務委託	設計書作成業務 1式	5,095	R4.4.28 R5.1.5
令和4年度 公共下水道事業 設計書作成業務委託No.2	設計書作成業務 1式	2,924	R4.5.7 R5.1.16
令和4年度 公共下水道事業 久手地区管渠詳細設計業務委託	詳細設計業務 1式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 34,690	R4.6.3 翌年度繰越
令和4年度 公共下水道事業 大原踏切横断詳細設計業務委託	詳細設計業務 1式 測量業務 1式	19,250	R4.6.11 R5.3.3
令和4年度 公共下水道事業 城山地区建物事前調査業務委託	建物事前調査 31箇所 水準測量 1式	4,304	R4.7.2 R4.12.22
令和4年度 公共下水道事業 基本構想策定業務委託	基本構想策定業務 1式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 4,180	R4.7.7 翌年度繰越
令和4年度 公共下水道事業 橋南地区建物事前調査業務委託	建物事前調査 36箇所 水準測量 1式	5,534	R4.7.20 R5.2.27
令和4年度 公共下水道事業 沢田地区建物事前調査業務委託	事前調査 18箇所 水準測量 1式	3,346	R4.8.3 R5.2.22

工 事 名	施 工 内 容	工事費 (千円)	着 工 年 月 日 竣 工 年 月 日
令和4年度 公共下水道事業 日の出地区建物事前調査業務委託	事前調査 31箇所 水準測量 1式	4,765	R4. 9. 30 R5. 3. 23
令和4年度 公共下水道事業 管渠実施平面図作成業務委託	実施平面図作成 A=0.17km ²	1,717	R4. 11. 16 R5. 3. 9
令和4年度 公共下水道事業 橋南地区用地測量業務委託	用地測量業務 1式	2,960	R4. 12. 13 R5. 3. 29
令和3年度 公共下水道事業 駅東地区管渠詳細設計業務委託	詳細設計業務 1式	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 27,897	R3. 6. 24 R5. 3. 8
令和3年度 公共下水道事業 沢田踏切下下水道管新設工事委託	下水道配管工事委託 1式	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 32,525	R4. 3. 5 R5. 2. 13
令和4年度 公共下水道事業 城山地区管渠工事に伴う水道施設移設補償	水道施設移設補償 1式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 49,678	R4. 9. 8 翌年度繰越
令和4年度 公共下水道事業 橋南地区管渠工事に伴う水道施設移設補償	水道施設移設補償 1式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 33,777	R4. 9. 8 翌年度繰越
令和4年度 公共下水道事業 沢田地区管渠工事に伴う水道施設移設補償	水道施設移設補償 1式	13,896	R4. 8. 25 R5. 3. 10
令和4年度 公共下水道事業 日の出地区管渠工事に伴う水道施設移設補償	水道施設移設補償 1式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 18,417	R4. 10. 14 翌年度繰越
令和3年度 公共下水道事業 橋南地区管渠工事に伴う水道施設移設補償	水道施設移設補償 1式	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 12,369	R3. 11. 12 R4. 12. 27
令和3年度 公共下水道事業 柳ヶ坪地区管渠工事に伴う水道施設移設補償	水道施設移設補償 1式	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 10,800	R3. 8. 4 R4. 5. 20
令和4年度 公共下水道事業 (雨水) 橋北地区函渠設置工事	雨水函渠 L=80.0m	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 102,630	R4. 6. 22 翌年度繰越

工 事 名	施 工 内 容	工事費 (千円)	着 工 年 月 日 竣 工 年 月 日
令和3年度 公共下水道事業 (雨水) 橋北地区函渠設置工事	雨水函渠 L=97.3m	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 95,713	R3. 8. 4 R4. 6. 28
令和3年度 公共下水道事業 (雨水) 橋北地区函渠舗装本復 旧工事	アスファルト舗装工 A=301m ²	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 4,305	R4. 2. 5 R4. 8. 3
平成29年度 公共下水道事業 温泉津温泉街地区管渠工事に伴 う家屋損傷補償	家屋損傷補償 1式	1,323	(契約日) R4. 9. 1
令和4年度 大田浄化センター 流調タンクNo.2 攪拌機更新工事	水中攪拌機更新 1台	3,630	R4. 9. 13 R5. 1. 10
令和3年度 大田浄化センター No. 2 汚水ポンプ更新工事	水中汚水ポンプ更新 1台	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 4,807	R3. 12. 25 R4. 5. 27
大田浄化センター雑用水給水装 置No.1 ポンプ修繕	横軸渦巻ポンプ取替 1台	1,591	R4. 7. 26 R4. 12. 23
大田浄化センターNo.1 高分子凝 集剤供給ポンプ分解整備	分解整備による消耗部品取替 1式	1,100	R4. 10. 27 R5. 1. 24
大田浄化センターNo.2 汚泥供給 ポンプ分解整備	分解整備による消耗部品取替 1式	3,828	R4. 10. 27 R5. 1. 24
仁摩処理区 マンホール蓋修繕 工事	マンホール蓋修繕 2箇所	1,210	R5. 2. 18 R5. 3. 30

(3) 企業債の状況

企業債の令和4年度期末現在高は7,195,833千円で、前年度末に比べ531,181千円増加している。

(単位：千円)

事 業 別	R3年度期末残高	R 4 年 度		R4年度期末残高
		起 債 額	償 還 額	
下 水 道 事 業	6,664,652	847,800	316,619	7,195,833

3 経営成績について（別表2，別表3参照）〔P56～59〕

（1）損益内訳

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。前年度と比較して、収入では営業収益が6.3%、営業外収益が4.8%増加、特別利益はなかった。支出では営業費用が1.7%増加、営業外費用が5.2%減少し、特別損失はなかった。その結果、当年度純利益は、前年度比644.2%増加し、29,014千円を計上した。

（単位：千円、%）

区 分	年 度	金 額			増 減 率	
		R2年度	R3年度	R4年度		差引増減 (R4-R3)
総 収 益		598,066	597,482	627,718	30,236	5.1
営 業 収 益		88,541	93,683	99,574	5,891	6.3
営 業 外 収 益		478,064	503,800	528,144	24,345	4.8
特 別 利 益		31,461	0	0	0	—
総 費 用		557,785	593,584	598,704	5,121	0.9
営 業 費 用		491,838	522,860	531,638	8,778	1.7
営 業 外 費 用		63,732	70,724	67,067	△ 3,657	△ 5.2
特 別 損 失		2,215	0	0	0	—
純 損 益		40,280	3,898	29,014	25,115	644.2
営 業 損 益		△ 403,297	△ 429,177	△ 432,064	△ 2,887	△ 0.7
営 業 外 損 益		414,332	433,076	461,078	28,002	6.5
特 別 損 益		29,246	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)		△ 162,086	△ 158,188	△ 129,174	29,014	18.3

（税抜き）

（注1）前年度からの繰越欠損金は158,188千円である。

（注2）未処理欠損金は、繰越欠損金+当年度純利益=129,174千円である。

(2) 使用料の収入状況

使用料の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		年 度			金 額		比 較(R4-R3)	
		R2年度	R3年度	R4年度	増 減	増減率		
現年度分	調 定	93,567	99,113	105,744	6,631	6.7		
	収 入	70,712	75,501	81,243	5,742	7.6		
	未 収	22,855	23,612	24,501	889	3.8		
	収 入 率	75.6	76.2	76.8	0.6	—		
過年度分	調 定	21,003	24,006	24,756	750	3.1		
	収 入	19,707	22,661	23,138	478	2.1		
	不 納 欠 損	145	202	212	11	5.3		
	未 収	1,151	1,143	1,406	262	22.9		
	収 入 率	93.8	94.4	93.5	△ 0.9	—		

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

(税込み)

(3) 性質別費用内訳

性質別費用内訳は次表のとおりであり、前年度と比較して5,121千円(0.9%)増加している。増加の主なものは、減価償却費13,170千円、動力費6,861千円である。

(単位：千円、%)

区 分	年 度				増減率	構成比率	
	R2年度	R3年度	R4年度	差引増減 (R4-R3)		R3年度	R4年度
職 員 給 与 費	26,447	37,048	29,678	△ 7,370	△ 19.9	6.2	5.0
委 託 料	66,307	69,743	73,126	3,383	4.9	11.8	12.2
動 力 費	16,832	17,693	24,554	6,861	38.8	3.0	4.1
修 繕 費	11,965	19,583	9,770	△ 9,813	△ 50.1	3.3	1.6
薬 品 費	2,485	2,179	2,353	174	8.0	0.4	0.4
減 価 償 却 費	357,026	367,931	381,101	13,170	3.6	62.0	63.7
支 払 利 息	63,345	61,023	60,830	△ 193	△ 0.3	10.3	10.2
そ の 他 費 用	11,166	18,383	17,292	△ 1,090	△ 5.9	3.1	2.9
特 別 損 失	2,215	0.0	0.0	0.0	—	—	—
計 (総費用)	557,785	593,584	598,704	5,121	0.9	100.0	100.0

(税抜き)

(4) 職員数と職員1人当たりの業務量

職員数及び職員1人当たりの業務量は次表のとおりであり、職員数は7名で、損益勘定所属職員1人当たりの総処理水量は133,837 m³、使用料は24,033千円、汚水処理人口は4,401人となっている。

区 分		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	差引増減 (R4-R3)
		単 位					
職 員 数		人		6	8	7	△ 1
内 訳	損 益 勘 定	人		3	5	4	△ 1
	資 本 勘 定	人		3	3	3	0
損益勘定 所属職員 1人当たり	総 処 理 水 量	m ³		166,660	103,512	133,837	30,325
	使 用 料	千円		28,354	18,021	24,033	6,012
	汚 水 処 理 人 口	人		5,702	3,439	4,401	962

(税抜き)

(5) 減価償却費

減価償却費の状況は次表のとおりであり、総費用に占める割合は63.7%、使用料に対する割合は396.4%である。

区 分		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	差引増減 (R4-R3)
		単 位					
減 価 償 却 費		千円		357,026	367,931	381,101	13,170
減価償却費／総費用		%		64.0	62.0	63.7	1.7
減価償却費／使用料		%		419.7	408.3	396.4	△ 11.9

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

(税抜き)

(6) 支払利息（企業債利息）

企業債利息の状況は次表のとおりであり、総費用に占める割合は10.2%、使用料に対する割合は63.3%である。使用料に対する企業債元利償還金の割合、企業債償還元金の割合は料金収入による償還能力であり、率が低いほど良いとされる。

年 度		R2年度	R3年度	R4年度	差引増減 (R4-R3)
区 分					
企 業 債 利 息	千円	63,345	61,023	60,830	△ 193
企 業 債 元 利 償 還 金	千円	456,429	407,295	377,449	△ 29,846
企 業 債 償 還 元 金	千円	393,085	346,272	316,619	△ 29,652
企 業 債 利 息 / 総 費 用	%	11.4	10.3	10.2	△ 0.1
企 業 債 利 息 / 使 用 料	%	74.5	67.7	63.3	△ 4.4
企 業 債 元 利 償 還 金 / 使 用 料	%	536.6	452.0	392.6	△ 59.4
企 業 債 償 還 元 金 / 使 用 料	%	462.1	384.3	329.4	△ 54.9
年 度 末 企 業 債 残 高	千円	6,646,924	6,664,652	7,195,833	531,181

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

(税抜き)

(7) 使用料単価等の分析

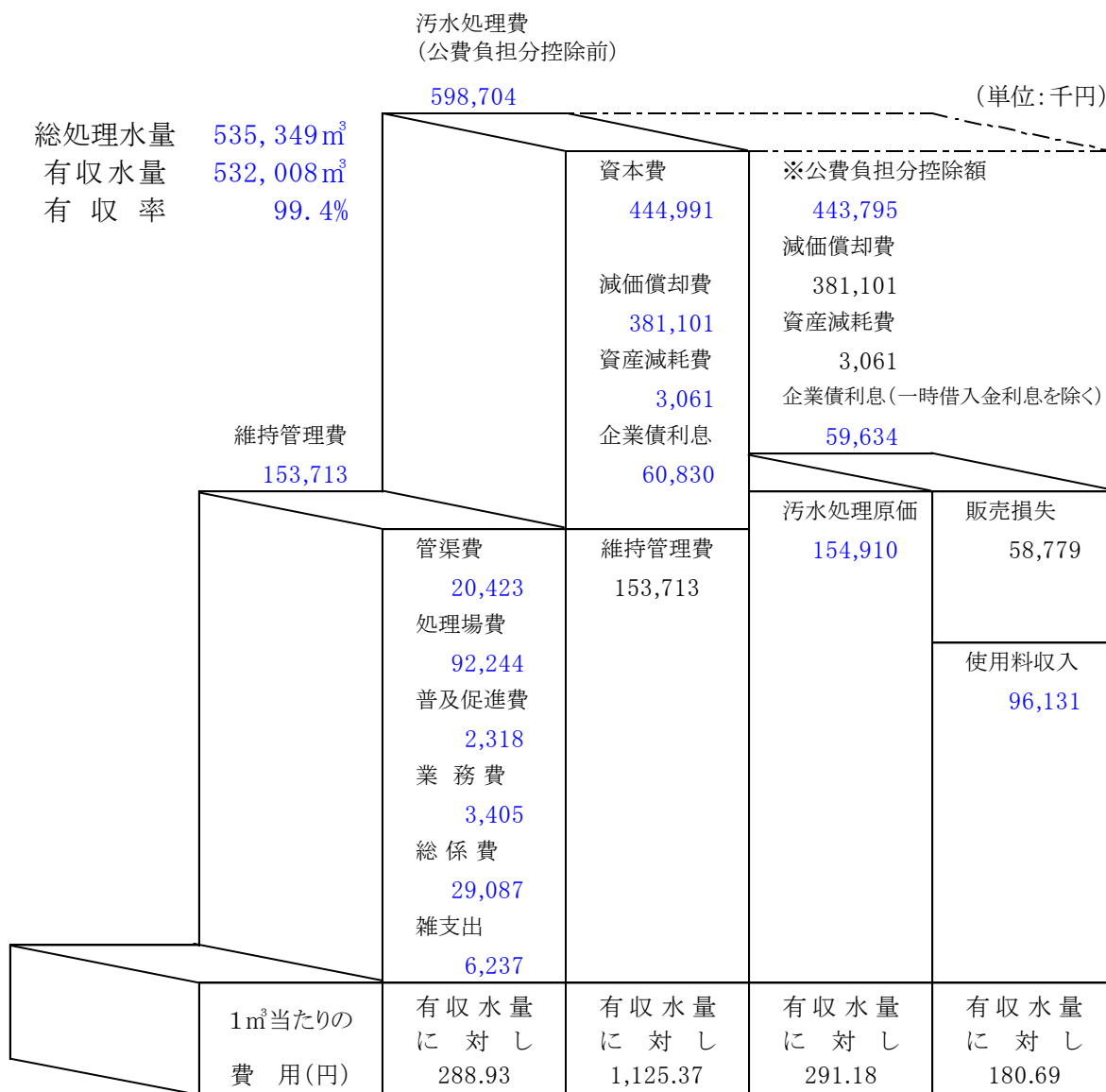
有収水量1m³当たりの使用料は次表のとおりで、使用料180.69円は、汚水処理原価291.18円を下回っており、1m³当たり110.49円の赤字となっている。

使 用 料 単 価 表

年 度		単位	R2年度	R3年度	R4年度	差引増減 (R4-R3)
区 分						
使 用 料 収 入		千円	85,061	90,103	96,131	6,028
汚 水 処 理 原 価		千円	132,885	165,053	154,910	△ 10,143
総 処 理 水 量		m ³	499,979	517,558	535,349	17,791
有 収 水 量		m ³	477,023	503,193	532,008	28,815
有収水量 1 m ³ 当たり	使 用 料	円	178.32	179.06	180.69	1.63
	汚 水 処 理 原 価	円	278.57	328.01	291.18	△ 36.83
	損 益	円	△ 100.25	△ 148.95	△ 110.49	38.46

(税抜き)

原 価 分 析 図 (税抜き)



(注) 大田市における汚水処理原価算出について、減価償却費、資産減耗費、企業債利息(一時借入金利息を除く)は公費負担分として計算対象から除かれる。

有収水量1 ^m 当たりの 汚水処理原価	算出式 <u>汚水処理費(公費負担分を除く)</u> 年間有収水量
-----------------------------------	---

4 財政状況について（別表4参照）[P60, 61]

資産及び負債、資本の内訳は次表のとおりで、総額 15,927,014 千円であり、前年度と比較して 786,308 千円（5.2%）増加している。

（単位：千円）

区 分		年 度	金 額			
			R2年度	R3年度	R4年度	差引増減 (R4-R3)
借 方	資 産	固定資産	14,313,658	14,534,762	15,292,517	757,755
		流動資産	521,997	605,944	634,497	28,553
		繰延資産	0	0	0	0
	資産合計		14,835,655	15,140,706	15,927,014	786,308
貸 方	負 債	固定負債	6,300,652	6,348,033	6,900,830	552,797
		流動負債	762,967	629,491	430,757	△ 198,734
		繰延収益	7,499,046	7,711,631	7,952,915	241,284
		小 計	14,562,665	14,689,154	15,284,501	595,347
	資 本	資本金	312,973	487,636	649,583	161,947
		剰余金	△ 39,983	△ 36,084	△ 7,070	29,014
		小 計	272,990	451,552	642,513	190,961
	負債・資本合計		14,835,655	15,140,706	15,927,014	786,308

（税抜き）

（1）資 産

① 固定資産

固定資産の総額は 15,292,517 千円で、資産総額の 96.0%を占めている。前年度と比較すると有形固定資産が 766,446 千円の増加となっている。

② 流動資産

流動資産の総額は 634,497 千円で、前年度と比較すると 28,553 千円増加している。前払金で 102,203 千円減少したものの、現金預金で 78,505 千円、未収金で 52,251 千円増加したためである。

なお、未収金のうち下水道使用料にかかる未収金は 25,907 千円である。

(2) 負債

① 固定負債

固定負債の総額は6,900,830千円で、前年度と比較すると552,797千円増加している。

② 流動負債

流動負債の総額は430,757千円で、前年度と比較すると198,734千円減少している。未払金で176,665千円、企業債で21,616千円等の減少となったためである。

③ 繰延収益

繰延収益の総額は7,952,915千円で、前年度と比較すると241,284千円増加している。

(3) 資本

① 資本金

資本金の総額は649,583千円で、前年度と比較すると161,947千円増加している。

これは、一般会計出資金の自己資本金への繰り入れによる増加である。

② 剰余金

剰余金の総額は△7,070千円で、前年度と比較すると29,014千円改善している。

5 経営分析について（別表5参照）〔P62, 63〕

(1) 財務状態

① 固定資産構成比率(96.0%)

総資産中の固定資産の割合を示すもので、一般にこの率が低いほうが柔軟な経営が可能となる。

下水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低くなっているため、この比率は高くなっている。

② 固定負債構成比率(43.3%)

総資本中の固定負債の割合を示すもので、この率は低いほど経営の安全性は大きい。

③ 固定比率(177.9%)

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることとなる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などが生じる。

下水道事業は建設投資のための財源として企業債に対する度合いが高いため、この比率は高くなっている。

④ 流動比率(147.3%)

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。この率は100%以上であることが必要であり、100%未満では不良債務が発生していることになる。

(2) 収益性

① 自己資本回転率(0.012回)

自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示しており、この率が高いほど自己資本を効率的に運用していることになる。

② 固定資産回転率（0.007回）

固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示しており、この率が高いほど有効に施設が稼働していることになる。

③ 未収金回転率（3.9回）

未収金に対する営業収益の割合であり、この率が高いほど未収期間が短く早く回収されていることを示す。

④ 総資本利益率（0.19%）

事業の経常的な収益力を総合的に示すものであり、この率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。

⑤ 総収益対総費用比率（104.8%）

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この率が高いほど良く、これが100%未満の場合は損失を生じていることになる。

6 審査意見

(1) 決算の総括

(決算状況)

令和4年度の業務実績は、排水処理戸数が前年度と比べ135戸(5.5%)増の2,605戸、年間総処理水量が17,791 m^3 (3.4%)増の535,349 m^3 、有収水量が28,815 m^3 (5.7%)増の532,008 m^3 、下水道使用料は6,028千円(6.7%)増の96,131千円、建設改良費は1,259,726千円で前年度と比べ591,103千円(88.4%)増となっている。

予算の執行状況について、収益的収支における決算額は、収入が前年度と比べ76,624千円(12.3%)増の698,217千円で、執行率は100.0%、支出は4,347千円(0.7%)増の604,169千円で執行率は94.1%であり、収支差引は72,276千円(332.0%)増の94,049千円となっている。翌年度へ繰越されたものはなかった。

収益的支出における不用額は38,220千円で、前年度と比べ15,230千円(66.2%)多くなっている。不用額となった主な要因は、営業費用では管渠費で委託料や手数料、修繕費、路面復旧費などが、総係費で職員手当などが、処理場費で委託料や修繕費、薬品費などが、減価償却費で有形固定資産減価償却費が、それぞれ実績減となったことによるものである。

資本的収支における決算額は、収入が前年度と比べ501,032千円(49.5%)増の1,512,411千円で執行率は73.5%、支出は前年度と比べ564,174千円(55.6%)増の1,579,069千円で、執行率は65.4%であり、収入金のうち企業債155,867千円及び国庫補助金128,707千円の翌年度へ繰越される事業の支出財源に充当される額284,574千円を差し引いたのちの収支差引は、前年度と比べ162,085千円(85.7%)増の351,231千円の収支不足となっている。建設改良費のうち管渠建設事業の工事請負費等822,208千円が翌年度へ繰越されている。

資本的収支の不足額351,231千円については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,102千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,074千円、繰越工事資金185,631千円、過年度分損益勘定留保資金48,161千円、当年度分損益勘定留保資金98,264千円で全額補填されていた。

資本的支出における不用額は12,362千円で、前年度と比べ332千円(2.8%)多くなっている。不用額の主な要因は、建設改良費における管渠建設事業費で、職員手当や委託料、工事請負費

などが実績減になったこと、投資における新たな基金積み立てが実績減になったことによるものである。

流用禁止経費（職員給与費）については、3条予算で5件270千円、4条予算で3件282千円の予算額を増減する流用が職員給与費内で行われていたが、議決を必要とするものはなかった。

（経営成績）

損益計算書においては、営業収益、営業外収益を合わせた下水道事業収益が、前年度と比べ30,236千円(5.1%)増の627,718千円、営業費用、営業外費用を合わせた下水道事業費用は、前年度と比べ5,121千円(0.9%)増の598,704千円で、下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた額は、前年度と比べ25,115千円(644.2%)の大きな増加となり、29,014千円の純利益となっている。

下水道事業収益が前年度と比べ増となった要因は、営業収益で有収水量の増加により使用料が増となったこと、営業外収益で高資本費対策経費や汚水事業に係る減価償却費、電力料金等高騰分などに対する他会計補助金が増になったこと、及び国庫補助金や受益者負担金などの長期前受金戻入が増となったことによるものである。

下水道事業費用が前年度と比べ増となった要因は、営業費用で減員により職員給与費が減となり、営業外費用で雑支出が減となったものの、施設の減価償却費や浄化センター維持管理業務、汚泥処分業務などの委託料が増したこと、下水処理にかかる電力料金の動力費が増したこと、大田浄化センターの汚水ポンプなどの資産減耗費が皆増となったことなどにより、経費が増したことなどによる。

（経営指標）

經常収支比率は、前年度と比べ4.1ポイント上がり104.8%であった。収入については、下水道の施設整備が行われているところでもあり、使用料以外の他会計補助金や長期前受金戻入などの営業外収益に依存している状況である。

経費回収率は、前年度に比べ7.5ポイント上がり62.1%であった。今後は、接続率の向上を図る中で使用料収入の増加が見込まれるところである。

汚水処理原価は、前年度に比べ36.83円減の291.18円であった。

汚水処理人口普及率は、前年度と比べ2.0ポイント増の54.1%となっており、このうち下水道事業によるものが前年度と比べ1.6ポイント増の30.3%となっている。

施設利用率は、前年度と比べ2.8ポイント増の45.3%であった。

（財政状態）

財政状態について貸借対照表により年度当初と比較すると、資産は786,308千円(5.2%)増の15,927,014千円、負債は595,347千円(4.1%)増の15,284,501千円、資本は190,961千円(42.3%)増の642,513千円となっている。

未処理欠損金は、当期純利益29,014千円を加え129,174千円となった。

キャッシュ・フローについては、資金期末残高が257,831千円となり、資金期首残高と比較して78,505千円(43.8%)の増加となっている。

(未収金)

令和5年6月末における下水道料金の未収金は、2,409千円で、このうち過年度未収金は1,314千円となっている。未収金の収納率については、前年度と比べ0.4ポイント減97.6%となっており、現年分が前年度と比べ0.3ポイント減の99.0%で、過年度分は10.0ポイント減の17.5%となっている。なお、平成29年度以前の未収金212千円が不納欠損処分されている。

また、令和5年6月末における下水道受益者負担金の未収金は688千円で、現年度分の未収金は475千円となっている。未収金の収納率については、前年度と比べ1.1ポイント減の97.9%となっており、現年分は0.7ポイント減の98.6%、過年度分は前年度に未収金の収納がなかったことから、5.3ポイント増で5.3%となっている。なお、平成28年度分の未収金13千円が不納欠損処分されている。

(2) むすび

経営状況については、大田処理区の整備がなされていることから、接続戸数が増加し使用料などの営業収益が増となったこと、また、高資本費に対する経費や電力料金などの高騰分等の他会計補助金などの営業外収益が増となったことから、損益計算書において29,014千円の純利益が確保されており、経営戦略で見込んでいた赤字から黒字決算となっており、改善努力が確認できる。また、資本的支出に対する資本的収入の不足分を補填するための内部留保資金残高は、前年度と比べ205,670千円増加し498,743千円となっており、収支計画の3倍を超える額の確保がなされている。

経営指標においては、企業経営の健全性、効率性、収益性などを評価する経営指標の一つである経常収支比率は104.8%と前年度と比べ4.1ポイント高くなっており、単年度収支も黒字が続いている。汚水処理経費が使用料収入でどの程度賄えているのかをみる経費回収率は、62.1%と低い値となっているが、大田処理区の整備が進められていることによる。

下水道施設の整備率については、58.0%と前年度と比べ2.3ポイント上がっており、公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽等の生活排水処理施設を利用できる人口の割合である汚水処理人口普及率は54.1%となっている。

収益の確保の取組については、供用開始地域における下水道への接続促進を図るため、「大田市下水道接続促進事業補助金交付要綱」が制定され、令和5年4月から施行がなされている。接続率の向上により収益確保が期待できる取組でもあることから、成果を期待するとともに経営改善努力がなされている。

収納対策については、使用料の収納率が97.6%で、受益者負担金が97.9%となっており、使用料、受益者負担金の過年度分の一部においては不納欠損処分が毎年度行われている。これらの債権は、市税と同様に強制徴収公債権として位置付けられているところではあるが、現行の収納体制においては貯金等の資産調査などが行われていないことから、他部署との連携を図ることなどで業務の補完を検討するなどにより、受益者負担の原則や市民負担の公平性の確保が図られるよう、引き続き改善努力を求めたい。

令和6年度には農業集落排水事業及び生活排水処理事業を下水道事業へ統合することが予定されているところでもあり、今後も人口の減少傾向は続くことが予測される中であって、下水道事業の経営は、厳しくなることが予測できることでもある。下水道の整備により、生活環境の改善や河川等公共水域の水質保全といった機能を果たすことが期待できることでもあり、着実な事業推進と経営安定化の取組努力を期待するところである。

決 算 審 查 資 料

別表1

下水道事業決算額比較表

1. 収益的収入及び支出

(単位:円、%)

区 分	年 度	R2年度		R3年度		R4年度		比較増減(R4-R3)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
収 入	営業収益	97,046,834	15.0	102,692,963	16.5	109,186,938	15.6	6,493,975	6.3
	使用料	93,567,078	14.5	99,113,135	15.9	105,743,880	15.1	6,630,745	6.7
	その他	3,479,756	0.5	3,579,828	0.6	3,443,058	0.5	△ 136,770	△ 3.8
	営業外収益	517,148,291	80.1	518,900,834	83.5	589,030,435	84.4	70,129,601	13.5
	他会計補助金	282,508,394	43.8	304,899,134	49.1	321,334,543	46.0	16,435,409	5.4
	国庫補助金	0	—	0	—	814,000	0.1	814,000	皆増
	長期前受金戻入	194,768,401	30.2	198,416,865	31.9	205,882,418	29.5	7,465,553	3.8
	その他	39,871,496	6.2	15,584,835	2.5	60,999,474	8.7	45,414,639	291.4
	特別利益	31,460,615	4.9	0	—	0	—	0	—
	計(A)	645,655,740	100.0	621,593,797	100.0	698,217,373	100.0	76,623,576	12.3
支 出	営業費用	502,115,435	88.4	534,457,434	89.1	543,169,116	89.9	8,711,682	1.6
	職員給与費	26,452,785	4.7	37,098,155	6.2	29,705,247	4.9	△ 7,392,908	△ 19.9
	給料	12,166,200	2.1	16,929,300	2.8	14,370,600	2.4	△ 2,558,700	△ 15.1
	その他	14,286,585	2.5	20,168,855	3.4	15,334,647	2.5	△ 4,834,208	△ 24.0
	経費	118,636,647	20.9	129,428,472	21.6	129,302,601	21.4	△ 125,871	△ 0.1
	動力費	18,514,153	3.3	19,462,035	3.2	27,009,191	4.5	7,547,156	38.8
	薬品費	2,732,979	0.5	2,397,356	0.4	2,588,319	0.4	190,963	8.0
	修繕費	13,161,505	2.3	21,541,630	3.6	10,746,802	1.8	△ 10,794,828	△ 50.1
	委託料	72,937,202	12.8	76,717,497	12.8	80,438,857	13.3	3,721,360	4.9
	その他	11,290,808	2.0	9,309,954	1.6	8,519,432	1.4	△ 790,522	△ 8.5
	減価償却費	357,026,003	62.8	367,930,807	61.3	381,100,628	63.1	13,169,821	3.6
	資産減耗費	0	—	0	—	3,060,640	0.5	3,060,640	皆増
	営業外費用	63,732,485	11.2	65,364,107	10.9	60,999,551	10.1	△ 4,364,556	△ 6.7
	支払利息等	63,344,571	11.2	61,023,118	10.2	60,829,794	10.1	△ 193,324	△ 0.3
	その他雑支出	387,914	0.1	4,297,689	0.7	67,144	0.0	△ 4,230,545	△ 98.4
	消費税及び地方消費税	0	—	43,300	0.0	102,613	0.0	59,313	137.0
	特別損失	2,214,912	0.4	0	—	0	—	0	—
計(B)	568,062,832	100.0	599,821,541	100.0	604,168,667	100.0	4,347,126	0.7	
収支過不足額(A)-(B)	77,592,908	—	21,772,256	—	94,048,706	—	72,276,450	332.0	

注)消費税及び地方消費税額を含む。

2. 資本的収入及び支出

(単位:円、%)

区 分		R2年度		R3年度		R4年度		比較増減(R4-R3)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
収 入	国庫補助金	314,200,000	29.6	413,000,000	40.8	457,950,000	30.3	44,950,000	10.9
	企業債	468,200,000	44.0	364,000,000	36.0	847,800,000	56.1	483,800,000	132.9
	他会計出資金	246,105,837	23.1	174,663,208	17.3	161,947,173	10.7	△ 12,716,035	△ 7.3
	受益者負担金	34,600,000	3.3	28,940,000	2.9	33,300,000	2.2	4,360,000	15.1
	基金繰入金	0	—	30,776,550	3.0	11,414,247	0.8	△ 19,362,303	△ 62.9
	計(A)	1,063,105,837	100.0	1,011,379,758	100.0	1,512,411,420	100.0	501,031,662	49.5
支 出	建設改良費	816,501,129	67.1	668,623,171	65.9	1,259,726,308	79.8	591,103,137	88.4
	管渠建設事業費	812,074,333	66.8	668,326,171	65.9	1,251,289,308	79.2	582,963,137	87.2
	処理場建設事業費	4,426,796	0.4	0	—	8,437,000	0.5	8,437,000	皆増
	固定資産購入費	0	—	297,000	0.0	0	—	△ 297,000	皆減
	企業債償還金	393,084,811	32.3	346,271,563	34.1	316,619,207	20.1	△ 29,652,356	△ 8.6
	投資	6,463,204	0.5	0	—	2,723,041	0.2	2,723,041	皆増
	計(B)	1,216,049,144	100.0	1,014,894,734	100.0	1,579,068,556	100.0	564,173,822	55.6
収支過不足額【(A)-翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額-(B)】		△ 152,943,307	—	△ 189,146,276	—	△ 351,231,136	—	△ 162,084,860	△ 85.7
補てん額		152,943,307	—	189,146,276	—	351,231,136	—	162,084,860	85.7
補てん額の財源内訳	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	—	2,771,877	1.5	4,073,742	1.2	1,301,865	47.0
	引継金	16,052,640	10.5	0	—	0	—	0	—
	繰越工事資金	0	—	0	—	185,631,300	52.9	185,631,300	皆増
	減債積立金	0	—	0	—	0	—	0	—
	建設改良積立金	0	—	0	—	0	—	0	—
	過年度分損益勘定留保資金	0	—	27,708,515	14.6	48,160,649	13.7	20,452,134	73.8
	過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	—	37,312,591	19.7	15,101,904	4.3	△ 22,210,687	△ 59.5
	当年度分損益勘定留保資金	136,890,667	89.5	121,353,293	64.2	98,263,541	28.0	△ 23,089,752	△ 19.0
	計	152,943,307	100.0	189,146,276	100.0	351,231,136	100.0	162,084,860	85.7

注)消費税及び地方消費税額を含む。

別表2

下水道事業損益計算書構成比率比較表

(単位:円、%)

年度 科目	借				方			
	R2年度		R3年度		R4年度		比較増減(R4-R3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業費用	491,837,925	82.2	522,860,017	87.5	531,637,780	84.7	8,777,763	1.7
管渠費	12,397,600	2.1	20,583,005	3.4	20,423,239	3.3	△ 159,766	△ 0.8
処理場費	84,555,822	14.1	102,245,661	17.1	92,243,879	14.7	△ 10,001,782	△ 9.8
普及促進費	2,288,800	0.4	1,976,030	0.3	2,317,740	0.4	341,710	17.3
業務費	3,044,198	0.5	3,279,382	0.5	3,404,943	0.5	125,561	3.8
総係費	30,183,922	5.0	26,845,132	4.5	29,086,711	4.6	2,241,579	8.4
減価償却費	357,026,003	59.7	367,930,807	61.6	381,100,628	60.7	13,169,821	3.6
資産減耗費	2,341,580	0.4	0	—	3,060,640	0.5	3,060,640	皆増
営業外費用	63,732,485	10.7	70,723,769	11.8	67,066,510	10.7	△ 3,657,259	△ 5.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	63,344,571	10.6	61,023,118	10.2	60,829,794	9.7	△ 193,324	△ 0.3
繰延資産償却	0	—	0	—	0	—	0	—
雑支出	387,914	0.1	9,700,651	1.6	6,236,716	1.0	△ 3,463,935	△ 35.7
特別損失	2,214,912	0.4	0	—	0	—	0	—
その他特別損失	2,214,912	0.4	0	—	0	—	0	—
当年度純利益	40,280,317	6.7	3,898,475	0.7	29,013,786	4.6	25,115,311	644.2
合計	598,065,639	100.0	597,482,261	100.0	627,718,076	100.0	30,235,815	5.1

(単位:円、%)

年度 科目	貸				方			
	R2年度		R3年度		R4年度		比較増減(R4-R3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	88,540,736	14.8	93,682,678	15.7	99,573,858	15.9	5,891,180	6.3
使用料	85,060,980	14.2	90,102,850	15.1	96,130,800	15.3	6,027,950	6.7
雨水処理負担金	3,388,456	0.6	3,390,528	0.6	3,379,058	0.5	△ 11,470	△ 0.3
その他営業収益	91,300	0.0	189,300	0.0	64,000	0.0	△ 125,300	△ 66.2
営業外収益	478,064,288	79.9	503,799,583	84.3	528,144,218	84.1	24,344,635	4.8
他会計補助金	282,508,394	47.2	304,899,134	51.0	321,334,543	51.2	16,435,409	5.4
補助金	0	—	0	—	814,000	0.1	814,000	皆増
長期前受金戻入	194,768,401	32.6	198,416,865	33.2	205,882,418	32.8	7,465,553	3.8
雑収益	787,493	0.1	483,584	0.1	113,257	0.0	△ 370,327	△ 76.6
特別利益	31,460,615	5.3	0	—	0	—	0	—
その他特別利益	31,460,615	5.3	0	—	0	—	0	—
当年度純損失	0	—	0	—	0	—	0	—
合計	598,065,639	100.0	597,482,261	100.0	627,718,076	100.0	30,235,815	5.1

別表3

下水道事業費用節別比較表

(単位:円、%)

科 目			年 度			決 算 額			構 成 比 率		増減率 (R4-R3)
			R2年度	R3年度	R4年度	R3	R4				
人 件 費	直接 人件費	給 料	12,166,200	16,929,300	14,370,600	2.9	2.4	△ 15.1			
		手 当	8,124,226	11,510,099	8,480,420	1.9	1.4	△ 26.3			
		小 計	20,290,426	28,439,399	22,851,020	4.8	3.8	△ 19.7			
	間 接 人 件 費	賞 与 引 当 金 額 繰 入	1,707,856	2,292,070	1,892,469	0.4	0.3	△ 17.4			
		報 酬	0	0	0	-	-	-			
		法 定 福 利 費	4,115,011	5,868,768	4,560,713	1.0	0.8	△ 22.3			
		法 定 福 利 費 引 当 金 額 繰 入	333,384	447,974	374,108	0.1	0.1	△ 16.5			
		小 計	8,445,051	8,608,812	6,827,290	1.5	1.1	△ 20.7			
	計			26,446,677	37,048,211	29,678,310	6.2	5.0	△ 19.9		
	物 件 費 ・ そ の 他 経 費	報 償 費	2,288,800	1,958,300	2,277,740	0.3	0.4	16.3			
		旅 費	0	0	0	-	-	-			
		被 服 費	0	0	0	-	-	-			
		備 消 品 費	524,942	328,393	429,087	0.1	0.1	30.7			
光 熱 水 費		87,523	95,022	100,026	0.0	0.0	5.3				
印 刷 製 本 費		99,000	225,220	182,425	0.0	0.0	△ 19.0				
通 信 運 搬 費		690,203	763,591	760,668	0.1	0.1	△ 0.4				
委 託 料		66,306,550	69,743,181	73,126,236	11.7	12.2	4.9				
手 数 料		1,546,303	910,528	1,073,391	0.2	0.2	17.9				
賃 借 料		1,085,550	1,085,550	1,085,550	0.2	0.2	0.0				
修 繕 費		11,965,005	19,583,300	9,769,820	3.3	1.6	△ 50.1				
路 面 復 旧 費		692,325	1,343,000	109,050	0.2	0.0	△ 91.9				
研 修 費		0	0	0	-	-	-				
動 力 費	16,831,576	17,693,237	24,554,311	3.0	4.1	38.8					

(単位:円、%)

年 度 科 目		決 算 額			構 成 比 率		増減率 (R4-R3)
		R2年度	R3年度	R4年度	R3	R4	
物 件 費 ・ そ の 他 経 費	薬 品 費	2,484,528	2,179,417	2,353,015	0.4	0.4	8.0
	材 料 費	0	0	0	-	-	-
	厚 生 費	92,853	121,241	117,193	0.0	0.0	△ 3.3
	会 費 負 担 金	62,660	65,220	65,720	0.0	0.0	0.8
	保 険 料	139,091	140,606	145,063	0.0	0.0	3.2
	負 担 金	360,384	1,472,683	1,431,983	0.2	0.2	△ 2.8
	工 事 請 負 費	0	0	0	-	-	-
	雑 費	0	2,560	1,170	0.0	0.0	△ 54.3
	補 償 金	0	0	0	-	-	-
	有 形 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	357,026,003	367,930,807	381,100,628	62.0	63.7	3.6
	固 定 資 産 除 却 費	2,341,580	0	3,060,640	-	0.5	皆増
	た な 卸 資 産 減 耗 費	0	0	0	-	-	-
	材 料 売 却 原 価	0	0	0	-	-	-
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	764,232	169,950	215,754	0.0	0.0	27.0
	小 計	465,389,108	485,811,806	501,959,470	81.8	83.8	3.3
	企 業 債 利 息	63,344,571	61,023,118	60,829,794	10.3	10.2	△ 0.3
	繰 延 資 産 償 却	0	0	0	-	-	-
	そ の 他 雑 支 出	390,054	9,700,651	6,236,716	1.6	1.0	△ 35.7
	計	529,123,733	556,535,575	569,025,980	93.8	95.0	2.2
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	-	-	-
	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	-	-	-
	減 損 損 失	0	0	0	-	-	-
	そ の 他 特 別 損 失	2,214,912	0	0	-	-	-
	計	2,214,912	0	0	-	-	-
合 計	557,785,322	593,583,786	598,704,290	100.0	100.0	0.9	

別表4

下水道事業貸借対照表構成比率比較表

(単位:円、%)

年 度 科 目	借				方			
	R2年度末		R3年度末		R4年度末		比較増減(R4-R3)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
[固 定 資 産]	14,313,658,091	96.5	14,534,761,825	96.0	15,292,517,003	96.0	757,755,178	5.2
有形固定資産	14,061,871,560	94.8	14,313,751,844	94.5	15,080,198,228	94.7	766,446,384	5.4
土地	223,098,342	1.5	223,098,342	1.5	223,098,342	1.4	0	0.0
建物	509,716,723	3.4	488,498,489	3.2	468,175,914	2.9	△ 20,322,575	△ 4.2
構築物	11,816,718,366	79.7	12,200,863,692	80.6	13,030,043,120	81.8	829,179,428	6.8
機械及び装置	1,171,121,689	7.9	1,136,407,015	7.5	1,112,781,614	7.0	△ 23,625,401	△ 2.1
工具器具及び備品	574,533	0.0	807,356	0.0	689,260	0.0	△ 118,096	△ 14.6
建設仮勘定	340,641,907	2.3	264,076,950	1.7	245,409,978	1.5	△ 18,666,972	△ 7.1
無形固定資産	0	—	0	—	0	—	0	—
投資その他の資産	251,786,531	1.7	221,009,981	1.5	212,318,775	1.3	△ 8,691,206	△ 3.9
基金	251,786,531	1.7	221,009,981	1.5	212,318,775	1.3	△ 8,691,206	△ 3.9
[流 動 資 産]	521,996,704	3.5	605,944,157	4.0	634,496,854	4.0	28,552,697	4.7
現金預金	427,119,844	2.9	179,325,693	1.2	257,830,796	1.6	78,505,103	43.8
未収金	62,963,660	0.4	39,841,464	0.3	92,092,058	0.6	52,250,594	131.1
前払金	31,913,200	0.2	386,777,000	2.6	284,574,000	1.8	△ 102,203,000	△ 26.4
[繰 延 資 産]	0	—	0	—	0	—	0	—
資 産 合 計	14,835,654,795	100.0	15,140,705,982	100.0	15,927,013,857	100.0	786,307,875	5.2

(単位:円、%)

貸 方								
年 度 科 目	R2年度末		R3年度末		R4年度末		比較増減(R4-R3)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
[固 定 負 債]	6,300,652,062	42.5	6,348,032,855	41.9	6,900,830,074	43.3	552,797,219	8.7
企 業 債	6,300,652,062	42.5	6,348,032,855	41.9	6,900,830,074	43.3	552,797,219	8.7
[流 動 負 債]	762,966,844	5.1	629,490,719	4.2	430,756,570	2.7	△ 198,734,149	△ 31.6
企 業 債	346,271,563	2.3	316,619,207	2.1	295,002,781	1.9	△ 21,616,426	△ 6.8
未 払 金	414,545,461	2.8	310,031,468	2.0	133,366,631	0.8	△ 176,664,837	△ 57.0
引 当 金	2,041,240	0.0	2,740,044	0.0	2,266,577	0.0	△ 473,467	△ 17.3
そ の 他	108,580	0.0	100,000	0.0	120,581	0.0	20,581	20.6
[繰 延 収 益]	7,499,045,997	50.5	7,711,630,833	50.9	7,952,914,679	49.9	241,283,846	3.1
長 期 前 受 金	7,499,045,997	50.5	7,711,630,833	50.9	7,952,914,679	49.9	241,283,846	3.1
[資 本 金]	312,972,511	2.1	487,635,719	3.2	649,582,892	4.1	161,947,173	33.2
自 己 資 本 金	312,972,511	2.1	487,635,719	3.2	649,582,892	4.1	161,947,173	33.2
借 入 資 本 金	0	-	0	-	0	-	0	-
[剰 余 金]	△ 39,982,619	△ 0.3	△ 36,084,144	△ 0.2	△ 7,070,358	0.0	29,013,786	80.4
資 本 剰 余 金	122,103,761	0.8	122,103,761	0.8	122,103,761	0.8	0	0.0
国 庫 補 助 金	100,837,988	0.7	100,837,988	0.7	100,837,988	0.6	0	0.0
他 会 計 補 助 金	21,265,773	0.1	21,265,773	0.1	21,265,773	0.1	0	0.0
そ の 他	0	-	0	-	0	-	0	-
利 益 剰 余 金	△ 162,086,380	△ 1.1	△ 158,187,905	△ 1.0	△ 129,174,119	△ 0.8	29,013,786	18.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金)	△ 162,086,380	△ 1.1	△ 158,187,905	△ 1.0	△ 129,174,119	△ 0.8	29,013,786	18.3
繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	△ 202,366,697	△ 1.4	△ 162,086,380	△ 1.1	△ 158,187,905	△ 1.0	3,898,475	2.4
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)	40,280,317	0.3	3,898,475	0.0	29,013,786	0.2	25,115,311	△ 644.2
負 債・資 本 合 計	14,835,654,795	100.0	15,140,705,982	100.0	15,927,013,857	100.0	786,307,875	5.2

別表5

下水道事業經營分析表

分析項目		年度			算式
		R2年度	R3年度	R4年度	
構成比率	固定資産構成比率	% 96.5	% 96.0	% 96.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	42.5	41.9	43.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	52.4	53.9	54.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	% 101.7	% 100.2	% 98.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	固定比率	184.2	178.1	177.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率	68.4	96.3	147.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座(酸性試験)比率	64.2	34.8	81.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	56.0	28.5	59.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回轉率	自己資本回轉率	回 0.012	回 0.012	回 0.012	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回轉率	0.006	0.006	0.007	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回轉率	0.31	0.17	0.16	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回轉率	3.9	3.8	3.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$

分析項目		年度			算式
		R2年度	R3年度	R4年度	
収益率	総資本利益率	% 0.3	% 0.03	% 0.19	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	純利益対総収益比率	6.7	0.7	4.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	総収益対総費用比率	107.2	100.7	104.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収益対経常費用比率	102.0	100.7	104.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	18.0	17.9	18.7	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
その他	減価償却率	% 2.6	% 2.6	% 2.5	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還金対減価償却額比率	110.1	94.1	83.1	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

※各算式に使用した用語は次のとおりである。

- ①総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ②固定負債＝固定負債
- ③総資本＝負債資本合計
- ④自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ⑤平均〇〇＝(期首〇〇＋期末〇〇)×1/2
- ⑥総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ⑦総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ⑧経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ⑨経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ⑩期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定

別表6

有収水量 1 m³ 当たり費用比較表

年度		R2年度			R3年度			R4年度		
		決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比
収 益 的 経 費	管渠費	円 12,397,600	円 銭 25.99	% 2.2	円 20,583,005	円 銭 40.90	% 3.5	円 20,423,239	円 銭 38.39	% 3.4
	処理場費	84,555,822	177.26	15.2	102,245,661	203.19	17.2	92,243,879	173.39	15.4
	普及促進費	2,288,800	4.80	0.4	1,976,030	3.93	0.3	2,317,740	4.36	0.4
	業務費	3,044,198	6.38	0.5	3,279,382	6.52	0.6	3,404,943	6.40	0.6
	総係費	30,183,922	63.28	5.4	26,845,132	53.35	4.5	29,086,711	54.67	4.9
	減価償却費	357,026,003	748.45	64.3	367,930,807	731.19	62.0	381,100,628	716.34	63.7
	資産減耗費	2,341,580	4.91	0.4	0	—	—	3,060,640	5.75	0.5
	その他の営業費用	0	—	—	0	—	—	0	—	—
	計	491,837,925	1,031.06	88.5	522,860,017	1,039.08	88.1	531,637,780	999.30	88.8
	営業外用費	63,732,485	133.60	11.5	70,723,769	140.55	11.9	67,066,510	126.06	11.2
合計	555,570,410	1,164.66	100.0	593,583,786	1,179.63	100.0	598,704,290	1,125.37	100.0	

年度		R2年度		R3年度		R4年度	
		決算額	1 m ³ 当たり費用	決算額	1 m ³ 当たり費用	決算額	1 m ³ 当たり費用
汚 水 処 理 原 価	①経常費用計	555,570,410	1,164.66	593,583,786	1,179.63	598,704,290	1,125.37
	②企業債利息	63,344,571	132.79	61,023,118	121.27	60,829,794	114.34
	③うち一時借入金利息	26,656	0.06	422,930	0.84	1,196,282	2.25
	④減価償却費	357,026,003	748.45	367,930,807	731.19	381,100,628	716.34
	⑤資産減耗費	2,341,580	4.91	0	—	3,060,640	5.75
	汚水処理原価 (①-②+③-④-⑤)	132,884,912	278.57	165,052,791	328.01	154,909,510	291.18

年度		R2年度			R3年度			R4年度		
		決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比
性 質 別 経 費	人件費	円 26,446,677	円 銭 55.44	% 4.8	円 37,048,211	円 銭 73.63	% 6.2	円 29,678,310	円 銭 55.79	% 5.0
	支払利息	63,344,571	132.79	11.4	61,023,118	121.27	10.3	60,829,794	114.34	10.2
	減価償却費	357,026,003	748.45	64.3	367,930,807	731.19	62.0	381,100,628	716.34	63.7
	通信運搬費	690,203	1.45	0.1	763,591	1.52	0.1	760,668	1.43	0.1
	委託料	66,306,550	139.00	11.9	69,743,181	138.60	11.7	73,126,236	137.45	12.2
	修繕費	11,965,005	25.08	2.2	19,583,300	38.92	3.3	9,769,820	18.36	1.6
	動力費	16,831,576	35.28	3.0	17,693,237	35.16	3.0	24,554,311	46.15	4.1
	薬品費	2,484,528	5.21	0.4	2,179,417	4.33	0.4	2,353,015	4.42	0.4
	路面復旧費	692,325	1.45	0.1	1,343,000	2.67	0.2	109,050	0.20	0.0
	資産減耗費	2,341,580	4.91	0.4	0	—	—	3,060,640	5.75	0.5
	その他	7,441,392	15.60	1.3	16,275,924	32.35	2.7	13,361,818	25.12	2.2
	合計	555,570,410	1,164.66	100.0	593,583,786	1,179.63	100.0	598,704,290	1,125.37	100.0

年度		R2年度		R3年度		R4年度	
		決算額	1 m ³ 当たり費用	決算額	1 m ³ 当たり費用	決算額	1 m ³ 当たり費用
汚 水 処 理 原 価	①経常費用計	555,570,410	1,164.66	593,583,786	1,179.63	598,704,290	1,125.37
	②企業債利息	63,344,571	132.79	61,023,118	121.27	60,829,794	114.34
	③うち一時借入金利息	26,656	0.06	422,930	0.84	1,196,282	2.25
	④減価償却費	357,026,003	748.45	367,930,807	731.19	381,100,628	716.34
	⑤資産減耗費	2,341,580	4.91	0	—	3,060,640	5.75
	汚水処理原価 (①-②+③-④-⑤)	132,884,912	278.57	165,052,791	328.01	154,909,510	291.18

病 院 事 業

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は次表のとおりである。

区 分	単位	業務予定量	業務実績	比較増減	比率(%)
病 床 数	床	229	229	0	100.0
延患者数	入院	60,225	57,598	△ 2,627	95.6
	外来	117,612	114,857	△ 2,755	97.7
	訪問看護	3,888	3,538	△ 350	91.0
1日平均患者数	入院	165.0	157.8	△ 7.2	95.6
	外来	484.0	472.7	△ 11.3	97.7
	訪問看護	16.0	14.6	△ 1.4	91.3
主要な建設改良事業 (器械備品整備費)	千円	118,564	119,815	1,251	101.1

(2) 業務実績

業務実績は次表のとおりであり、年間の延入院患者数は 57,598 人、1 日平均入院患者数は 157.8 人、延外来患者数は 114,857 人、1 日平均外来患者数は 472.7 人、延訪問看護患者数は 3,538 人、1 日平均訪問看護患者数は 14.6 人である。また、病床稼働率は 73.3%、外来・入院患者比率は 199.4%である。

患者数を前年度と比較すると、延入院患者数で 1,883 人 (3.2%)、延外来患者数で 790 人 (0.7%)、延訪問看護患者数で 638 人 (15.3%) それぞれ減少している。

区 分		年 度		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度比較(R4-R3)		摘 要
		増 減	増減率								
総 世 帯 数	世帯			15,678	15,579	15,567	15,502	15,442	△ 60	△ 0.4	年度末現在
総 人 口	人			34,709	34,141	33,624	33,039	32,521	△ 518	△ 1.6	年度末現在
病 床 数	床			339	339	229	229	229	0	0.0	
	一般病床	床		280	280	180	180	180	0	0.0	
	療養型病床	床		55	55	45	45	45	0	0.0	
	感染症病床	床		4	4	4	4	4	0	0.0	
延 病 床 数	床			123,735	124,074	87,215	83,585	83,585	0	0.0	
患 者 数	入院	人 数	人	66,811	61,672	65,251	59,481	57,598	△ 1,883	△ 3.2	
		1日平均	人	183.0	168.5	178.8	163.0	157.8	△ 5.2	△ 3.2	
	外来	人 数	人	103,488	105,825	110,668	115,647	114,857	△ 790	△ 0.7	
		1日平均	人	424.1	439.1	455.4	477.9	472.7	△ 5.2	△ 1.1	
	訪問 看護	人 数	人	3,988	3,908	4,127	4,176	3,538	△ 638	△ 15.3	
		1日平均	人	16.3	16.2	17.0	17.3	14.6	△ 2.7	△ 15.6	
	病 床 稼 働 率	%		56.8	52.4	78.9	75.7	73.3	△ 2.4	—	$\frac{\text{延入院患者数(在院+退院)}}{\text{延 病 床 数}} \times 100$
	外 来 ・ 入 院 患 者 比 率	%		154.9	171.6	169.6	194.4	199.4	5.0	—	$\frac{\text{延 外 来 患 者 数}}{\text{延 入 院 患 者 数}} \times 100$
職 員 数	人			404	398	411	406	405	△ 1	△ 0.2	

(3) 診療科別患者数の状況

診療科別の患者数の状況は次表のとおりである。

① 入院患者

診療科別で入院患者の多い順は、内科 18,346 人、外科 3,494 人、産婦人科 3,204 人である。

前年度と比較すると、内科で 1,917 人 (11.7%)、整形外科で 934 人 (55.7%) 等が増加し、脳神経外科で 644 人 (53.9%)、産婦人科で 571 人 (15.1%)、麻酔科で 226 人 (63.8%) 等が減少している。

(単位：人、%)

診療科目	H30年度 (診療日数 365日)			R元年度 (診療日数 366日)			R2年度 (診療日数 365日)			R3年度 (診療日数 365日)			R4年度 (診療日数 365日)			差引増減 (R4-R3)		
	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	増減率
内 科	19,566	53.6	29.3	20,009	54.7	32.4	19,607	53.7	30.0	16,429	45.0	27.6	18,346	50.3	31.9	1,917	5.3	11.7
神 経 内 科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
呼吸器内科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
消化器科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
循環器科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
精 神 科	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-
小 児 科	1,213	3.3	1.8	1,235	3.4	2.0	855	2.3	1.3	1,077	3.0	1.8	1,057	2.9	1.8	△ 20	△ 0.1	△ 1.9
外 科	6,529	17.9	9.8	4,294	11.7	7.0	3,825	10.5	5.9	3,912	10.7	6.6	3,494	9.6	6.1	△ 418	△ 1.1	△ 10.7
呼吸器外科	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-
心臓血管外科	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-
脳神経外科	1,824	5.0	2.7	1,797	4.9	2.9	1,963	5.4	3.0	1,194	3.3	2.0	550	1.5	1.0	△ 644	△ 1.8	△ 53.9
整 形 外 科	0	-	-	0	-	-	1,380	3.8	2.1	1,676	4.6	2.8	2,610	7.2	4.5	934	2.6	55.7
泌 尿 器 科	2,256	6.2	3.4	2,229	6.1	3.6	2,512	6.9	3.8	2,205	6.0	3.7	2,187	6.0	3.8	△ 18	0.0	△ 0.8
皮 膚 科	479	1.3	0.7	385	1.1	0.6	2,049	5.6	3.1	651	1.8	1.1	611	1.7	1.1	△ 40	△ 0.1	△ 6.1
産 婦 人 科	4,643	12.7	6.9	4,839	13.2	7.8	3,686	10.1	5.6	3,775	10.3	6.3	3,204	8.8	5.6	△ 571	△ 1.5	△ 15.1
眼 科	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-
耳鼻咽喉科	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-
リハビリテーション科	0	-	-	0	-	-	0	-	-	1	0.0	0.0	9	0.0	0.0	8	0.0	800.0
放 射 線 科	0	-	-	4	0.0	0.0	2	0.0	0.0	1	0.0	0.0	0	-	-	△ 1	0.0	皆減
麻 酔 科	1,244	3.4	1.9	1,031	2.8	1.7	618	1.7	0.9	354	1.0	0.6	128	0.4	0.2	△ 226	△ 0.6	△ 63.8
地域包括ケア	14,588	40.0	21.8	13,139	35.9	21.3	14,201	38.9	21.8	14,164	38.8	23.8	13,797	37.8	24.0	△ 367	△ 1.0	△ 2.6
医療療養型	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-
回復期リハ	14,469	39.6	21.7	12,710	34.7	20.6	14,553	39.9	22.3	14,042	38.5	23.6	11,605	31.8	20.1	△ 2,437	△ 6.7	△ 17.4
介護療養型	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-
計	66,811	183.0	100.0	61,672	168.5	100.0	65,251	178.8	100.0	59,481	163.0	100.0	57,598	157.8	100.0	△ 1,883	△ 5.2	△ 3.2

* 神経内科、呼吸器内科、消化器科、循環器科の患者数は、内科に含む。

②外来患者

診療科別で外来患者の多い順は、内科 28,801 人、リハビリテーション科 24,118 人、泌尿器科 14,483 人である。前年度と比較すると、内科で 1,685 人(6.2%)、小児科で 916 人(17.4%)、脳神経外科で 277 人(6.9%)等が増加し、皮膚科で 554 人(12.7%)、産婦人科で 1,255 人(15.1%)等が減少している。

(単位：人、%)

診療科目	H30年度 (診療日数 244日)			R元年度 (診療日数 241日)			R2年度 (診療日数 243日)			R3年度 (診療日数 242日)			R4年度 (診療日数 243日)			差引増減 (R4-R3)		
	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	増減率
内 科	21,792	89.3	21.1	22,993	95.4	21.7	22,408	92.2	20.2	27,116	112.0	23.4	28,801	118.5	25.1	1,685	6.5	6.2
神 経 内 科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
呼 吸 器 内 科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
消 化 器 科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
循 環 器 科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
精 神 科	795	3.3	0.8	1,028	4.3	1.0	848	3.5	0.8	917	3.8	0.8	878	3.6	0.8	△ 39	△ 0.2	△ 4.3
小 児 科	6,406	26.3	6.2	6,526	27.1	6.2	4,941	20.3	4.5	5,266	21.8	4.6	6,182	25.4	5.4	916	3.6	17.4
外 科	5,513	22.6	5.3	4,459	18.5	4.2	4,198	17.3	3.8	3,954	16.3	3.4	4,121	17.0	3.6	167	0.7	4.2
呼 吸 器 外 科	899	3.7	0.9	900	3.7	0.9	957	3.9	0.9	0	-	-	0	-	-	-	-	-
心 臓 血 管 外 科	130	0.5	0.1	143	0.6	0.1	153	0.6	0.1	0	-	-	0	-	-	-	-	-
脳 神 経 外 科	4,239	17.4	4.1	4,406	18.3	4.2	3,805	15.7	3.4	4,006	16.6	3.5	4,283	17.6	3.7	277	1.0	6.9
整 形 外 科	7,496	30.7	7.2	7,850	32.6	7.4	9,352	38.5	8.5	10,309	42.6	8.9	10,004	41.2	8.7	△ 305	△ 1.4	△ 3.0
泌 尿 器 科	9,598	39.3	9.3	12,808	53.1	12.1	13,148	54.1	11.9	13,803	57.0	11.9	14,483	59.6	12.6	680	2.6	4.9
皮 膚 科	3,719	15.2	3.6	3,602	14.9	3.4	4,215	17.3	3.8	4,359	18.0	3.8	3,805	15.7	3.3	△ 554	△ 2.3	△ 12.7
産 婦 人 科	7,183	29.4	6.9	7,099	29.5	6.7	7,561	31.1	6.8	8,293	34.3	7.2	7,038	29.0	6.1	△ 1,255	△ 5.3	△ 15.1
眼 科	3,861	15.8	3.7	3,794	15.7	3.6	3,573	14.7	3.2	4,517	18.7	3.9	4,570	18.8	4.0	53	0.1	1.2
耳 鼻 咽 喉 科	2,458	10.1	2.4	2,463	10.2	2.3	2,209	9.1	2.0	2,124	8.8	1.8	1,948	8.0	1.7	△ 176	△ 0.8	△ 8.3
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 科	24,054	98.6	23.2	22,581	93.7	21.3	28,144	115.8	25.4	25,963	107.3	22.5	24,118	99.3	21.0	△ 1,845	△ 8.0	△ 7.1
放 射 線 科	1,836	7.5	1.8	1,867	7.7	1.8	1,684	6.9	1.5	1,665	6.9	1.4	1,591	6.5	1.4	△ 74	△ 0.4	△ 4.4
麻 酔 科	1,497	6.1	1.4	1,296	5.4	1.2	1,423	5.9	1.3	1,404	5.8	1.2	1,214	5.0	1.1	△ 190	△ 0.8	△ 13.5
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	508	2.1	0.5	486	2.0	0.5	427	1.8	0.4	506	2.1	0.4	419	1.7	0.4	△ 87	△ 0.4	△ 17.2
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	1,504	6.2	1.5	1,524	6.3	1.4	1,622	6.7	1.5	1,445	6.0	1.2	1,402	5.8	1.2	△ 43	△ 0.2	△ 3.0
計	103,488	424.1	100.0	105,825	439.1	100.0	110,668	455.4	100.0	115,647	477.9	100.0	114,857	472.7	100.0	△ 790	△ 5.2	△ 0.7
訪 問 看 護	3,988	16.3	100.0	3,908	16.2	100.0	4,127	17.0	100.0	4,176	17.3	100.0	3,538	14.6	100.0	△ 638	△ 2.7	△ 15.3

* 神経内科、呼吸器内科、消化器科、循環器科の患者数は、内科に含む。

2 予算の執行状況について（別表1参照）[P86, 87]

当年度の予算の執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は次表のとおりであり、収益的収入の決算額は5,697,930千円で執行率99.9%となっている。収入額の主なものは入院収益で2,656,444千円、外来収益で1,326,103千円、その他医業収益435,529千円となっている。

収益的支出の決算額は5,832,788千円で執行率97.7%となっている。支出額の主なものは給与費で3,113,257千円、経費で944,894千円である。

収 益 的 収 入

(単位：千円、%)

項 目	予算現額	決算額	比較増減	執行率
病院事業収益	5,701,519	5,697,930	△ 3,589	99.9
医業収益	4,512,150	4,418,077	△ 94,073	97.9
医業外収益	1,134,950	1,231,747	96,797	108.5
訪問看護収益	48,419	44,207	△ 4,212	91.3
特別利益	6,000	3,900	△ 2,100	65.0

注) 決算額は仮受消費税及び地方消費税額15,259千円を含む。

(税込み)

収 益 的 支 出

(単位：千円、%)

項 目	予算現額	決算額	不用額	執行率
病院事業費用	5,970,486	5,832,788	137,698	97.7
医業費用	5,791,974	5,659,077	132,897	97.7
医業外費用	116,273	115,649	624	99.5
訪問看護費用	47,239	46,528	711	98.5
特別損失	15,000	11,534	3,466	76.9

注) 決算額は仮払消費税及び地方消費税額99,353千円を含む。

(税込み)

差引過不足額 △134,858千円

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は次表のとおりであり、資本的収入の決算額は 365,070 千円で執行率 99.7%となっている。収入額の主なものは、企業債で 77,900 千円、他会計出資金で 243,316 千円となっている。

資本的支出の決算額は 567,373 千円で執行率 99.2%となっている。支出額の主なものは企業債償還金で 398,582 千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 202,303 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てん処理されている。

資 本 的 収 入

(単位：千円、%)

項 目	予算現額	決算額	比較増減	執行率
資本的収入	366,312	365,070	△ 1,242	99.7
企業債	78,400	77,900	△ 500	99.4
国県補助金	39,168	38,724	△ 444	98.9
他会計出資金	243,644	243,316	△ 328	99.9
投資償還収入	5,100	5,100	0	100.0
固定資産売却代金	0	30	30	皆増

注) 決算額は仮受消費税及び地方消費税額 3 千円を含む。

(税込み)

資 本 的 支 出

(単位：千円、%)

項 目	予算現額	決算額	地公企業法第26条第2項の規定による繰越額	継続費通次繰越額	不用額	執行率
資本的支出	572,038	567,373	0	0	4,665	99.2
建設改良費	121,479	119,815	0	0	1,664	98.6
企業債償還金	398,583	398,582	0	0	1	100.0
他会計借入金償還金	41,176	41,176	0	0	0	100.0
長期貸付金	9,000	6,000	0	0	3,000	66.7
長期貸付金返還金	1,800	1,800	0	0	0	100.0

注) 決算額は仮払消費税及び地方消費税額 10,892 千円を含む。

(税込み)

差引過不足額 △202,303 千円 (365,070 千円 - 567,373 千円)

建設改良事業の概要

【建設工事の概要】

該当なし

【医療機器等の整備の概要】 (売買契約における単価 1,000 千円以上の機器) (税込み)

No.	品名	数量	金額 (千円)	設置場所
1	PDDカメラ光源装置	1 式	1,793	泌尿器科
2	腹腔鏡手術用光源装置	1 台	3,464	手術室
3	電子式診断用スパイロメータ	1 式	1,815	検査室
4	マンモグラフィ装置制御コンピュータ	1 式	1,089	画像診断科
5	電子カルテ等管理サーバ	1 式	49,280	情報システム管理室
6	十二指腸ビデオスコープ	1 式	3,717	内視鏡室
7	視野計	1 式	6,831	眼科
8	分娩監視装置	1 式	3,458	3階南病棟
9	超音波診断装置	1 式	5,489	救急室
10	生体情報モニタ	4 式	4,136	外来
11	分娩監視装置	1 式	1,646	産婦人科
12	自動遺伝子解析装置	1 式	8,679	検査室
13	気管支ファイバースコープ	1 式	3,113	内視鏡室
14	可搬型人工呼吸器	1 式	1,760	救急室
15	分娩監視装置	1 式	1,650	3階南病棟
16	超音波画像診断装置	1 式	8,305	3階南病棟
17	新生児モニタ	1 式	1,078	3階南病棟
18	公用車(訪問リハ)	1 台	1,117	公用車駐車場
19	Wi-Fi環境整備	1 式	2,372	情報システム管理室
20	新生児聴覚検査装置	1 台	2,915	検査室

(3) 企業債の状況

企業債の令和4年度期末残高は 12,314,713 千円で、前年度末に比べ 320,682 千円減少している。

(単位：千円)

区分	R3年度期末残高	当年度借入高	当年度償還高	R4年度期末残高
病院事業	12,635,395	77,900	398,582	12,314,713

3 経営成績について（別表2, 別表3参照）[P88~91]

(1) 損益内訳

損益の内訳は次表のとおりであり、医業収益4,407,278千円から医業費用5,559,890千円を差し引いた医業損益は、1,152,612千円の損失となっている。医業外収益1,228,247千円から医業外費用272,988千円を差し引いた医業外損益は、955,259千円の利益となっている。また訪問看護収益43,249千円から訪問看護費用46,362千円を差し引いた訪問看護損益は、3,113千円の損失となっている。

その結果、当期純損失は208,100千円となり、令和3年度末未処理欠損金3,328,378千円があるため、当年度末未処理欠損金は3,536,478千円となっている。

(単位：千円、%)

区 分	年 度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度比較(R4-R3)	
							増 減	増減率
総 収 益		4,397,656	4,270,557	5,229,775	5,732,043	5,682,674	△ 49,369	△ 0.9
医 業 収 益		3,890,124	3,821,555	4,091,055	4,276,012	4,407,278	131,266	3.1
医 業 外 収 益		422,234	399,297	643,384	1,407,636	1,228,247	△ 179,389	△ 12.7
訪 問 看 護 収 益		38,812	38,255	40,179	43,595	43,249	△ 346	△ 0.8
特 別 利 益		46,486	11,450	455,158	4,800	3,900	△ 900	△ 18.8
総 費 用		4,570,389	4,518,319	5,876,449	5,619,122	5,890,774	271,652	4.8
医 業 費 用		4,345,866	4,274,478	4,731,692	5,297,641	5,559,890	262,249	5.0
医 業 外 費 用		159,550	181,003	233,327	262,413	272,988	10,575	4.0
訪 問 看 護 費 用		52,523	46,274	50,685	49,819	46,362	△ 3,457	△ 6.9
特 別 損 失		12,450	16,565	860,746	9,249	11,534	2,285	24.7
純 損 益		△ 172,733	△ 247,763	△ 646,674	112,921	△ 208,100	△ 321,021	△ 284.3
医 業 損 益		△ 455,742	△ 452,922	△ 640,637	△ 1,021,629	△ 1,152,612	△ 130,982	△ 12.8
医 業 外 損 益		262,684	218,293	410,056	1,145,223	955,259	△ 189,965	△ 16.6
訪 問 看 護 損 益		△ 13,711	△ 8,019	△ 10,506	△ 6,224	△ 3,113	3,110	50.0
特 別 損 益		34,036	△ 5,115	△ 405,587	△ 4,449	△ 7,634	△ 3,185	△ 71.6
資本剰余金処分額		0	14,447	0	494,272	0	△ 494,272	皆減
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)		△ 3,055,581	△ 3,288,897	△ 3,935,571	△ 3,328,378	△ 3,536,478	△ 208,100	△ 6.3

(税抜き)

(2) 個人負担金の収入状況

入院、外来患者個人負担金の収入状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、現年度分の収入率は減少、過年度分は増加している。

(単位：千円、%)

年 度 区 分		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	比較増減(R4-R3)	
		金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	増 減	増減率
現年度分	調 定	530,082	505,055	542,433	534,778	516,386	△ 18,392	△ 3.4
	収 入	493,291	471,904	510,773	504,818	481,869	△ 22,949	△ 4.5
	未 収	36,792	33,151	31,660	29,960	34,517	4,557	15.2
	収 入 率	93.1	93.4	94.2	94.4	93.3	△ 1.1	—
過年度分	調 定	72,853	64,175	54,666	48,825	41,938	△ 6,888	△ 14.1
	収 入	35,722	36,980	33,980	32,162	29,879	△ 2,284	△ 7.1
	不納欠損	9,748	5,680	3,520	4,685	5,895	1,211	25.8
	未 収	27,384	21,514	17,165	11,978	6,164	△ 5,814	△ 48.5
	収 入 率	49.0	57.6	62.2	65.9	71.2	5.3	—
累計額	調 定	602,935	569,230	597,098	583,603	558,324	△ 25,279	△ 4.3
	収 入	529,013	508,884	544,753	536,980	511,748	△ 25,233	△ 4.7
	不納欠損	9,748	5,680	3,520	4,685	5,895	1,211	25.8
	未 収	64,175	54,666	48,825	41,938	40,680	△ 1,257	△ 3.0
	収 入 率	87.7	89.4	91.2	92.0	91.7	△ 0.3	—

(税込み)

(3) 患者1人1日当たりの収益及び費用

患者1人1日当たりの収益及び費用は次表のとおりであり、患者1人1日当たりの医業収益は25,556.1円、医業費用は32,239.7円で、1人1日当たりの損益は6,683.6円の損失となっている。

1人1日当たりの損益を前年度と比較すると、損失幅が850.0円(14.6%)増加している。また、患者1人1日当たりの入院収益は46,116.2円、外来収益は11,543.9円である。

前年度と比較すると、入院収益は1,800.6円(4.1%)、外来収益は960.0円(9.1%)の増加となっている。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度比較(R4-R3)	
							増 減	増減率
患者1人 1日当り	医業収益(A)	22,842.9	22,815.7	23,255.3	24,416.5	25,556.1	1,139.6	4.7
	医業費用(B)	25,519.0	25,519.7	26,897.0	30,250.1	32,239.7	1,989.6	6.6
差引損益(A)-(B)		△ 2,676.1	△ 2,704.0	△ 3,641.7	△ 5,833.6	△ 6,683.6	△ 850.0	△ 14.6
患者1人 1日当り 診療収益	入 院	38,816.9	39,705.3	41,442.3	44,315.6	46,116.2	1,800.6	4.1
	外 来	8,739.6	9,194.1	8,944.2	10,583.9	11,543.9	960.0	9.1
	入院外来計	20,539.4	20,428.2	20,998.2	22,040.7	23,090.7	1,050.0	4.8

(税抜き)

(4) 職員数と職員1人当たりの業務量

職員数及び職員1人当たりの業務量は次表のとおりであり、職員数(非常勤職員を含む)は405名、職員1人当たりの医業収益は10,882千円、入院外来患者数は425.8人となっている。前年度と比較すると、職員が1人減少している。

また、医業収益は350千円(3.3%)増加、入院外来患者数は5.5人(1.3%)の減少となっている。

(単位：人、千円、%)

区 分 \ 年 度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度比較(R4-R3)	
						増 減	増減率
職員数(年度末現在)	400	394	409	406	405	△ 1	△ 0.2
医 業 収 益	9,725	9,699	10,003	10,532	10,882	350	3.3
入院外来患者数	425.7	425.1	430.1	431.3	425.8	△ 5.5	△ 1.3

(税抜き)

(5) 性質別費用内訳（訪問看護費用を除く）

性質別費用内訳は次表のとおりであり、主なものは給与費 3,065,855 千円、経費 859,979 千円、材料費 851,479 千円である。前年度と比較すると、給与費で 31,233 千円（1.0%）、減価償却費で 96,483 千円（14.3%）、材料費で 70,756 千円（9.1%）等増加しているため、総費用は 272,824 千円（4.9%）増加している。

（単位：千円、%）

区 分	年 度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度比較(R4-R3)	
							増 減	増減率
給 与 費		2,759,899	2,762,037	3,064,117	3,034,621	3,065,855	31,233	1.0
材 料 費		615,772	595,359	645,774	780,723	851,479	70,756	9.1
経 費	光 熱 水 費	64,832	65,859	85,446	97,408	133,752	36,344	37.3
	修 繕 費	22,427	24,257	11,810	12,144	16,875	4,731	39.0
	委 託 料	459,300	469,666	499,610	539,469	545,538	6,069	1.1
	賃 借 料	36,430	34,479	50,918	53,619	53,316	△ 303	△ 0.6
	そ の 他	115,854	103,808	90,891	92,278	110,498	18,220	19.7
	小 計	698,844	698,068	738,674	794,917	859,979	65,062	8.2
研 究 研 修 費		11,296	9,722	4,454	4,772	5,744	972	20.4
減 価 償 却 費		251,995	205,057	275,201	675,923	772,407	96,483	14.3
支 払 利 息		35,589	36,302	43,743	50,538	49,067	△ 1,471	△ 2.9
長 期 前 払 消 費 税 償 却		20,016	26,762	52,829	55,087	57,716	2,629	4.8
そ の 他 費 用		112,004	122,173	140,227	163,472	170,631	7,159	4.4
合 計		4,505,416	4,455,481	4,965,019	5,560,054	5,832,878	272,824	4.9

資 産 減 耗 費	8,060	4,234	3,472	6,684	4,426	△ 762	△ 33.8
雑 損 失	103,945	117,939	136,755	156,787	166,205	18,816	6.0

（税抜き）

(6) 給与費（訪問看護費用を除く）

給与費の状況は次表のとおりであり、医業費用に占める割合は 55.1%、医業収益に対する割合は 69.6%である。前年度と比較すると、31,233 千円（1.0%）増加しており、給与費の医業費用に占める割合は 2.2 ポイント、医業収益に対する割合は 1.4 ポイント減少している。

区 分	年 度	単 位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度比較(R4-R3)	
								増 減	増減率
給 与 費		千円	2,759,899	2,762,037	3,064,117	3,034,621	3,065,855	31,233	1.0
給与費/医業費用		%	63.5	64.6	64.8	57.3	55.1	△ 2.2	—
給与費/医業収益		%	70.9	72.3	74.9	71.0	69.6	△ 1.4	—

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

（税抜き）

(7) 材料費（訪問看護費用を除く）

材料費（薬品費、診療材料費等）の状況は次表のとおりであり、医業費用に占める割合は 15.3%、医業収益に対する割合は 19.3%である。前年度と比較すると、70,756 千円（9.1%）増加しており、主に薬品費が増加している。材料費の医業費用に占める割合は 0.6 ポイント、医業収益に対する割合は 1.0 ポイント増加している。

区 分 \ 年 度	単 位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度比較(R4-R3)	
							増 減	増減率
材 料 費	千円	615,772	595,359	645,774	780,723	851,479	70,756	9.1
材料費／医業費用	%	14.2	13.9	13.6	14.7	15.3	0.6	—
材料費／医業収益	%	15.8	15.6	15.8	18.3	19.3	1.0	—

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。
(税抜き)

(8) 経費（訪問看護費用を除く）

経費（病院運営、医療サービスの提供のために要する物件費等）の状況は次表のとおりであり、医業費用に占める割合は 15.5%、医業収益に対する割合は 19.5%である。前年度と比較すると、65,062 千円（8.2%）増加しており、修繕費、光熱水費等が増加している。経費の医業費用に占める割合は 0.5 ポイント、医業収益に対する割合は 0.9 ポイント増加している。

区 分 \ 年 度	単 位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度比較(R4-R3)	
							増 減	増減率
経 費	千円	698,844	698,068	738,674	794,917	859,979	65,062	8.2
経費／医業費用	%	16.1	16.3	15.6	15.0	15.5	0.5	—
経費／医業収益	%	18.0	18.3	18.1	18.6	19.5	0.9	—

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。
(税抜き)

4 財政状況について（別表4参照）[P92,93]

資産及び負債、資本の内訳は次表のとおりで、総額 15,021,224 千円であり、令和3年度末と比較して 335,739 千円（2.2%）減少している。

（単位：千円、%）

区 分		年 度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度比較(R4-R3)	
								増 減	増減率
借 方	資 産	固定資産	6,016,533	14,287,622	14,045,663	13,948,491	13,225,768	△ 722,723	△ 5.2
		流動資産	797,633	1,641,504	1,142,870	1,408,472	1,795,456	386,984	27.5
		合 計	6,814,165	15,929,125	15,188,533	15,356,963	15,021,224	△ 335,739	△ 2.2
貸 債	負 債	固定負債	4,938,426	12,468,308	12,645,181	12,764,000	12,425,429	△ 338,571	△ 2.7
		流動負債	838,158	1,844,047	1,323,426	942,758	916,375	△ 26,383	△ 2.8
		繰延収益	364,593	680,564	646,877	635,441	629,440	△ 6,000	△ 0.9
		小 計	6,141,177	14,992,920	14,615,485	14,342,199	13,971,244	△ 370,955	△ 2.6
資 本	資 本	資 本 金	2,444,187	2,955,167	3,238,684	3,567,479	3,810,795	243,316	6.8
		剰 余 金	△ 1,771,199	△ 2,018,962	△ 2,665,636	△ 2,552,715	△ 2,760,815	△ 208,100	△ 8.2
		小 計	672,988	936,206	573,048	1,014,764	1,049,980	35,216	3.5
	合 計	6,814,165	15,929,125	15,188,533	15,356,963	15,021,224	△ 335,739	△ 2.2	

（1）資 産

① 固定資産

有形固定資産の総額は 12,302,385 千円で、前年度と比較すると 665,006 千円の減少となっている。

② 流動資産

流動資産の総額は 1,795,456 千円で、前年度と比較すると 386,984 千円の増加となっている。現金預金が増加したためである。

（2）負 債

負債の総額は、13,971,244 千円で、前年度と比較すると 370,955 千円減少している。

固定負債では、企業債、他会計借入金が減少し、総額 12,425,429 千円となっている。

流動負債では未払金、企業債等の減少により、26,383 千円の減少となった。

繰延収益は 6,000 千円減少している。

（3）資 本

① 資本金

資本金の総額は 3,810,795 千円で、前年度と比較すると 243,316 千円の増加となっている。繰入資本金の増加である。

② 剰余金

剰余金の総額は△2,760,815千円である。資本剰余金は775,663千円で、前年度と同額、当年度未処理欠損金は3,536,478千円で前年度と比較すると208,100千円の増加となっている。

5 経営分析について（別表5参照）[P94,95]

(1) 財務状態

① 固定資産構成比率（88.0%）

総資産中の固定資産の割合を示すもので、一般にこの率が低いほうが柔軟な経営が可能となる。

② 固定負債構成比率（82.7%）

総資本中の固定負債の割合を示すもので、この率は低いほど経営の安全性は大きいものといえる。

③ 固定比率（787.5%）

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることとなる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などが生じる。

④ 流動比率（195.9%）

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。この率は100%以上であることが必要であり、下回っていれば不良債務が発生していることになる。

(2) 収益性

① 自己資本回転率（2.7回）

自己資本に対する医業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の医業収益があったかを示しており、この率が高いほど自己資本を効率的に運用していることになる。

② 固定資産回転率（0.3回）

固定資産に対する医業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の医業収益があったかを示しており、この率が高いほど有効に施設が稼働していることになる。

③ 未収金回転率（6.1回）

未収金に対する医業収益の割合であり、この率が高いほど未収期間が短く早く回収されていることを示す。

④ 総資本利益率（△1.4%）

事業の経常的な収益力を総合的に示すものであり、この率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。

⑤ 総収益対総費用比率（96.5%）

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、これが100%未満の場合は損失を生じていることになる。

6 審査意見

(1) 決算の総括

(決算状況)

令和4年度の業務実績（患者数）について、延べ入院患者数は内科や整形外科で増加したものの、脳神経外科や産婦人科、回復期リハなどの入院患者数の減少に伴い、前年度と比べ1,883人減の57,598人となっている。また、延べ外来患者数は内科や小児科、泌尿器科で増加したものの、リハビリテーション科や産婦人科などの外来患者数が減少したことから、前年度比790人減の114,857人となっており、訪問看護利用者数は、前年度比638人減の3,538人となっている。

予算の執行状況について収益的収支における決算額は、収入が前年度と比べ48,839千円(0.8%)減の5,697,930千円、執行率は99.9%で、支出は前年度と比べ267,063千円(4.8%)増の5,832,788千円、執行率は97.7%で、収支差引は134,858千円の赤字決算となり、前年度の黒字額から315,902千円の減となっている。予算の翌年度への繰越はなかった。

収益的支出における不用額は137,698千円で、前年度と比べ67,644千円(96.6%)増加している。主な不用額の内訳は、医業費用において給与費が時間外手当や非常勤医師報酬の減などにより32,329千円、材料費が入院患者数の減などにより48,512千円、経費が入院患者数の減に伴い寝具や病衣のリース料並びに患者給食委託料や燃料調整額の見込みが下回ったことによる電気料の減などにより47,471千円となっている。また、特別損失においては看護職員等修学資金貸付の返還免除対象者が減少したことによる3,466千円の不用額が生じている。

資本的収支における決算額は、収入が前年度と比べ582,193千円(61.5%)減の365,070千円、執行率は99.7%で、支出は前年度と比べ627,283千円(52.5%)減の567,373千円、執行率は99.2%で、収支差引は202,303千円の資金不足となっている。この資本的収支不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額390千円及び過年度分損益勘定留保資金201,913千円で全額補填されていた。また、予算の翌年度への繰越はなかった。

資本的支出における不用額は4,665千円で、前年度と比べ26,463千円(85.0%)少なくなっている。主な不用額の内訳は、建設改良費において、購入機器の入札減などで器機備品整備費が1,664千円となっており、長期貸付金においては奨学金の貸付予定人数の減により3,000千円となっている。

資本的収入及び支出が前年度に比べ大きく減となっているのは、新病院の建設及びリハビリ公園の整備が終わったことによるもので、収入においては、これらにより企業債の発行が485,600千円の減となっており、しまね型医療提供体制補助金の減などにより国県補助金が5,084千円の減に、企業債償還金元金59,623千円の減並びにリハビリテーション科及び整形外科患者のための医療提供体制整備19,712千円の減などにより他会計出資金が85,479千円の減となったことなどによるもので、一方、支出においては、収入と同様に建物整備費が498,360千円の皆減となったことなどから建設改良費が526,616千円の減、平成28年度の医療機器整備事業による元金償還が終了したことなどにより企業債償還金が98,744千円の減となったこと、医学生奨学金貸付などの長期貸付金が1,200千円の減となったことなどによるものである。

流用禁止経費（職員給与費、交際費）については、3条予算で3,736千円の予算額を増減する流用が職員給与費内で行われていたが、職員給与費及び交際費において議決を必要とする流用はなかった。

(経営成績)

損益計算書においては、医業収益、医業外収益、訪問看護収益及び特別利益を合わせた病院事業収益は、前年度と比べ 49,369 千円減の 5,682,674 千円で、医業費用、医業外費用、訪問看護費用及び特別損失を合わせた病院事業費用は、前年度と比べ 271,652 千円増の 5,890,774 千円であった。この結果、病院事業収益から病院事業費用を差し引いた収益的収支は、前年度から一転して赤字決算となり、前年度と比べ 321,021 千円減の 208,100 千円の純損失となっている。

前年度と比べ病院事業収益が若干減となった主な要因は、診療単価のアップによる入院・外来収益の増加などにより、医業収益が 131,266 千円増となったものの、経営基盤強化対策に要する経費の減少や新型コロナウイルスの影響に対する経営支援の皆減などにより他会計補助金が 50,081 千円の減となったこと、新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業補助金や新型コロナワクチン接種体制確保事業補助金の減少などにより国県補助金が 128,742 千円の減となるなど、医業外収益が 179,389 千円減となったことが挙げられる。

病院事業費用が増となった主な要因は、特殊勤務手当や時間外手当の増により給与費が 31,233 千円の増に、抗がん剤などの高額医薬品や発熱患者用検査試薬の購入などにより材料費が 70,756 千円の増に、原油価格・物価の高騰などによる電気料や検体検査業務委託などの経費が 65,062 千円の増に、駐車場、リハビリ公園、整備済みの器械備品の減価償却費が 96,483 千円の増になったことなどから医業費用が 262,249 千円増となったこと、消費税及び地方消費税などの医業外費用が 10,575 千円増となったことなどが挙げられる。

減価償却費や資産減耗費、長期前払消費税償却などの現金を伴わない支出を、長期前受金戻入、特別利益（看護職員修学資金返還免除）などの収入から差し引いた税抜きの現金収支（減価償却前等収支）は、前年度に引き続き 592,424 千円の黒字で、前年度と比べ 204,525(25.7%)千円減少している。

(経営指標)

経常収支比率は 96.6%で、前年度と比べ 5.5 ポイント下がっているが、令和 5 年 3 月に策定された経営強化プランの見込値 95.3%と比べて 1.3 ポイント上回る結果となっている。比率が下がった要因は、他会計補助金や国県補助金など医業外収益の減などにより、経常収益が前年度と比べ減となったこと、給与費や材料費、経費、減価償却費など医業費用が増となったことなどにより、経常費用が前年度と比べ増となったことによるものといえる。

医業収益対医業費用（医業収支）比率は、前年度と比べ 1.4 ポイント下がって 79.4%となっており、経営強化プランの見込値 80.0%より 0.6 ポイント下回る結果となっている。比率が下がった要因は、入院・外来収益のなどの増による医業収益が、前年度と比べ増加したものの、給与費や材料費、経費、減価償却費の増などにより、前年度と比較した医業費用の増加額が医業収益の増加額より大きかったことによるものである。

また、病床稼働率は、前年度と比べ 2.4 ポイント下がって 73.3%となっており、経営強化プランの見込値 74.0%より 0.7 ポイント下回る結果となっている。稼働率が下がった要因は、職員等の新型コロナウイルス感染症の感染に伴う入院制限や医師退職に伴う入院調整が行われたことから、地域包括ケアや回復期リハ、脳神経外科など入院患者数が減となったことによる。

(財政状態)

財政状態については、貸借対照表において資産は前年度と比べ 335,739 千円(2.2%)減の 15,021,224 千円、負債は前年度と比べ 370,955 千円(2.6%)減の 13,971,244 千円、資本は前年度と比べ 35,216 千円(3.5%)増の 1,049,980 千円となっており、資産の中で流動資産の現金預金残高が 883,451 千円と前年度に比べ 347,667 千円増加している。

当年度の収益的収支差引は、前年度と比べ 321,021 千円(284.3%)減の 208,100 千円の純損失となり、前年度末未処理欠損金 3,328,378 千円を加えた当年度末未処理欠損金は、前年度と比べ 208,100 千円(6.3%)増の 3,536,478 千円となっている。

キャッシュ・フローにおいては、資金期首残高 535,783 千円に対して資金期末残高は 883,451 千円となり、347,667 千円(64.9%)の増加となっている。

(未収金)

令和 5 年 5 月末における個人負担金の未収金は 9,623 千円で、そのうち滞納繰越未収金は 5,986 千円となっている。未収金の解消に向けて文書督促はもとより、専門職員の配置による訪問督促や訪問徴収、未収金発生防止の取り組みとしてクレジットカード決済機能付き自動精算機の導入などがなされている。

また、回収見込みのない平成 21 年度以前の滞納繰越未収金 5,895 千円については、不納欠損処分が当年度も行われており、未収金は前年度と比べ 4,245 千円(30.6%)減となっている。

未収金については、受益者負担の公平性の確保と経営健全化の観点から、大田市債権管理条例に基づき、今後とも債権の適切な管理による収益の確保と、新たな未収金の発生防止及び早期回収に努められたい。

(2) むすび

新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中であって、整備を終えた新病院の機能を発揮すべく新たな年度を迎えたところではあるが、病院経営においては、令和 4 年度においても新型コロナの第 7 波、第 8 波の感染拡大の影響を受けることとなった。病床稼働率の状況が表しているように、入院や外来患者数の動向からも、新型コロナ患者等の専用病床の確保を行なったことや職員等の新型コロナウイルス感染症の感染に伴う入院制限などの影響が非常に大きかったことがうかがえたところである。

医師及び看護師等医療スタッフの確保の取組については、専門医の確保に努められ 15 診療科の体制が守られている。初期臨床研修医の確保においても、島根大学とのたすきがけコースを含め 4 名を新たに受入れ、併せて 6 名の研修医の配置がなされており、魅力ある病院づくりが実を結んで来ていると言える。医療の質の確保や経営の安定化などのためには、医療スタッフの充実・確保は欠かせないことから、関係機関等への働きかけを行うことなど、引き続き努めていただきたい。

医業収益については、新型コロナ患者等専用病床の確保を回復期リハ病棟へ変更したことや常勤専門医の退職による入院調整などの影響から、入院患者数は回復期リハを中心に減少し、外来患者数も減少したところではあるが、新型コロナ患者の受け入れや外来化学療法・透析患者数の増などによる診療単価のアップにより入院・外来収益ともに前年度と比べ増となっている。

決算においては、新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業補助金等の医業外

収益が減少したこともあって、収益的収支は前年度の黒字決算から 208,100 千円の純損失となったところではあるが、減価償却費などの現金を伴わない支出を、収入から差し引いた現金収支（減価償却前等収支）は、前年度に引き続き 592,424 千円の黒字が確保されている。

また、キャッシュ・フローにおいても現金預金などの資金期末残高が、前年度と比べ 347,667 千円と大幅に増加し 883,451 千円の資金確保がなされており、資金ショートについては回避努力がなされて来ている。

地域医療支援体制の構築などを目指し、大田市国民健康保険池田診療所への勤務医の派遣や市民への新型コロナワクチン接種体制の確保などの取組が引き続き行われたところであり、地域医療との連携強化が図られているところである。

令和 3 年 8 月に策定された経営改善計画については、取組がなされていたところではあるが、令和 4 年 3 月に総務省より「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」が示され、新たなプラン策定が求められたことから、ガイドラインに沿った向こう 5 年間の「大田市立病院経営強化プラン」が令和 5 年 3 月に策定されたところである。

県央の中核病院として大田市立病院が、役割を安定的に継続して果たせるよう、経営強化に向けた収入増加・確保対策、経費節減対策及び経営安定化対策など数値目標を掲げた取組がなされるところである。プランに掲げられた目標達成のために、病院内の多職種の職員が一丸となって取組を進めることが求められるところであり、着実な取組と成果を期待したい。

決 算 審 査 資 料

別表1

病院事業決算額比較表

1. 収益的収入及び支出

(単位:円、%)

区分	H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		R4年度		比較増減(R4-R3)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
収入	医業収益	3,897,431,274	88.4	3,829,377,319	89.2	4,100,127,360	78.2	4,287,202,087	74.6	4,418,076,526	77.5	130,874,439	3.1
	入院収益	2,593,646,755	58.9	2,448,865,239	57.0	2,704,325,569	51.6	2,636,199,237	45.9	2,656,444,257	46.6	20,245,020	0.8
	外来収益	905,246,733	20.5	973,786,154	22.7	990,159,269	18.9	1,224,343,460	21.3	1,326,102,824	23.3	101,759,364	8.3
	その他医業収益	398,537,786	9.0	406,725,926	9.5	405,642,522	7.7	426,659,390	7.4	435,529,445	7.6	8,870,055	2.1
	医業外収益	423,826,476	9.6	413,458,489	9.6	646,192,496	12.3	1,410,927,551	24.6	1,231,746,854	21.6	△ 179,180,697	△ 12.7
	受取利息配当金	260,075	0.0	120,344	0.0	52,275	0.0	0	—	2,930	0.0	2,930	皆増
	他会計補助金	245,855,649	5.6	237,003,060	5.5	219,824,250	4.2	225,352,189	3.9	175,270,867	3.1	△ 50,081,322	△ 22.2
	国県補助金	11,343,450	0.3	11,366,440	0.3	134,008,510	2.6	791,848,720	13.8	663,106,370	11.6	△ 128,742,350	△ 16.3
	負担金交付金	98,896,577	2.2	94,591,209	2.2	238,800,660	4.6	254,306,623	4.4	269,419,367	4.7	15,112,744	5.9
	その他医業外収益	36,298,878	0.8	36,235,661	0.8	49,447,754	0.9	79,242,067	1.4	79,223,166	1.4	△ 18,901	0.0
長期前受金戻入	31,171,847	0.7	21,763,326	0.5	4,059,047	0.1	60,177,952	1.0	44,724,154	0.8	△ 15,453,798	△ 25.7	
消費税還付金	0	—	12,378,449	0.3	0	—	0	—	0	—	0	—	
引当金戻入益	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	
訪問看護収益	38,816,485	0.9	38,269,744	0.9	40,201,062	0.8	43,839,250	0.8	44,206,825	0.8	367,575	0.8	
外来収益	38,748,245	0.9	38,092,935	0.9	39,952,354	0.8	41,153,446	0.7	33,666,625	0.6	△ 7,486,821	△ 18.2	
その他医業収益	68,240	0.0	176,809	0.0	248,708	0.0	2,685,804	0.0	10,540,200	0.2	7,854,396	292.4	
特別利益	46,485,617	1.1	11,450,000	0.3	455,158,409	8.7	4,800,000	0.1	3,900,000	0.1	△ 900,000	△ 18.8	
固定資産売却	11,231,616	0.3	0	—	397,390	0.0	0	—	0	—	0	—	
その他特別利益	35,254,001	0.8	11,450,000	0.3	454,761,019	8.7	4,800,000	0.1	3,900,000	0.1	△ 900,000	△ 18.8	
計(A)	4,406,559,852	100.0	4,292,555,552	100.0	5,241,679,327	100.0	5,746,768,888	100.0	5,697,930,205	100.0	△ 48,838,683	△ 0.8	
支出	医業費用	4,412,455,886	97.3	4,347,932,925	97.1	4,819,309,386	82.6	5,391,146,868	96.9	5,659,077,197	97.0	267,930,329	5.0
	給与費	2,761,759,651	60.9	2,764,080,585	61.7	3,066,969,141	52.6	3,037,490,621	54.6	3,068,531,435	52.6	31,040,814	1.0
	給料	951,328,820	21.0	936,028,018	20.9	1,131,353,440	19.4	1,130,305,457	20.3	1,099,369,089	18.8	△ 30,936,368	△ 2.7
	手当	868,566,842	19.2	873,235,222	19.5	1,031,479,815	17.7	1,024,898,004	18.4	1,074,855,801	18.4	49,957,797	4.9
	その他	941,863,989	20.8	954,817,345	21.3	904,135,886	15.5	882,287,160	15.9	894,306,545	15.3	12,019,385	1.4
	経費	753,146,785	16.6	759,081,263	17.0	811,000,049	13.9	872,902,772	15.7	943,380,832	16.2	70,478,060	8.1
	消耗品費	21,356,446	0.5	15,694,017	0.4	24,317,238	0.4	23,781,014	0.4	23,437,979	0.4	△ 343,035	△ 1.4
	消耗備品費	1,906,918	0.0	1,511,758	0.0	6,552,311	0.1	1,830,128	0.0	2,420,722	0.0	590,594	32.3
	光熱水費	70,018,505	1.5	71,716,286	1.6	93,990,004	1.6	107,148,227	1.9	147,126,794	2.5	39,978,567	37.3
	燃料費	30,253,865	0.7	31,680,694	0.7	13,949,272	0.2	16,952,320	0.3	17,448,733	0.3	496,413	2.9
	印刷製本費	3,565,998	0.1	2,967,483	0.1	3,761,736	0.1	4,222,977	0.1	4,612,542	0.1	389,565	9.2
	修繕費	24,221,649	0.5	26,470,445	0.6	12,990,596	0.2	13,358,780	0.2	18,563,031	0.3	5,204,251	39.0
	賃借料	39,322,344	0.9	37,568,606	0.8	56,005,832	1.0	58,976,915	1.1	58,629,219	1.0	△ 347,696	△ 0.6
	委託料	496,043,802	10.9	511,923,187	11.4	549,570,737	9.4	593,415,483	10.7	600,091,685	10.3	6,676,202	1.1
	その他	66,457,258	1.5	59,548,787	1.3	49,862,323	0.9	53,216,928	1.0	71,050,127	1.2	17,833,199	33.5
	材料費	625,295,074	13.8	604,906,047	13.5	657,785,767	11.3	792,964,537	14.2	864,081,614	14.8	71,117,077	9.0
	薬品費	385,984,873	8.5	374,792,160	8.4	381,533,538	6.5	495,211,559	8.9	556,385,082	9.5	61,173,523	12.4
	診療材料費	237,569,207	5.2	227,997,683	5.1	272,562,162	4.7	290,820,873	5.2	303,134,084	5.2	12,313,211	4.2
	医療消耗備品費	1,740,994	0.0	2,116,204	0.0	3,690,067	0.1	6,932,105	0.1	4,562,448	0.1	△ 2,369,657	△ 34.2
	研究研修費	12,200,042	0.3	10,573,760	0.2	4,881,660	0.1	5,181,295	0.1	6,250,791	0.1	1,069,496	20.6
減価償却費	251,994,686	5.6	205,057,253	4.6	275,201,123	4.7	675,923,351	12.1	772,406,525	13.2	96,483,174	14.3	
資産減耗費	8,059,648	0.2	4,234,017	0.1	3,471,646	0.1	6,684,292	0.1	4,426,000	0.1	△ 2,258,292	△ 33.8	
医業外費用	57,933,679	1.3	66,713,698	1.5	102,959,973	1.8	115,271,248	2.1	115,649,373	2.0	378,125	0.3	
支払利息等	35,589,328	0.8	36,301,802	0.8	43,742,647	0.7	50,538,233	0.9	49,067,084	0.8	△ 1,471,149	△ 2.9	
長期前払消費税償却	20,016,000	0.4	26,762,487	0.6	52,829,381	0.9	55,087,000	1.0	57,716,000	1.0	2,629,000	4.8	
雑損失	122,851	0.0	3,649,409	0.1	2,445	0.0	2,547,015	0.0	149,389	0.0	△ 2,397,626	△ 94.1	
消費税及び地方消費税	2,205,500	0.0	0	—	6,385,500	0.1	7,099,000	0.1	8,716,900	0.1	1,617,900	22.8	

(単位:円、%)

年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		R4年度		比較増減(R4-R3)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
支	訪問看護費用	52,663,156	1.2	46,423,178	1.0	50,947,361	0.9	50,057,846	0.9	46,527,966	0.8	△ 3,529,880	△ 7.1
	給与費	50,933,581	1.1	44,556,670	1.0	48,109,492	0.8	47,430,915	0.9	44,725,273	0.8	△ 2,705,642	△ 5.7
	給料	19,582,300	0.4	17,616,000	0.4	22,762,700	0.4	22,781,298	0.4	20,651,700	0.4	△ 2,129,598	△ 9.3
	手当	15,460,023	0.3	11,859,768	0.3	14,096,975	0.2	13,234,728	0.2	14,258,951	0.2	1,024,223	7.7
	その他	15,891,258	0.4	15,080,902	0.3	11,249,817	0.2	11,414,889	0.2	9,814,622	0.2	△ 1,600,267	△ 14.0
	経費	1,384,286	0.0	1,606,229	0.0	2,138,064	0.0	2,060,767	0.0	1,512,708	0.0	△ 548,059	△ 26.6
	消耗品費	224,560	0.0	185,484	0.0	534,885	0.0	436,625	0.0	207,893	0.0	△ 228,732	△ 52.4
	光熱水費	48,921	0.0	47,474	0.0	50,889	0.0	51,648	0.0	51,648	0.0	0	0.0
	燃料費	697,286	0.0	651,271	0.0	638,669	0.0	747,092	0.0	683,811	0.0	△ 63,281	△ 8.5
	修繕費	61,700	0.0	207,972	0.0	321,310	0.0	242,709	0.0	185,438	0.0	△ 57,271	△ 23.6
	賃借料	0	—	0	—	64,130	0.0	69,960	0.0	69,960	0.0	0	0.0
	その他	351,819	0.0	514,028	0.0	528,181	0.0	512,733	0.0	313,958	0.0	△ 198,775	△ 38.8
	材料費	67,749	0.0	49,029	0.0	699,805	0.0	364,699	0.0	91,985	0.0	△ 272,714	△ 74.8
	診療材料費	39,885	0.0	49,029	0.0	699,805	0.0	326,199	0.0	91,985	0.0	△ 234,214	△ 71.8
	医療消耗備品費	27,864	0.0	0	—	0	—	38,500	0.0	0	—	△ 38,500	皆減
	研究研修費	277,540	0.0	211,250	0.0	0	—	201,465	0.0	198,000	0.0	△ 3,465	△ 1.7
特別損失	12,450,000	0.3	16,564,780	0.3	860,745,739	14.8	9,249,083	0.2	11,533,614	0.2	2,284,531	24.7	
計(B)	4,535,502,721	100.0	4,477,634,581	100.0	5,833,962,459	100.0	5,565,725,045	100.0	5,832,788,150	100.0	267,063,105	4.8	
収支過不足額(A)-(B)	△ 128,942,869	—	△ 185,079,029	—	△ 592,283,132	—	△ 181,043,843	—	△ 134,857,945	—	△ 315,901,788	△ 174.5	

注)消費税及び地方消費税額を含む。

2. 資本的収入及び支出

(単位:円、%)

年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		R4年度		比較増減(R4-R3)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
収	企業債	1,778,100,000	77.4	7,971,500,000	89.9	722,300,000	57.1	563,500,000	59.5	77,900,000	21.3	△ 485,600,000	△ 86.2
	国県補助金	85,113,000	3.7	337,734,743	3.8	158,584,337	12.5	43,808,000	4.6	38,724,000	10.6	△ 5,084,000	△ 11.6
	他会計出資金	270,549,429	11.8	510,980,109	5.8	283,516,715	22.4	328,795,008	34.7	243,315,845	66.6	△ 85,479,163	△ 26.0
	他会計借入金	1,800,000	0.1	1,900,000	0.0	2,700,000	0.2	2,400,000	0.3	0	—	△ 2,400,000	皆減
	投資償還収入	2,354,000	0.1	1,674,000	0.0	2,960,000	0.2	3,812,000	0.4	5,100,000	1.4	1,288,000	33.8
	基金繰入金	143,591,000	6.2	43,591,000	0.5	89,878,505	7.1	0	—	0	—	0	—
	固定資産売却代金	16,154,865	0.7	446,240	0.0	4,688,770	0.4	15,000	0.0	30,220	0.0	15,220	101.5
	その他資本収入	0	—	0	—	0	—	4,933,500	0.0	0	—	△ 4,933,500	皆減
計(A)	2,297,662,294	100.0	8,867,826,092	100.0	1,264,628,327	100.0	947,263,508	100.0	365,070,065	100.0	△ 582,193,443	△ 61.5	
支	建設改良費	1,936,864,895	81.1	8,576,772,879	95.1	940,101,949	67.9	646,430,648	54.1	119,814,966	21.1	△ 526,615,682	△ 81.5
	建物整備費	1,871,555,999	78.4	7,582,487,211	84.0	760,885,859	55.0	498,359,516	41.7	0	—	△ 498,359,516	皆減
	器械備品整備費	65,308,896	2.7	994,285,668	11.0	179,216,090	12.9	148,071,132	12.4	119,814,966	21.1	△ 28,256,166	△ 19.1
	リース資産購入費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	企業債償還金	417,557,438	17.5	394,628,498	4.4	389,218,461	28.1	497,326,584	41.6	398,582,269	70.3	△ 98,744,315	△ 19.9
	他会計借入金償還金	23,529,000	1.0	41,176,000	0.5	41,176,000	3.0	41,176,000	3.4	41,176,000	7.3	0	0.0
	長期貸付金	7,200,000	0.3	7,400,000	0.1	11,400,000	0.8	7,200,000	0.6	6,000,000	1.1	△ 1,200,000	△ 16.7
	長期貸付金返還金	2,354,000	0.1	1,674,000	0.0	2,124,000	0.2	2,523,000	0.2	1,800,000	0.3	△ 723,000	△ 28.7
	投資	260,075	0.0	105,989	0.0	52,275	0.0	0	—	0	—	0	—
計(B)	2,387,765,408	100.0	9,021,757,366	100.0	1,384,072,685	100.0	1,194,656,232	100.0	567,373,235	100.0	△ 627,282,997	△ 52.5	
収支過不足額(A)-(B)	△ 90,103,114	—	△ 153,931,274	—	△ 119,444,358	—	△ 247,392,724	—	△ 202,303,170	—	45,089,554	18.2	
補てん額	90,103,114	—	153,931,274	—	119,444,358	—	247,392,724	—	202,303,170	—	△ 45,089,554	△ 18.2	
補てん額の財源内訳	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	3,803,971	4.2	18,632,067	12.1	1,481,414	1.2	1,956,023	0.8	390,496	0.2	△ 1,565,527	△ 80.0
	過年度分損益勘定留保資金	86,299,143	95.8	135,299,207	87.9	117,962,944	98.8	245,436,701	99.2	201,912,674	99.8	△ 43,524,027	△ 17.7
	計	90,103,114	100.0	153,931,274	100.0	119,444,358	100.0	247,392,724	100.0	202,303,170	100.0	△ 45,089,554	△ 18.2

注)消費税及び地方消費税額を含む。

別表2

病院事業損益計算書構成比率比較表

(単位:円、%)

年 度 科 目	借						方					
	H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		R4年度		比較増減 (R4-R3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
医 業 費 用	4,345,865,982	95.1	4,274,477,514	94.6	4,731,691,528	80.5	5,297,641,361	92.4	5,559,889,945	94.4	262,248,584	5.0
給 与 費	2,759,899,443	60.4	2,762,036,615	61.1	3,064,117,416	52.1	3,034,621,291	52.9	3,065,854,754	52.0	31,233,463	1.0
材 料 費	615,771,924	13.5	595,358,867	13.2	645,773,829	11.0	780,723,011	13.6	851,478,780	14.5	70,755,769	9.1
経 費	698,843,837	15.3	698,068,281	15.4	738,673,989	12.6	794,917,244	13.9	859,979,471	14.6	65,062,227	8.2
減価償却費	251,994,686	5.5	205,057,253	4.5	275,201,123	4.7	675,923,351	11.8	772,406,525	13.1	96,483,174	14.3
資産減耗費	8,059,648	0.2	4,234,017	0.1	3,471,646	0.1	6,684,292	0.1	4,426,000	0.1	△ 2,258,292	△ 33.8
研究研修費	11,296,444	0.2	9,722,481	0.2	4,453,525	0.1	4,772,172	0.1	5,744,415	0.1	972,243	20.4
医 業 外 費 用	159,550,162	3.5	181,003,461	4.0	233,327,425	4.0	262,412,729	4.6	272,988,176	4.6	10,575,447	4.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	35,589,328	0.8	36,301,802	0.8	43,742,647	0.7	50,538,233	0.9	49,067,084	0.8	△ 1,471,149	△ 2.9
長期前払消 費 税 償 却	20,016,000	0.4	26,762,487	0.6	52,829,381	0.9	55,087,000	1.0	57,716,000	1.0	2,629,000	4.8
雑 損 失	103,944,834	2.3	117,939,172	2.6	136,755,397	2.3	156,787,496	2.7	166,205,092	2.8	9,417,596	6.0
訪 問 看 護 費 用	52,522,937	1.1	46,273,652	1.0	50,684,588	0.9	49,818,828	0.9	46,361,995	0.8	△ 3,456,833	△ 6.9
給 与 費	50,905,905	1.1	44,535,724	1.0	48,087,455	0.8	47,409,021	0.8	44,706,421	0.8	△ 2,702,600	△ 5.7
材 料 費	62,736	0.0	45,036	0.0	636,191	0.0	331,548	0.0	83,628	0.0	△ 247,920	△ 74.8
経 費	1,297,312	0.0	1,498,248	0.0	1,960,942	0.0	1,895,109	0.0	1,391,946	0.0	△ 503,163	△ 26.6
研究研修費	256,984	0.0	194,644	0.0	0	—	183,150	0.0	180,000	0.0	△ 3,150	△ 1.7
特 別 損 失	12,450,000	0.3	16,564,780	0.4	860,745,739	14.6	9,249,083	0.2	11,533,614	0.2	2,284,531	24.7
固定資産売却損	0	—	2,414,780	0.1	10,392,442	0.2	249,083	0.0	133,614	0.0	△ 115,469	△ 46.4
その他特別損失	12,450,000	0.3	14,150,000	0.3	850,353,297	14.5	9,000,000	0.2	11,400,000	0.2	2,400,000	26.7
当 年 度 純 利 益	0	—	0	—	0	—	112,921,068	2.0	0	—	△ 112,921,068	皆減
合 計	4,570,389,081	100.0	4,518,319,407	100.0	5,876,449,280	100.0	5,732,043,069	100.0	5,890,773,730	100.0	158,730,661	2.8

(単位:円、%)

		貸				方						
年 度 科 目	H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		R4年度		比較増減 (R4-R3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
医 業 収 益	3,890,123,574	85.1	3,821,555,278	84.6	4,091,054,590	69.6	4,276,011,882	74.6	4,407,278,174	74.8	131,266,292	3.1
入院収益	2,593,398,743	56.7	2,448,705,648	54.2	2,704,150,201	46.0	2,635,938,117	46.0	2,656,201,123	45.1	20,263,006	0.8
外来収益	904,446,435	19.8	972,964,312	21.5	989,839,219	16.8	1,223,997,559	21.4	1,325,900,867	22.5	101,903,308	8.3
その他医業収益	392,278,396	8.6	399,885,318	8.9	397,065,170	6.8	416,076,206	7.3	425,176,184	7.2	9,099,978	2.2
医 業 外 収 益	422,234,350	9.2	399,296,562	8.8	643,383,523	10.9	1,407,636,101	24.6	1,228,246,825	20.9	△ 179,389,276	△ 12.7
受取利息配当金	260,075	0.0	120,344	0.0	52,275	0.0	0	—	2,930	0.0	2,930	皆増
他会計補助金	245,855,649	5.4	237,003,060	5.2	219,824,250	3.7	225,352,189	3.9	175,270,867	3.0	△ 50,081,322	△ 22.2
国県補助金	11,343,450	0.2	11,366,440	0.3	134,008,510	2.3	791,848,720	13.8	663,106,370	11.3	△ 128,742,350	△ 16.3
負担金交付金	98,896,577	2.2	94,591,209	2.1	238,800,660	4.1	254,306,623	4.4	269,419,367	4.6	15,112,744	5.9
不用品売却	88,181	0.0	17,692	0.0	42,487	0.0	6,091	0.0	3,146	0.0	△ 2,945	△ 48.4
長期前受金戻入	31,171,847	0.7	21,763,326	0.5	4,059,047	0.1	60,177,952	1.0	44,724,154	0.8	△ 15,453,798	△ 25.7
引当金戻入益	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
その他医業外収益	34,618,571	0.8	34,434,491	0.8	46,596,294	0.8	75,944,526	1.3	75,719,991	1.3	△ 224,535	△ 0.3
訪 問 看 護 収 益	38,812,085	0.8	38,254,895	0.8	40,178,654	0.7	43,595,086	0.8	43,248,825	0.7	△ 346,461	△ 0.8
外来収益	38,748,245	0.8	38,092,935	0.8	39,952,354	0.7	41,153,446	0.7	33,666,625	0.6	△ 7,486,821	△ 18.2
その他医業収益	63,840	0.0	161,760	0.0	226,300	0.0	2,441,640	0.0	9,582,000	0.2	7,140,360	292.4
特 別 利 益	46,485,617	1.0	11,450,000	0.3	455,158,409	7.7	4,800,000	0.1	3,900,000	0.1	△ 900,000	△ 18.8
固定資産売却益	11,231,616	0.2	0	—	397,390	0.0	0	—	0	—	0	—
その他特別利益	35,254,001	0.8	11,450,000	0.3	454,761,019	7.7	4,800,000	0.1	3,900,000	0.1	△ 900,000	△ 18.8
当 年 度 純 損 失	172,733,455	3.8	247,762,872	5.5	646,674,104	11.0	0	—	208,100,106	3.5	208,100,106	皆増
合 計	4,570,389,081	100.0	4,518,319,407	100.0	5,876,449,280	100.0	5,732,043,069	100.0	5,890,773,730	100.0	158,730,661	2.8

別表3

病院事業費用節別比較表

(単位:円、%)

科目		年度	決算額					構成比率		増減率
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	
人 件 費	直接 人件費	給料	970,911,120	953,644,018	1,154,116,140	1,153,086,755	1,120,020,789	20.5	19.0	△ 2.9
		手当	882,186,981	883,084,074	1,042,763,028	1,035,301,508	1,086,479,219	18.4	18.4	4.9
		小計	1,853,098,101	1,836,728,092	2,196,879,168	2,188,388,263	2,206,500,008	38.9	37.5	0.8
	間接 人件費	賞与引当金繰入額	134,544,000	139,308,000	160,026,000	152,780,000	160,437,000	2.7	2.7	5.0
		法定福利費 (引当金繰入を含む)	380,611,485	381,048,063	432,598,693	427,607,255	430,137,454	7.6	7.3	0.6
		報酬	335,294,623	334,705,299	322,701,010	313,254,794	313,486,713	5.6	5.3	0.1
		賃金	107,257,139	114,782,885	0	0	0	-	-	-
	小計	957,707,247	969,844,247	915,325,703	893,642,049	904,061,167	15.9	15.3	1.2	
	計	2,810,805,348	2,806,572,339	3,112,204,871	3,082,030,312	3,110,561,175	54.8	52.8	0.9	
	物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費	厚生福利費	2,047,000	1,941,000	1,977,000	2,080,000	2,072,000	0.0	0.0	△ 0.4
報償費		112,334	95,187	155,910	149,637	134,274	0.0	0.0	△ 10.3	
旅費交通費		3,193,026	2,691,718	6,220,320	5,413,196	5,398,144	0.1	0.1	△ 0.3	
被服費		2,108,840	356,240	360,145	436,895	58,080	0.0	0.0	△ 86.7	
消耗品費		19,982,543	14,568,322	22,601,773	22,038,429	21,501,116	0.4	0.4	△ 2.4	
消耗備品費		1,765,665	1,394,217	5,956,650	1,748,119	2,200,657	0.0	0.0	25.9	
光熱水費		64,877,370	65,902,416	85,491,793	97,454,514	133,798,653	1.7	2.3	37.3	
燃料費		28,658,509	29,641,173	13,261,797	16,090,403	16,484,166	0.3	0.3	2.4	
印刷製本費		3,301,850	2,738,820	3,419,760	3,839,070	4,193,220	0.1	0.1	9.2	
通信運搬費		5,653,398	5,532,020	6,013,773	6,427,491	6,654,209	0.1	0.1	3.5	
委託料		459,299,922	469,665,568	499,609,793	539,468,660	545,537,944	9.6	9.3	1.1	
手数料		27,006,051	24,732,624	17,533,116	20,324,379	27,502,418	0.4	0.5	35.3	
賃借料		36,430,168	34,478,550	50,976,394	53,682,680	53,380,001	1.0	0.9	△ 0.6	
修繕費	22,484,598	24,449,395	12,101,734	12,364,993	17,044,063	0.2	0.3	37.8		

(単位:円、%)

年 度 科 目		決 算 額					構 成 比 率		増 減 率
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	
物 件 費	食糧費	1,327,991	1,446,702	925,769	909,380	934,404	0.0	0.0	2.8
	保険料	11,462,626	11,547,750	8,863,869	8,568,921	7,570,659	0.2	0.1	△ 11.6
	交際費	376,648	199,009	138,763	22,938	118,370	0.0	0.0	416.0
	広告料	879,747	874,357	1,021,000	778,000	460,455	0.0	0.0	△ 40.8
	諸会費	4,450,727	3,701,141	2,257,765	2,486,794	2,737,276	0.0	0.0	10.1
	雑費	289,228	608,955	273,889	438,428	550,909	0.0	0.0	25.7
	図書費	2,746,279	2,638,277	2,958,751	2,180,778	2,090,245	0.0	0.0	△ 4.2
	謝金	441,210	393,570	323,643	784,652	596,372	0.0	0.0	△ 24.0
	旅費	7,362,041	5,663,637	23,585	96,882	1,269,107	0.0	0.0	1,210.0
	研究雑費	1,003,898	1,221,641	1,147,546	1,893,010	1,968,691	0.0	0.0	4.0
そ の 他	薬品費	385,984,873	374,792,160	381,533,538	495,211,559	556,385,082	8.8	9.4	12.4
	診療材料費	228,202,813	218,674,403	261,518,257	279,468,150	291,029,646	5.0	4.9	4.1
	医療消耗備品費	1,646,974	1,937,340	3,358,225	6,374,850	4,147,680	0.1	0.1	△ 34.9
	減価償却費	251,994,686	205,057,253	275,201,123	675,923,351	772,406,525	12.0	13.1	14.3
	資産減耗費	8,059,648	4,234,017	3,471,646	6,684,292	4,426,000	0.1	0.1	△ 33.8
経 費	負担金	0	0	0	0	9,974,478	-	0.2	皆増
	貸倒引当金繰入額	4,432,908	3,001,365	1,473,918	2,089,426	3,065,921	0.0	0.1	46.7
	小 計	1,587,583,571	1,514,178,827	1,670,171,245	2,265,429,877	2,495,690,765	40.3	42.4	10.2
	支払利息及び企業債取扱諸費	35,589,328	36,301,802	43,742,647	50,538,233	49,067,084	0.9	0.8	△ 2.9
	長期前払消費税償却	20,016,000	26,762,487	52,829,381	55,087,000	57,716,000	1.0	1.0	4.8
	雑損失	103,944,834	117,939,172	136,755,397	156,787,496	166,205,092	2.8	2.8	6.0
	固定資産売却損	0	2,414,780	10,392,442	249,083	133,614	0.0	0.0	△ 46.4
	その他特別損失	12,450,000	14,150,000	850,353,297	9,000,000	11,400,000	0.2	0.2	26.7
	計	1,759,583,733	1,711,747,068	2,764,244,409	2,537,091,689	2,780,212,555	45.2	47.2	9.6
	合 計	4,570,389,081	4,518,319,407	5,876,449,280	5,619,122,001	5,890,773,730	100.0	100.0	4.8

別表4

病院事業貸借対照表構成比率比較表

(単位:円、%)

年度 科目	借						方						比較増減 (R4-R3)	
	H30年度3月末		R元年度3月末		R2年度3月末		R3年度3月末		R4年度3月末		金額	増減率		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		
[固定資産]	6,016,532,519	88.3	14,287,621,674	89.7	14,045,662,966	92.5	13,948,490,944	90.8	13,225,768,342	88.0	△ 722,722,602	△ 5.2		
有形固定資産	5,514,659,910	80.9	13,228,786,947	83.0	13,056,435,077	86.0	12,967,390,754	84.4	12,302,385,126	81.9	△ 665,005,628	△ 5.1		
土地	1,251,442,967	18.4	1,251,442,967	7.9	1,249,467,256	8.2	1,249,467,256	8.1	1,249,467,256	8.3	0	0.0		
建物	829,334,690	12.2	789,369,275	5.0	5,722,660,393	37.7	5,583,768,578	36.4	5,444,876,763	36.2	△ 138,891,815	△ 2.5		
構築物	165,904,198	2.4	160,155,908	1.0	4,183,650,366	27.5	4,950,250,126	32.2	4,602,152,225	30.6	△ 348,097,901	△ 7.0		
器械備品	796,556,648	11.7	1,453,533,602	9.1	1,232,366,390	8.1	1,105,744,846	7.2	941,624,588	6.3	△ 164,120,258	△ 14.8		
リース資産	198,580	0.0	198,580	0.0	198,580	0.0	198,580	0.0	198,580	0.0	0	0.0		
その他有形固定資産	21,051,061	0.3	105,762,745	0.7	95,016,106	0.6	77,961,368	0.5	64,065,714	0.4	△ 13,895,654	△ 17.8		
建設仮勘定	2,450,171,766	36.0	9,468,323,870	59.4	573,075,986	3.8	0	-	0	-	0	-		
投資その他の資産	501,872,609	7.4	1,058,834,727	6.6	989,227,889	6.5	981,100,190	6.4	923,383,216	6.1	△ 57,716,974	△ 5.9		
長期貸付金	47,866,000	0.7	39,442,000	0.2	38,282,000	0.3	32,670,000	0.2	22,170,000	0.1	△ 10,500,000	△ 32.1		
基金	133,311,241	2.0	89,826,230	0.6	0	-	0	-	0	-	0	-		
長期前払消費税	320,695,368	4.7	929,566,497	5.8	950,945,889	6.3	948,430,190	6.2	901,213,216	6.0	△ 47,216,974	△ 5.0		
[流動資産]	797,632,666	11.7	1,641,503,516	10.3	1,142,870,018	7.5	1,408,472,382	9.2	1,795,455,900	12.0	386,983,518	27.5		
現金預金	53,452,328	0.8	490,456,438	3.1	199,520,771	1.3	535,783,381	3.5	883,450,661	5.9	347,667,280	64.9		
未収金	717,567,127	10.5	1,126,133,063	7.1	918,035,607	6.0	847,122,802	5.5	886,412,969	5.9	39,290,167	4.6		
貯蔵品	26,613,211	0.4	24,914,015	0.2	25,313,640	0.2	25,566,199	0.2	25,592,270	0.2	26,071	0.1		
資産合計	6,814,165,185	100.0	15,929,125,190	100.0	15,188,532,984	100.0	15,356,963,326	100.0	15,021,224,242	100.0	△ 335,739,084	△ 2.2		

(単位:円、%)

		貸				方						
年 度 科 目	H30年度3月末		R元年度3月末		R2年度3月末		R3年度3月末		R4年度3月末		比較増減 (R4-R3)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
[固 定 負 債]	4,938,426,217	72.5	12,468,307,956	78.3	12,645,181,172	83.3	12,763,999,903	83.1	12,425,428,513	82.7	△ 338,571,390	△ 2.7
企 業 債	4,264,640,217	62.6	11,846,921,956	74.4	12,071,895,172	79.5	12,236,812,903	79.7	11,945,117,513	79.5	△ 291,695,390	△ 2.4
他 会 計 借 入 金	673,786,000	9.9	621,386,000	3.9	573,286,000	3.8	527,187,000	3.4	480,311,000	3.2	△ 46,876,000	△ 8.9
リ ー ス 債 務	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
[流 動 負 債]	838,157,656	12.3	1,844,047,268	11.6	1,323,426,470	8.7	942,758,457	6.1	916,375,178	6.1	△ 26,383,279	△ 2.8
企 業 債	394,628,498	5.8	389,218,261	2.4	497,326,584	3.3	398,582,269	2.6	369,595,390	2.5	△ 28,986,879	△ 7.3
他 会 計 借 入 金	41,176,000	0.6	41,176,000	0.3	41,176,000	0.3	41,176,000	0.3	41,176,000	0.3	0	0.0
リ ー ス 債 務	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
未 払 金	220,783,336	3.2	1,227,424,413	7.7	566,352,140	3.7	295,408,473	1.9	287,623,683	1.9	△ 7,784,790	△ 2.6
引 当 金	163,206,000	2.4	168,824,000	1.1	191,890,000	1.3	181,366,000	1.2	192,161,000	1.3	10,795,000	6.0
そ の 他 流 動 負 債	18,363,822	0.3	17,404,594	0.1	26,681,746	0.2	26,225,715	0.2	25,819,105	0.2	△ 406,610	△ 1.6
[繰 延 収 益]	364,592,864	5.4	680,564,281	4.3	646,877,046	4.3	635,440,594	4.1	629,440,440	4.2	△ 6,000,154	△ 0.9
長 期 前 受 金	364,592,864	5.4	680,564,281	4.3	646,877,046	4.3	635,440,594	4.1	629,440,440	4.2	△ 6,000,154	△ 0.9
[資 本 金]	2,444,187,234	35.9	2,955,167,343	18.6	3,238,684,058	21.3	3,567,479,066	23.2	3,810,794,911	25.4	243,315,845	6.8
資 本 金	2,444,187,234	35.9	2,955,167,343	18.6	3,238,684,058	21.3	3,567,479,066	23.2	3,810,794,911	25.4	243,315,845	6.8
[剰 余 金]	△ 1,771,198,786	△ 26.0	△ 2,018,961,658	△ 12.7	△ 2,665,635,762	△ 17.6	△ 2,552,714,894	△ 16.6	△ 2,760,814,800	△ 18.4	△ 208,100,106	△ 8.2
資 本 剰 余 金	1,284,382,403	18.8	1,269,935,613	8.0	1,269,935,613	8.4	775,663,251	5.1	775,663,251	5.2	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	783,236,857	11.5	768,947,693	4.8	768,947,693	5.1	767,200,154	5.0	767,200,154	5.1	0	0.0
国 県 補 助 金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	501,145,546	7.4	500,987,920	3.1	500,987,920	3.3	8,463,097	0.1	8,463,097	0.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 3,055,581,189	△ 44.8	△ 3,288,897,271	△ 20.6	△ 3,935,571,375	△ 25.9	△ 3,328,377,945	△ 21.9	△ 3,536,478,051	△ 23.5	△ 208,100,106	△ 6.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金)	△ 3,055,581,189	△ 44.8	△ 3,288,897,271	△ 20.6	△ 3,935,571,375	△ 25.9	△ 3,328,377,945	△ 21.9	△ 3,536,478,051	△ 23.5	△ 208,100,106	△ 6.3
繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	△ 2,882,847,734	△ 42.3	△ 3,041,134,399	△ 19.1	△ 3,288,897,271	△ 21.7	△ 3,441,299,013	△ 22.6	△ 3,328,377,945	△ 22.2	112,921,068	3.3
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)	△ 172,733,455	△ 2.5	△ 247,762,872	△ 1.6	△ 646,674,104	△ 4.3	112,921,068	0.7	△ 208,100,106	△ 1.4	△ 321,021,174	△ 284.3
負 債 ・ 資 本 合 計	6,814,165,185	100.0	15,929,125,190	100.0	15,188,532,984	100.0	15,356,963,326	100.0	15,021,224,242	100.0	△ 335,739,084	△ 2.2

別表 5

病 院 事 業 經 営 分 析 表

分析項目		年度					算式
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
構成比率	固定資産構成比率	% 88.3	% 89.7	% 92.5	% 90.8	% 88.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	72.5	78.3	83.3	83.1	82.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	15.2	10.1	8.0	10.7	11.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	% 100.7	% 101.4	% 101.3	% 96.8	% 93.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	固定比率	579.9	883.7	1,151.4	845.3	787.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率	95.2	89.0	86.4	149.4	195.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座(酸性試験)比率	92.0	87.7	84.4	146.7	193.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	6.4	26.6	15.1	56.8	96.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	自己資本回転率	回 4.1	回 2.9	回 2.9	回 3.0	回 2.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率	0.7	0.4	0.3	0.3	0.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回転率	4.5	3.2	3.0	3.4	2.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回転率	5.7	5.4	5.6	6.0	6.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$

分析項目		年度					算式
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
収益率	総資本利益率	% △ 2.8	% △ 2.2	% △ 4.2	% 0.7	% △ 1.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	純利益対総収益比率	△ 3.9	△ 5.8	△ 12.4	2.0	△ 3.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	医業利益対医業収益比率	△ 11.9	△ 11.9	△ 15.8	△ 23.8	△ 26.0	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
	総収益対総費用比率	96.2	94.5	89.0	102.0	96.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収益対経常費用比率	95.5	94.6	95.2	102.1	96.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	医業収益対医業費用比率	89.3	89.3	86.4	80.8	79.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
その他	減価償却率	% 12.2	% 7.6	% 2.4	% 5.5	% 6.5	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還金対減価償却額比率	165.7	192.4	141.4	73.6	51.6	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

※平成30年度より医業収益及び医業費用に訪問看護分を含む。

※各算式に使用した用語は次のとおりである。

- ①総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ②固定負債＝固定負債
- ③総資本＝負債資本合計
- ④自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ⑤平均〇〇＝(期首〇〇＋期末〇〇)×1/2
- ⑥総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益
- ⑦総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
- ⑧経常収益＝医業収益＋医業外収益
- ⑨経常費用＝医業費用＋医業外費用
- ⑩期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定

別表6

患者1人当たりの収支比較表

(単位:円、%)

年 度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		R4年度		比較増減(R4-R3)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
医業収益	入院収益	38,816.9	—	39,705.3	—	41,442.3	—	44,315.6	—	46,116.2	—	1,800.6	4.1	
	外来収益	8,739.6	—	9,194.1	—	8,944.2	—	10,583.9	—	11,543.9	—	960.0	9.1	
	入院外来計	20,539.4	81.1	20,428.2	81.1	20,998.2	78.0	22,040.7	67.9	23,090.7	70.7	1,050.0	4.8	
	その他医業収益	2,303.5	9.1	2,387.4	9.5	2,257.1	8.4	2,375.8	7.3	2,465.4	7.5	89.6	3.8	
	計	22,842.9	90.2	22,815.7	90.5	23,255.3	86.4	24,416.5	75.2	25,556.1	78.2	1,139.6	4.7	
医業外収益	受取利息配当金	1.5	0.0	0.7	0.0	0.3	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	—	
	他会計補助金	1,443.7	5.7	1,415.0	5.6	1,249.6	4.6	1,286.8	4.0	1,016.3	3.1	△ 270.5	△ 21.0	
	国県補助金	66.6	0.3	67.9	0.3	761.8	2.8	4,521.5	13.9	3,845.1	11.8	△ 676.4	△ 15.0	
	負担金交付金	580.7	2.3	564.7	2.2	1,357.4	5.0	1,452.1	4.5	1,562.3	4.8	110.2	7.6	
	その他医業外収益	203.8	0.8	205.7	0.8	265.1	1.0	433.7	1.3	439.1	1.3	5.4	1.2	
	引当金戻入益	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	
	長期前受金戻入	183.0	0.7	129.9	0.5	23.1	0.1	343.6	1.1	259.3	0.8	△ 84.3	△ 24.5	
計	2,479.4	9.8	2,383.9	9.5	3,657.3	13.6	8,037.8	24.8	7,122.1	21.8	△ 915.7	△ 11.4		
収益合計		25,322.3	100.0	25,199.6	100.0	26,912.6	100.0	32,454.3	100.0	32,678.2	100.0	223.9	0.7	
業費用	人件費	給料	5,586.2	21.1	5,588.3	21.0	6,431.1	22.8	6,454.2	20.3	6,374.8	18.8	△ 79.4	△ 1.2
		手当等	5,861.8	22.2	6,018.7	22.6	6,741.4	23.9	6,694.3	21.1	7,133.5	21.1	439.2	6.6
		賃金	605.8	2.3	656.5	2.5	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—
		報酬	1,963.2	7.4	1,993.2	7.5	1,829.8	6.5	1,784.7	5.6	1,817.8	5.4	33.1	1.9
		法定福利費	2,189.2	8.3	2,233.4	8.4	2,415.4	8.6	2,394.9	7.5	2,451.7	7.2	56.8	2.4
	小計	16,206.2	61.3	16,490.1	62.0	17,417.8	61.7	17,328.0	54.6	17,777.7	52.6	449.7	2.6	
	材料費	薬品費	2,266.5	8.6	2,237.6	8.4	2,168.8	7.7	2,827.7	8.9	3,226.3	9.5	398.6	14.1
		診療材料費	1,339.8	5.1	1,305.3	4.9	1,483.0	5.3	1,594.1	5.0	1,687.1	5.0	93.0	5.8
		医療消耗備品費	9.5	0.0	11.6	0.0	19.1	0.1	36.2	0.1	24.1	0.1	△ 12.1	△ 33.4
		小計	3,615.8	13.7	3,554.4	13.4	3,670.9	13.0	4,458.0	14.0	4,937.4	14.6	479.4	10.8
	経費	消耗品費	116.1	0.4	86.0	0.3	125.7	0.4	123.6	0.4	123.6	0.4	0.0	0.0
		消耗備品費	10.4	0.0	8.3	0.0	33.9	0.1	9.5	0.0	12.8	0.0	3.3	34.7
		光熱水費	380.7	1.4	393.2	1.5	485.7	1.7	556.2	1.8	775.6	2.3	219.4	39.4
		燃料費	164.5	0.6	173.4	0.7	72.1	0.3	88.0	0.3	92.0	0.3	4.0	4.5
		印刷製本費	19.4	0.1	16.4	0.1	19.4	0.1	21.9	0.1	24.3	0.1	2.4	11.0
		修繕費	131.7	0.5	144.8	0.5	67.1	0.2	69.3	0.2	97.9	0.3	28.6	41.3
		賃借料	213.9	0.8	205.8	0.8	289.4	1.0	306.2	1.0	309.2	0.9	3.0	1.0
		委託料	2,697.0	10.2	2,804.0	10.5	2,840.0	10.1	3,080.4	9.7	3,163.4	9.4	83.0	2.7
		その他	369.9	1.4	335.7	1.3	265.6	0.9	283.9	0.9	388.1	1.1	104.2	36.7
小計		4,103.6	15.5	4,167.6	15.7	4,198.9	14.9	4,539.1	14.3	4,986.7	14.7	447.6	9.9	
減価償却費	1,479.7	5.6	1,224.2	4.6	1,564.4	5.5	3,859.6	12.2	4,478.9	13.2	619.3	16.0		
資産減耗費	47.3	0.2	25.3	0.1	19.7	0.1	38.2	0.1	25.7	0.1	△ 12.5	△ 32.7		
研究研修費	66.3	0.3	58.0	0.2	25.3	0.1	27.2	0.1	33.3	0.1	6.1	22.4		
計	25,519.0	96.5	25,519.7	95.9	26,897.0	95.3	30,250.1	95.3	32,239.7	95.3	1,989.6	6.6		
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	209.0	0.8	216.7	0.8	248.7	0.9	288.6	0.9	284.5	0.8	△ 4.1	△ 1.4	
	長期前払消費税償却	117.5	0.4	159.8	0.6	300.3	1.1	314.6	1.0	334.7	1.0	20.1	6.4	
	雑損失	610.4	2.3	704.1	2.6	777.4	2.8	895.3	2.8	963.8	2.8	68.5	7.7	
	雑支出	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	
	計	936.9	3.5	1,080.6	4.1	1,326.3	4.7	1,498.4	4.7	1,583.0	4.7	84.6	5.6	
費用合計		26,455.9	100.0	26,600.4	100.0	28,223.3	100.0	31,748.5	100.0	33,822.6	100.0	2,074.1	6.5	
収支差引		△ 1,133.6	—	△ 1,400.8	—	△ 1,310.7	—	705.8	—	△ 1,144.4	—	—	—	